平　成　１８　年　度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高　松　市　監　査　委　員

高監委第１２７号
平成１９年８月１６日

高松市長　大　西　秀　人　殿

高松市監査委員　谷　本　繁　男
同　吉　田　正　己
同　妻　鹿　常　男
同　池　内　靜　雄

平成１８年度高松市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された平成１８年度高松市介護老人保健施設事業会計決算，平成１８年度高松市病院事業会計決算，平成１８年度高松市水道事業会計決算および平成１８年度塩江簡易水道事業会計決算を審査したので，次のとおり意見を提出します。

目　　次

第１　審　査　の　対　象 …… 1
第２　審　査　の　期　間 …… 1
第３　審　査　の　方　法 …… 1
第４　審　査　の　結　果 …… 2

介護老人保健施設事業

１　業務の状況について …… 3
２　予算執行の概要について …… 4
３　経営成績について …… 5
４　資本的収支について …… 9
５　財政状況について …… １１
６　損益計算書前年度比較 …… １６
７　貸借対照表前年度比較 …… １８
８　審　　査　　意　　見 …… ２０

病　院　事　業

１　病院事業会計の状況について …… ２１
２　市民病院
⑴　業務の状況について …… ２３
⑵　予算執行の概要について …… ２７
⑶　経営成績について …… ２９
⑷　資本的収支について …… ３５
⑸　財政状況について …… ３６
⑹　経　営　分　析　表 …… ４２
⑺　損益計算書前年度比較 …… ４４
⑻　貸借対照表前年度比較 …… ４６
３　塩江病院
⑴　業務の状況について …… ４８
⑵　予算執行の概要について …… ５０
⑶　経営成績について …… ５２
⑷　資本的収支について …… ５７
⑸　財政状況について …… ５８
⑹　経　営　分　析　表 …… ６２
⑺　損益計算書前年度比較 …… ６４
⑻　貸借対照表前年度比較 …… ６６
４　香川病院
⑴　業務の状況について …… ６８
⑵　予算執行の概要について …… ７０
⑶　経営成績について …… ７１
⑷　資本的収支について …… ７６

⑸ 財政状況について …… 78
⑹ 経営分析表 …… 82
⑺ 損益計算書前年度比較 …… 84
⑻ 貸借対照表前年度比較 …… 86
5 審査意見 …… 88

水道事業

1 業務の状況について …… 91
2 予算執行の概要について …… 96
3 経営成績について …… 98
4 資本的収支について …… 104
5 財政状況について …… 105
6 経営分析表 …… 112
7 損益計算書前年度比較 …… 114
8 貸借対照表前年度比較 …… 116
9 審査意見 …… 118

塩江簡易水道事業

1 業務の状況について …… 119
2 予算執行の概要について …… 122
3 経営成績について …… 124
4 資本的収支について …… 127
5 財政状況について …… 128
6 経営分析表 …… 132
7 損益計算書前年度比較 …… 134
8 貸借対照表前年度比較 …… 136
9 審査意見 …… 138

【凡　例】

1　金額は，原則として消費税および地方消費税額を除いた。

2　比率（%）は，小数点以下第2位を四捨五入したため，構成比は，合計と内訳の計が一致しない場合がある。

3　各表中等に表示した数値は,原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。

4　符号の用法は，次のとおりとする。

「0.0」「0.00」…… 該当数値はあるが，単位未満のもの

「 — 」 …… 皆無または該当数字がないもの

5　全国平均は，地方公営企業年鑑（平成１７年度）の次の区分による。

病院事業は，市が事業主体となっている事業
水道事業は，給水人口３０万人以上の事業
簡易水道事業は，簡易水道事業

6　高松市病院事業会計の塩江病院および塩江簡易水道事業会計における「１７年度」および「前年度」とは，合併後の平成１７年９月２６日から平成１８年３月３１日までの期間である。

7　高松市介護老人保健施設事業会計および高松市病院事業会計の香川病院における「１７年度」および「前年度」とは，合併後の平成１８年１月１０日から平成１８年3月３１日までの期間である。

※　この冊子は，再生紙（古紙使用率７０%，白色度７０程度）を使用しています。

平成１８年度高松市公営企業会計決算審査意見

第１　審査の対象

平成１８年度高松市介護老人保健施設事業会計決算

平成１８年度高松市病院事業会計決算

平成１８年度高松市水道事業会計決算

平成１８年度塩江簡易水道事業会計決算

第２　審査の期間

平成１９年６月１日から７月２日まで

第３　審査の方法

決算審査は，市長から送付された平成１８年度高松市介護老人保健施設事業会計決算書，同病院事業会計決算書，同水道事業会計決算書および平成１８年度塩江簡易水道事業会計決算書が，地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか，また，その事業の経営成績，財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため,資料の提出を求め,会計帳票，証拠書類，関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また，経営内容の動向を把握するため，前年度実績および全国平均との比較ならびに５年間の推移について計数の分析を行い，事業の運営について検討を加えた。

ただし，平成１８年度高松市介護老人保健施設事業会計，平成１８年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成１８年度塩江簡易水道事業会計は，平成１７年度の合併に伴い引き継がれたことから，平成１８年度高松市介護老人保健施設事業会計については，合併後の前年度実績との比較に関して計数の分析を行い，平成１８年度高松市病院事業会計における塩江病院および香川病院ならびに平成１８年度塩江簡易水道事業会計については，合併後の前年度実績および全国平均との比較に関して計数の分析を行い，事業の運営について検討を加えた。

第４　審査の結果

審査に付された平成１８年度高松市介護老人保健施設事業,同病院事業,同水道事業および平成１８年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書，事業報告書，決算附属書類は，いずれも関係法令に基づき作成され，かつ，計数は正確で，当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお，決算概要および審査意見は，次のとおりである。

介 護 老 人 保 健 施 設 事 業

1　業務の状況について

⑴　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　人・％

区分		定員	業務予定量	実績	増減数	執行率
入所者数	介護保健施設サービス	80	28,470	25,569	△ 2,901	89.8
	短期入所療養介護		100	167	67	167.0
	通所リハビリテーション	10	1,500	765	△ 735	51.0

注　18年度の介護保健施設サービスおよび短期入所療養介護の入所日数は365日，通所リハビリテーション実施日数は236日である。

業務予定量と実績を比べると，介護保健施設サービス入所者数は，2,901人(10.2%)下回っている。短期入所療養介護入所者数は，67人(67.0%)上回っている。

また，通所リハビリテーションは，735人(49.0%)下回っている。

⑵　性別・年齢別・介護度別入所利用状況

性別・年齢別・介護度別入所利用状況は，次表のとおりである。

性別・年齢別・介護度別入所利用状況

単位　人

区分		要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	合計
性別	男	4	5	7	2	4	22
	女	5	6	12	6	14	43
	計	9	11	19	8	18	65
年齢別	～64歳	－	－	－	－	－	－
	65～69歳	－	1	1	－	－	2
	70～74歳	－	1	－	1	2	4
	75～79歳	1	2	1	2	1	7
	80～84歳	3	4	2	1	2	12
	85～89歳	3	1	7	1	8	20
	90歳～	2	2	8	3	5	20
	計	9	11	19	8	18	65

注　平成19年３月31日現在の状況である。

2　予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	施設事業収益	368,746,000	308,008,072	△ 60,737,928	83.5
	施設運営事業収益	366,585,000	305,535,253	△ 61,049,747	83.3
	施設運営事業外収益	2,160,000	2,424,930	264,930	112.3
	特別利益	1,000	47,889	46,889	4,788.9
	施設事業費用	368,740,000	332,324,044	36,415,956	90.1
	施設運営事業費用	342,933,000	306,954,990	35,978,010	89.5
	施設運営事業外費用	25,323,000	25,029,142	293,858	98.8
	特別損失	1,000	339,912	△ 338,912	33,991.2
	予備費	483,000	－	483,000	－
	差引収支	6,000	△ 24,315,972	－	－
資本的収支	資本的収入	－	－	－	－
	資本的支出	16,769,000	16,766,166	2,834	100.0
	建設改良費	2,000	－	2,000	－
	企業債償還金	16,767,000	16,766,166	834	100.0
	差引収支	△ 16,769,000	△ 16,766,166	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	16,769,000	16,709,177	△ 59,823	99.6
	減債積立金	－	56,989	56,989	－
	計	16,769,000	16,766,166	△ 2,834	100.0

⑴ 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，施設事業収益は，60,737,928円（16.5%）下回っている。

一方，施設事業費用は，36,415,956円（9.9%）が不用額となっている。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，24,315,972円の赤字である。

⑵ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入の予算額および決算額は，０円である。

一方，資本的支出は，2,834円が不用額となっている。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，16,766,166円の収入不足であり,この不足額は，過年度分損益勘定留保資金16,709,177円および減債積立金56,989円によって補てんしている。

3　経営成績について

⑴ 経営収支の状況

経営収支の推移は，次表のとおりである。

経営収支の推移

単位　円

区分	17年度	18年度
収益　A	70,772,791	307,776,656
施設運営事業収益	70,234,199	305,394,974
施設運営事業外収益	538,592	2,333,793
特別利益	－	47,889
費用　B	70,715,802	332,092,628
施設運営事業費用	57,011,707	303,809,425
施設運営事業外費用	13,704,095	27,943,291
特別損失	－	339,912
純利益　A － B	56,989	△ 24,315,972
当年度未処分利益剰余金	56,989	△ 24,315,972

当年度の収益は，307,776,656円で，前年度に比べ237,003,865円（334.9%）増加している。これは，主に施設運営事業収益が235,160,775円増加したことによるものである。

当年度の費用は，332,092,628円で，前年度に比べ261,376,826円（369.6%）増加している。これは，主に施設運営事業費用が246,797,718円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，24,315,972円で，前年度に比べ純利益は，24,372,961円（42,767.8%）減少し，経営収支は，前年度の黒字から赤字に転じている。

⑵ 収益

ア　主な収益の状況

主な収益の推移は，次表のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
介護保健施設介護料収益	55,551,008	250,179,509
利用者等利用料収益	12,422,677	48,001,831
居宅介護料収益	2,260,514	7,213,634
その他収益	538,592	2,381,682
計	70,772,791	307,776,656

当年度の介護保健施設介護料収益は，250,179,509円で，前年度に比べ194,628,501円（350.4%）増加している。

利用者等利用料収益は，48,001,831円で，前年度に比べ35,579,154円（286.4%）増加している。

居宅介護料収益は，7,213,634円で，前年度に比べ4,953,120円（219.1%）増加している。

イ　職員１人当たり施設運営事業収益の状況

職員１人当たり施設運営事業収益の推移は，次表のとおりである。

職員１人当たり施設運営事業収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
職員１人当たり施設運営事業収益	2,508,364	10,530,861

当年度の職員１人当たり施設運営事業収益は，10,530,861円で，前年度に比べ8,022,497円（319.8%）増加している。

⑶ 費用

ア　主な費用の状況

主な費用の推移は，次表のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

区分	17年度	18年度
給与費	35,035,833	227,487,599
委託費	9,153,128	37,708,796
支払利息	12,765,823	24,720,932
経費	4,879,157	18,763,781
その他費用	8,881,861	23,411,520
計	70,715,802	332,092,628

当年度の給与費は，227,487,599円で，前年度に比べ192,451,766円（549.3%）増加している。
委託費は，37,708,796円で，前年度に比べ28,555,668円（312.0%）増加している。
支払利息は，24,720,932円で，前年度に比べ11,955,109円（93.6%）増加している。

イ　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区分	17年度	18年度
給料	21,574,329	100,961,634
手当等	2,847,721	56,343,331
法定福利費	4,504,197	31,945,328
退職給与金	－	13,755,822
計	28,926,247	203,006,115
職員数	28	29
平均年齢	49歳１月	48歳10月
職員１人当たり給与費	1,033,080	6,525,872

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，6,525,872円で，前年度に比べ5,492,792円（531.7%）増加している。

ウ　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	40.9	61.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$

注　経常費用＝施設運営事業費用＋施設運営事業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，61.2%で，前年度に比べ20.3ポイント上昇している。

⑷ 利用者１人１日当たりの収益および費用

利用者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次表のとおりである。

利用者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区　　分		17年度	18年度
利用者1人1日当たり収益	施設運営事業収益	12,488	11,524
	施設運営事業外収益	96	88
	計（A）	12,584	11,612
利用者1人1日当たり費用	施設運営事業費用	10,137	11,464
	施設運営事業外費用	2,437	1,054
	計（B）	12,574	12,518
（A）－（B）		10	△　906

当年度の利用者１人１日当たりの収益は，11,612円で，前年度に比べ972円（7.7%）減少している。

また，当年度の利用者１人１日当たりの費用は，12,518円で，前年度に比べ56円（0.4%）減少している。

その結果，当年度の利用者１人１日当たりの収益と費用の差損は，906円で，前年度に比べ差益は916円（9,160.0%）減少し，前年度の黒字から赤字に転じている。

⑸ 収益率

収益率の推移は，次表のとおりである。

収益率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	算　　式
施設運営事業収支比率	123.2	100.5	施設運営事業収益 ／ 施設運営事業費用 ×100
経常収支比率	100.1	92.8	施設運営事業収益＋施設運営事業外収益 ／ 施設運営事業費用＋施設運営事業外費用 ×100

当年度の施設運営事業収支比率は，100.5%で，前年度に比べ22.7ポイント低下している。

経常収支比率は，92.8%で，前年度に比べ7.3ポイント低下している。

4　資本的収支について

⑴ 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・%

区　　分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	―	―	―	―	―
	計　　A	―	―	―	―
資本的支出	企業債償還金	7,977,726	16,766,166	8,788,440	110.2
	計　　B	7,977,726	16,766,166	8,788,440	110.2
資本的収支不足額　B　－　A		7,977,726	16,766,166	8,788,440	110.2
補てん財源	過年度分損益勘定留保資金	―	16,709,177	16,709,177	皆増
	減債積立金	―	56,989	56,989	皆増
	引継金	7,977,726	―	△　7,977,726	△　100.0

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

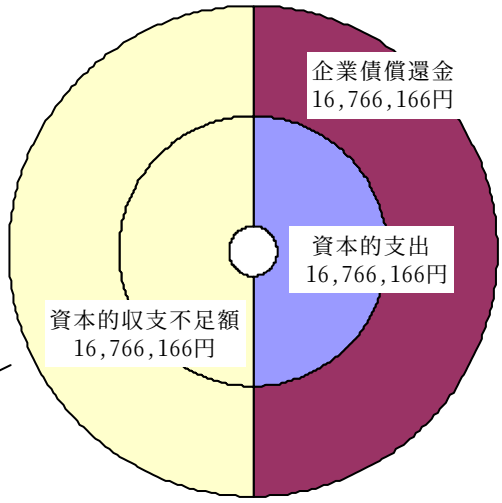
当年度の資本的収入は，０円で，前年度と同額である。

当年度の資本的支出は，16,766,166円で，前年度に比べ8,788,400円（110.2%）増加している。これは，企業債償還金が増加したことによるものである。

⑵ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，過年度分損益勘定留保資金および減債積立金で補てんしている。

5　財政状況について

⑴　資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	566,267,194	555,381,477	△ 10,885,717	△ 1.9
	有形固定資産	566,192,210	555,306,493	△ 10,885,717	△ 1.9
	無形固定資産	74,984	74,984	－	－
	流動資産	470,652,982	457,453,212	△ 13,199,770	△ 2.8
	現金預金	425,450,852	412,035,114	△ 13,415,738	△ 3.2
	施設運営事業未収金	44,199,407	44,616,614	417,207	0.9
	未収金	639,300	463,111	△ 176,189	△ 27.6
	医薬品	174,487	150,184	△ 24,303	△ 13.9
	貯蔵品	188,936	188,189	△ 747	△ 0.4
資産合計		1,036,920,176	1,012,834,689	△ 24,085,487	△ 2.3
負債	流動負債	7,681,949	24,678,600	16,996,651	221.3
	未払金	6,917,370	23,846,137	16,928,767	244.7
	預り金	764,579	832,463	67,884	8.9
	計	7,681,949	24,678,600	16,996,651	221.3
資本	資本金	1,029,181,238	1,012,472,061	△ 16,709,177	△ 1.6
	自己資本金	656,089,622	656,146,611	56,989	0.0
	借入資本金	373,091,616	356,325,450	△ 16,766,166	△ 4.5
	剰余金	56,989	△ 24,315,972	△ 24,372,961	△42,767.8
	利益剰余金	56,989	△ 24,315,972	△ 24,372,961	△42,767.8
	計	1,029,238,227	988,156,089	△ 41,082,138	△ 4.0
負債・資本合計		1,036,920,176	1,012,834,689	△ 24,085,487	△ 2.3

⑵　資産

当年度の資産の合計は，1,012,834,689円で，前年度に比べ24,085,487円（2.3％）減少している。これは，流動資産が13,199,770円および固定資産が10,885,717円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　流動資産の減少は，施設運営事業未収金が417,207円増加したが，主に現金預金が13,415,738円減少したことによるものである。

イ　固定資産の減少は，有形固定資産が10,885,717円減少したことによるものである。

⑶　負債

当年度の負債は，24,678,600円で，前年度に比べ16,996,651円（221.3%）増加している。これは，流動負債が16,996,651円増加したことによるものである。流動負債の増加は，主に未払金が16,928,767円増加したことによるものである。

⑷　資本

当年度の資本の合計は，988,156,089円で，前年度に比べ41,082,138円（4.0%）減少している。これは，資本金が16,709,177円および剰余金が24,372,961円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　資本金の減少は，自己資本金が56,989円増加したが，借入資本金が16,766,166円減少したことによるものである。自己資本金の増加は，減債積立金56,989円を組み入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債を16,766,166円償還したことによるものである。

なお，企業債の償還等の推移は，次表のとおりである。

企業債の償還等の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
元金償還額	7,977,726	16,766,166
未償還残額	373,091,616	356,325,450

当年度の企業債の償還額は，16,766,166円で，前年度に比べ8,788,440円(110.2%)増加している。

また，当年度末の未償還残額は，356,325,450円で，前年度に比べ16,766,166円(4.5%)減少している。

イ　剰余金の減少は，利益剰余金が24,372,961円減少したことによるものである。

なお，利益剰余金の減少は，当年度の純損失によるものである。

⑸ 資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

ア　長期資金　　単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	10,885,717
		建物	9,783,252
		建物附属設備	234,544
		構築物	57,072
		医療用器械備品	96,390
		その他の器械備品	368,859
		車両船舶	345,600
資本金の減少	16,766,166	資本金の増加	56,989
借入資本金	16,766,166	自己資本金	56,989
剰余金の減少	24,372,961		
当年度未処理欠損金	24,372,961		
		運転資金の減少	30,196,421
計	41,139,127	計	41,139,127

イ　短期資金　　単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
施設運営事業未収金の増加	417,207	現金預金の減少	13,415,738
		未収金の減少	176,189
		医薬品の減少	24,303
		貯蔵品の減少	747
		未払金の増加	16,928,767
		預り金の増加	67,884
運転資金の減少	30,196,421		
計	30,613,628	計	30,613,628

当年度の資金の運用状況についてみると，主に剰余金の減少に要した長期資金の使途41,139,127円が，主に建物の長期資金の源泉10,942,706円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ30,196,421円減少している。

また，短期資金においては，主に未払金が増加している。

⑹ 財務比率

財務比率等の推移は，次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	算　　式
固定資産構成比率	54.6	54.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}}\times 100$
自己資本構成比率	63.3	62.4	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}}\times 100$
固定資産対長期資本比率	55.0	56.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}}\times 100$
流動比率	6,126.7	1,853.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$
酸性試験比率	5,546.6	1,852.3	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

固定資産構成比率は，54.8%で，前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

自己資本構成比率は，62.4%で，前年度に比べ0.9ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は，56.2%で，前年度に比べ1.2ポイント上昇している。

流動比率は，理想比率である200%以上の1,853.6%であるが，前年度に比べ4,273.1ポイント低下している。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の1,852.3%であるが，前年度に比べ3,694.3ポイント低下している。

6 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
施設運営事業費用	**303,809,425**	**91.5**	**57,011,707**	**80.6**	**246,797,718**	**432.9**
給与費	227,487,599	68.5	35,035,833	49.5	192,451,766	549.3
材料費	8,744,021	2.6	2,163,284	3.1	6,580,737	304.2
経費	18,763,781	5.7	4,879,157	6.9	13,884,624	284.6
委託費	37,708,796	11.4	9,153,128	12.9	28,555,668	312.0
研修費	171,494	0.1	24,644	0.0	146,850	595.9
減価償却費	10,885,717	3.3	5,538,246	7.8	5,347,471	96.6
資産減耗費	48,017	0.0	217,415	0.3	△ 169,398	△ 77.9
施設運営事業外費用	**27,943,291**	**8.4**	**13,704,095**	**19.4**	**14,239,196**	**103.9**
支払利息	24,720,932	7.4	12,765,823	18.1	11,955,109	93.6
入所者等外給食委託費	293,537	0.1	148,594	0.2	144,943	97.5
雑支出	2,928,822	0.9	789,678	1.1	2,139,144	270.9
特別損失	**339,912**	**0.1**	**-**	**-**	**339,912**	**皆増**
過年度損益修正損	339,912	0.1	-	-	339,912	皆増
小計	**332,092,628**	**100.0**	**70,715,802**	**100.0**	**261,376,826**	**369.6**
当年度純利益	**-**	**-**	**56,989**	**-**	**△ 56,989**	**△ 100.0**
合計	**332,092,628**	**-**	**70,772,791**	**-**	**261,319,837**	**369.2**

注 前年度繰越利益剰余金は0円で，当年度未処理欠損金は24,315,972円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
施設運営事業収益	**305,394,974**	**99.2**	**70,234,199**	**99.2**	**235,160,775**	**334.8**
介護保健施設介護料収益	250,179,509	81.3	55,551,008	78.5	194,628,501	350.4
居宅介護料収益	7,213,634	2.3	2,260,514	3.2	4,953,120	219.1
利用者等利用料収益	48,001,831	15.6	12,422,677	17.6	35,579,154	286.4
施設運営事業外収益	**2,333,793**	**0.8**	**538,592**	**0.8**	**1,795,201**	**333.3**
受取利息及び配当金	65,071	0.0	3,327	0.0	61,744	1,855.8
入所者等外給食収益	277,204	0.1	145,117	0.2	132,087	91.0
その他の施設運営事業外収益	1,991,518	0.6	390,148	0.6	1,601,370	410.5
特別利益	**47,889**	**0.0**	**-**	**-**	**47,889**	**皆増**
過年度損益修正益	47,889	0.0	-	-	47,889	皆増
小　計	**307,776,656**	**100.0**	**70,772,791**	**100.0**	**237,003,865**	**334.9**
当年度純損失	**24,315,972**	**-**	**-**	**-**	**24,315,972**	**皆増**
合　計	**332,092,628**	**-**	**70,772,791**	**-**	**261,319,837**	**369.2**

7 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定資産	**555,381,477**	**54.8**	**566,267,194**	**54.6**	△ **10,885,717**	△	**1.9**
有形固定資産	555,306,493	54.8	566,192,210	54.6	△ 10,885,717	△	1.9
土地	134,318,108	13.3	134,318,108	13.0	-		-
建物	388,829,272	38.4	398,612,524	38.4	△ 9,783,252	△	2.5
建物附属設備	27,899,077	2.8	28,133,621	2.7	△ 234,544	△	0.8
構築物	853,872	0.1	910,944	0.1	△ 57,072	△	6.3
医療用器械備品	1,254,374	0.1	1,350,764	0.1	△ 96,390	△	7.1
その他の器械備品	1,528,859	0.2	1,897,718	0.2	△ 368,859	△	19.4
車両船舶	622,931	0.1	968,531	0.1	△ 345,600	△	35.7
無形固定資産	74,984	0.0	74,984	0.0	-		-
電話加入権	74,984	0.0	74,984	0.0	-		-
流動資産	**457,453,212**	**45.2**	**470,652,982**	**45.4**	△ **13,199,770**	△	**2.8**
現金預金	412,035,114	40.7	425,450,852	41.0	△ 13,415,738	△	3.2
施設運営事業未収金	44,616,614	4.4	44,199,407	4.3	417,207		0.9
未収金	463,111	0.0	639,300	0.1	△ 176,189	△	27.6
医薬品	150,184	0.0	174,487	0.0	△ 24,303	△	13.9
貯蔵品	188,189	0.0	188,936	0.0	△ 747	△	0.4
合計	**1,012,834,689**	**100.0**	**1,036,920,176**	**100.0**	△ **24,085,487**	△	**2.3**

注 有形固定資産の減価償却累計額は, 18年度末393,252,672円, 17年度末382,366,955円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
流動負債	**24,678,600**	**2.4**	**7,681,949**	**0.7**	**16,996,651**	**221.3**
未払金	23,846,137	2.4	6,917,370	0.7	16,928,767	244.7
預り金	832,463	0.1	764,579	0.1	67,884	8.9
(負債合計)	**24,678,600**	**2.4**	**7,681,949**	**0.7**	**16,996,651**	**221.3**
資本金	**1,012,472,061**	**100.0**	**1,029,181,238**	**99.3**	**△ 16,709,177**	**△ 1.6**
自己資本金	656,146,611	64.8	656,089,622	63.3	56,989	0.0
固有資本金	656,089,622	64.8	614,086,592	59.2	42,003,030	6.8
繰入資本金	-	-	5,000,000	0.5	△ 5,000,000	△ 100.0
組入資本金	56,989	0.0	37,003,030	3.6	△ 36,946,041	△ 99.8
借入資本金	356,325,450	35.2	373,091,616	36.0	△ 16,766,166	△ 4.5
企業債	356,325,450	35.2	373,091,616	36.0	△ 16,766,166	△ 4.5
剰余金	**△ 24,315,972**	**△ 2.4**	**56,989**	**0.0**	**△ 24,372,961**	**△ 42,767.8**
利益剰余金	△ 24,315,972	△ 2.4	56,989	0.0	△ 24,372,961	△ 42,767.8
当年度未処理欠損金	24,315,972	2.4	-	-	24,315,972	皆増
当年度未処分利益剰余金	-	-	56,989	0.0	△ 56,989	△ 100.0
(資本合計)	**988,156,089**	**97.6**	**1,029,238,227**	**99.3**	**△ 41,082,138**	**△ 4.0**
合計	**1,012,834,689**	**100.0**	**1,036,920,176**	**100.0**	**△ 24,085,487**	**△ 2.3**

8　審査意見

当年度の経営状況は，総収益307,776,656円に対し，総費用は，332,092,628円であり，この結果，24,315,972円の純損失を生じ，前年度の黒字経営から赤字経営に転じている。また，これらの経営成績を反映して，経常収支比率は，92.8%となっており，前年度に比べ7.3ポイント低下している。

業務状況は，短期入所を含む入所者数が延25,736人で，通所リハビリテーション利用者数が延765人となっている。業務予定量と比較すると，入所者は，25,569人で業務予定量28,470人に対し2,901人（10.2%）下回っており，短期入所者は，167人で業務予定量100人に対し67人（67.0%）上回っている。また，通所リハビリテーション利用者は，765人で業務予定量1,500人に対し735人（49.0%）下回っている。

また，介護老人保健施設としての施設サービス本来の収支状況を示す施設運営事業収支比率は100.5%で，前年度に比べ22.7ポイント低下している。

今後においては，民間が経営する老人保健施設との競合の中で，経営環境はますます厳しくなることが予想されることから，施設内の職員で構成する「経営改善運営委員会」を中心に，利用者サービスの向上や効率的な施設運営に向けた取組を積極的に推進されるとともに，望ましい施設運営のあり方についても引き続き検討し，地域の介護老人保健施設として，公共の福祉の増進に努められたい。

病　院　事　業

1　病院事業会計の状況について

病院事業会計は，市民病院事業，塩江病院事業および香川病院事業で構成されている。

⑴　業務実績の状況

業務実績の状況は，次表のとおりである。

業務実績の状況

単位　床・人

区　　分	病　床　数	患　者　数	入　　院	外　　来
市　民　病　院	417	299,797	118,053	181,744
塩　江　病　院	87	56,008	23,349	32,659
香　川　病　院	126	101,847	26,062	75,785
計	630	457,652	167,464	290,188

当年度の年間総患者数は，457,652人で，この内訳は，入院患者数167,464人および外来患者数290,188人である。

⑵　経営成績の状況

経営成績の状況は，次表のとおりである。

経営成績の状況

単位　円

区　　分	収　　益 A	費　　用 B	当年度純利益 A－B	当年度未処分利益剰余金
市　民　病　院	5,697,530,993	6,173,844,359	△　476,313,366	△　2,557,963,083
塩　江　病　院	615,090,451	720,234,913	△　105,144,462	△　130,619,878
香　川　病　院	1,193,783,396	1,320,180,261	△　126,396,865	△　38,095,973
計	7,506,404,840	8,214,259,533	△　707,854,693	△　2,726,678,934

当年度の収益は，7,506,404,840円で，費用は，8,214,259,533円である。

この結果，当年度の純損失は，707,854,693円である。

⑶ 財政状態の状況

財政状態の状況は，次表のとおりである。

財政状態の状況

単位　円

区　　分	資　　産	負　　債	資　　本		
			資　本　金	剰　余　金	計
市民病院	6,199,539,907	542,851,642	7,912,976,701	△2,256,288,436	5,656,688,265
塩江病院	644,947,829	41,954,063	731,054,216	△　128,060,450	602,993,766
香川病院	1,837,695,761	161,642,145	1,714,149,589	△　38,095,973	1,676,053,616
計	8,682,183,497	746,447,850	10,358,180,506	△2,422,444,859	7,935,735,647

当年度の資産の合計は，8,682,183,497円である。

当年度の負債の合計は，746,447,850円である。

当年度の資本の合計は，7,935,735,647円で，この内訳は，資本金10,358,180,506円および剰余金△2,422,444,859円である。

2　市民病院

⑴　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		417	417	―	100.0
患者数	入院	130,670	118,053	△ 12,617	90.3
	1日平均	358	323	△ 35	90.2
	外来（平日）	202,125	174,952	△ 27,173	86.6
	1日平均	825	714	△ 111	86.5
	外来（土曜日）	9,800	6,792	△ 3,008	69.3
	1日平均	200	139	△ 61	69.5
	入院・外来（平日）計	332,795	293,005	△ 39,790	88.0
	1日平均	1,183	1,037	△ 146	87.7
	入院・外来（平日・土曜日）計	342,595	299,797	△ 42,798	87.5
	1日平均	1,079	941	△ 138	87.2

注１　患者数は，新生児，短期人間ドック，健康診断および予防接種の人数を除いている。
　２　外来診療日数は，平日が245日，土曜日が49日である。
　３　土曜日外来診療は，内科ほか７診療科で，午前８時40分から午後０時30分までを診療時間として実施している。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，42,798人（12.5%）下回っている。これは，主に外来患者数が30,181人下回ったことによるものである。

また，１日平均患者数も，138人（12.8%）下回っている。

なお，土曜日外来診療の外来患者数は，6,792人（一日平均患者数139人）である。

イ　患者取扱数

㋐　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
患者数	入院	A	131,140	130,804	130,768	116,903	118,053
	1日平均		359	357	358	320	323
	外来	平日 B	197,529	198,466	198,025	195,683	174,952
		1日平均	806	807	815	802	714
		土曜日 C	―	4,138	8,028	7,993	6,792
		1日平均	―	125	157	160	139
		平日・土曜日	―	202,604	206,053	203,676	181,744
		1日平均	―	726	701	693	618
	入院・外来（平日）計		328,669	329,270	328,793	312,586	293,005
	1日平均		1,165	1,164	1,173	1,122	1,037
	入院・外来（平日・土曜日）計		―	333,408	336,821	320,579	299,797
	1日平均		―	1,083	1,059	1,013	941
外来・入院患者比率（Ｂ＋Ｃ）／Ａ×100			150.6	154.9	157.6	174.2	154.0

当年度の年間患者数は，299,797人（土曜日外来患者数を含む。）で，前年度に比べ20,782人（6.5%）減少している。これは，入院患者数が1,150人増加したが，外来患者数が21,932人減少したことによるものである。

また，外来・入院患者比率は，154.0%で，前年度に比べ20.2ポイント低下している。

㈠ 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次表のとおりである。

診　療　科　別　患　者　取

区分＼診療科			※内科	※精神神経科科	※小児科	※外科	※整形外科	※脳神経外科	皮膚科
入院患者	17年度		41,813	20,236	1,566	14,135	13,030	11,876	924
	18年度		45,141	21,131	1,422	12,638	14,332	11,468	982
	前年度比較	増減数	3,328	895	△ 144	△ 1,497	1,302	△ 408	58
		増減率	8.0	4.4	△ 9.2	△ 10.6	10.0	△ 3.4	6.3
外来患者	17年度		53,458	15,498	9,823	12,313	21,540	10,010	13,193
	18年度		49,199	15,309	9,420	9,411	20,028	8,323	8,107
	前年度比較	増減数	△ 4,259	△ 189	△ 403	△ 2,902	△ 1,512	△ 1,687	△ 5,086
		増減率	△ 8.0	△ 1.2	△ 4.1	△ 23.6	△ 7.0	△ 16.9	△ 38.6
計	17年度		95,271	35,734	11,389	26,448	34,570	21,886	14,117
	18年度		94,340	36,440	10,842	22,049	34,360	19,791	9,089
	前年度比較	増減数	△ 931	706	△ 547	△ 4,399	△ 210	△ 2,095	△ 5,028
		増減率	△ 1.0	2.0	△ 4.8	△ 16.6	△ 0.6	△ 9.6	△ 35.6

注　※の診療科の患者数は，土曜日外来患者数を含んでいる。

当年度の年間患者数は，前年度に比べ20,782人減少しており，これを診療科別にみると，減少したものは，皮膚科5,028人，外科4,399人，歯科2,989人などであり，一方，増加したものは，放射線科770人,精神科・神経科706人および麻酔科289人である。

次に，入院・外来別の患者取扱状況をみると，入院患者数の減少したものは，外科1,497人，泌尿器科964人，産婦人科613人などであり，一方，増加したものは，主に内科3,328人である。

扱　状　況　前　年　度　比　較

単位　人・%

※泌尿器科	産婦人科	眼科	耳鼻いんこう科	※放射線科	歯科	麻酔科	感染症	計
3,150	6,548	1,841	1,701	35	9	17	22	116,903
2,186	5,935	1,406	1,412	—	—	—	—	118,053
△ 964	△ 613	△ 435	△ 289	△ 35	△ 9	△ 17	△ 22	1,150
△ 30.6	△ 9.4	△ 23.6	△ 17.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	△ 100.0	1.0
15,117	7,999	14,531	10,934	11,966	2,985	4,309	—	203,676
14,796	7,222	13,199	9,339	12,771	5	4,615	—	181,744
△ 321	△ 777	△ 1,332	△ 1,595	805	△ 2,980	306	—	△ 21,932
△ 2.1	△ 9.7	△ 9.2	△ 14.6	6.7	△ 99.8	7.1	—	△ 10.8
18,267	14,547	16,372	12,635	12,001	2,994	4,326	22	320,579
16,982	13,157	14,605	10,751	12,771	5	4,615	—	299,797
△ 1,285	△ 1,390	△ 1,767	△ 1,884	770	△ 2,989	289	△ 22	△ 20,782
△ 7.0	△ 9.6	△ 10.8	△ 14.9	6.4	△ 99.8	6.7	△ 100.0	△ 6.5

また，外来患者数の減少したものは，皮膚科5,086人，内科4,259人，歯科2,980人などであり，一方，増加したものは，主に放射線科805人である。

ウ　病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は，次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位　床・人・%

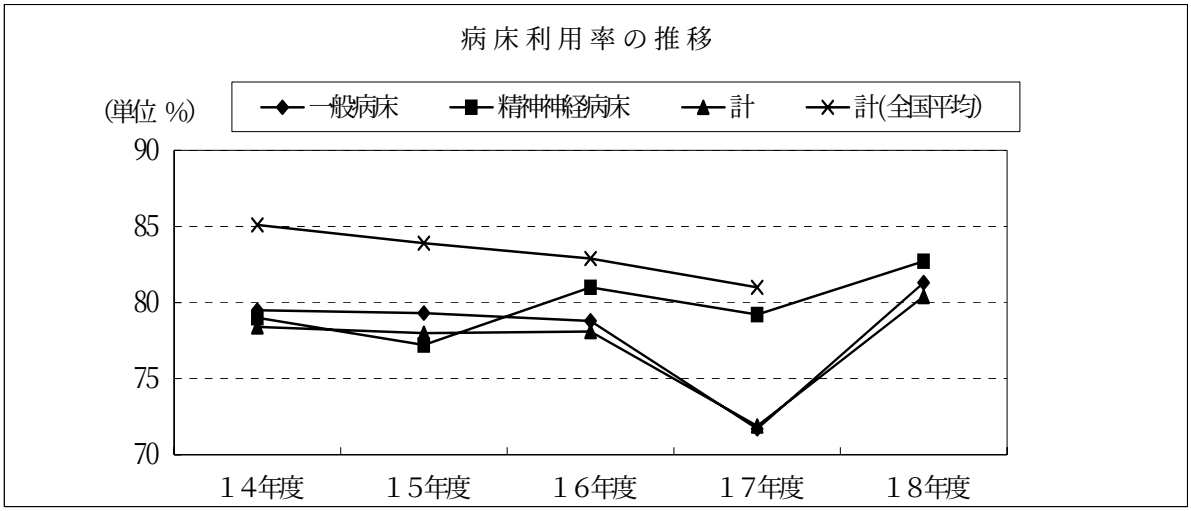
区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
一般病床	病床数	394	394	394	341	341
	入院患者数	114,377	114,370	113,346	99,973	101,242
	病床利用率	79.5	79.3	78.8	71.7	81.3
	全国平均	86.3	85.2	83.9	81.8	—
精神神経病床	病床数	70	70	70	70	70
	入院患者数	20,172	19,773	20,697	20,236	21,131
	病床利用率	79.0	77.2	81.0	79.2	82.7
	全国平均	85.2	83.1	82.3	79.5	—
感染症病床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	18	22	—
	病床利用率	—	—	0.8	1.0	—
	全国平均	0.1	0.1	0.3	0.8	—
計	病床数	470	470	470	417	417
	入院患者数	134,549	134,143	134,061	120,231	122,373
	病床利用率	78.4	78.0	78.1	71.9	80.4
	全国平均	85.1	83.9	82.9	81.0	—

注　一般病床の入院患者数には，短期人間ドック１泊２日コースの利用者（18年度4,320人）を含んでいる。

当年度の病床利用率は，80.4%で，前年度に比べ8.5ポイント上昇している。

また，感染症病床を除く病床利用率は，81.6%で，前年度に比べ8.8ポイント上昇している。

なお，前年度の病床利用率は，71.9%で，同年度の全国平均を9.1ポイント下回っている



⑵ 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	病院事業収益	6,368,976,000	5,716,344,495	△ 652,631,505	89.8
	医業収益	6,027,449,000	5,383,485,118	△ 643,963,882	89.3
	医業外収益	341,127,000	332,348,884	△ 8,778,116	97.4
	特別利益	400,000	510,493	110,493	127.6
	病院事業費用	6,368,872,000	6,190,168,100	178,703,900	97.2
	医業費用	6,161,596,000	5,963,314,338	198,281,662	96.8
	医業外費用	146,515,000	141,401,286	5,113,714	96.5
	特別損失	59,761,000	85,452,476	△ 25,691,476	143.0
	予備費	1,000,000	－	1,000,000	－
	差引収支	104,000	△ 473,823,605	－	－
資本的収支	資本的収入	322,843,000	298,368,000	△ 24,475,000	92.4
	企業債	110,400,000	87,500,000	△ 22,900,000	79.3
	出資金	11,500,000	9,975,000	△ 1,525,000	86.7
	負担金交付金	179,893,000	179,893,000	－	100.0
	固定資産売却代金	50,000	－	△ 50,000	－
	補助金	21,000,000	21,000,000	－	100.0
	資本的支出	451,556,000	428,686,589	22,869,411	94.9
	建設改良費	157,400,000	134,630,937	22,769,063	85.5
	企業債償還金	294,056,000	294,055,652	348	100.0
	予備費	100,000	－	100,000	－
	差引収支	△ 128,713,000	△ 130,318,589	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・%

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	373,000	388,786	15,786	104.2
	過年度分損益勘定留保資金	128,340,000	129,929,803	1,589,803	101.2
	計	128,713,000	130,318,589	1,605,589	101.2

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，病院事業収益は，652,631,505円（10.2%）下回っている。これは，主に入院患者数が12,617人下回ったことに伴い，入院収益が491,550,741円下回ったことによるものである。

一方，病院事業費用は，178,703,900円（2.8%）が不用額となっている。これは，主に材料費が104,856,340円下回ったことによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，473,823,605円の赤字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，24,475,000円（7.6%）下回っている。これは，主に企業債が22,900,000円下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，22,869,411円（5.1%）下回っている。これは，主に医療器械購入の資産購入費が13,728,048円下回ったことによるものである。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，130,318,589円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額388,786円および過年度分損益勘定留保資金129,929,803円によって補てんしている。

⑶ 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

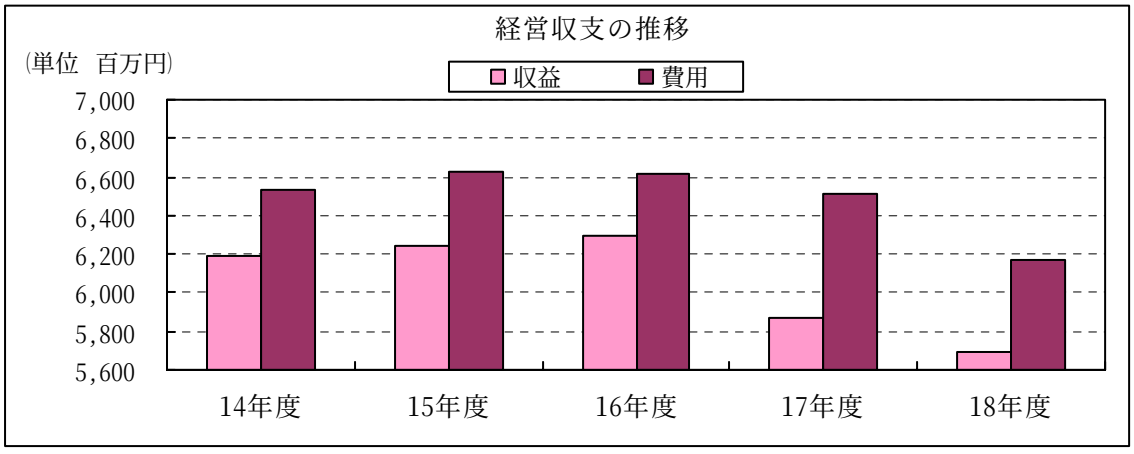
単位　円

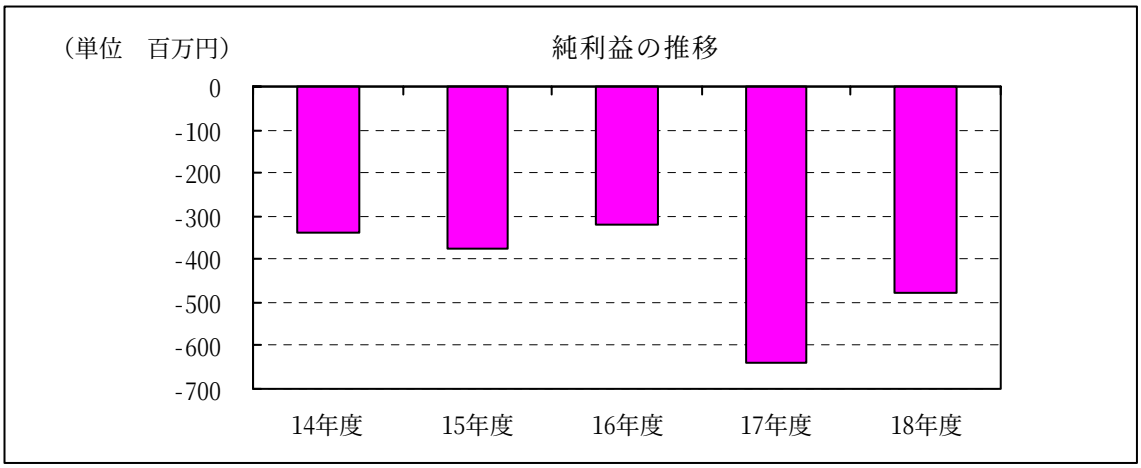
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収　益　A	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993
医業収益	5,622,778,484	5,702,802,453	5,733,645,438	5,526,560,781	5,366,259,372
医業外収益	554,124,762	543,482,094	561,274,144	347,242,016	330,768,977
特別利益	16,114,191	229,447	995,803	138,489	502,644
費　用　B	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359
医業費用	6,256,107,537	6,359,871,736	6,376,481,759	6,274,611,893	5,895,439,361
医業外費用	226,351,985	216,883,222	211,402,857	203,834,018	192,955,960
特別損失	50,791,808	47,045,317	29,727,087	37,911,786	85,449,038
純利益A－B	△　340,233,893	△　377,286,281	△　321,696,318	△　642,416,411	△　476,313,366
前年度繰越利益剰余金	△　400,016,814	△　740,250,707	△1,117,536,988	△1,439,233,306	△2,081,649,717
当年度未処分利益剰余金	△　740,250,707	△1,117,536,988	△1,439,233,306	△2,081,649,717	△2,557,963,083

当年度の収益は，5,697,530,993円で，前年度に比べ176,410,293円（3.0%）減少している。これは，特別利益が364,155円増加したが，主に医業収益が160,301,409円減少したことによるものである。

当年度の費用は，6,173,844,359円で，前年度に比べ342,513,338円（5.3%）減少している。これは，特別損失が47,537,252円増加したが，主に医業費用が379,172,532円減少したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，476,313,366円で，前年度に比べ純利益は166,103,045円（25.9%）増加したが，経営収支は，12年度以降，赤字である。





イ　収益

㈠　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

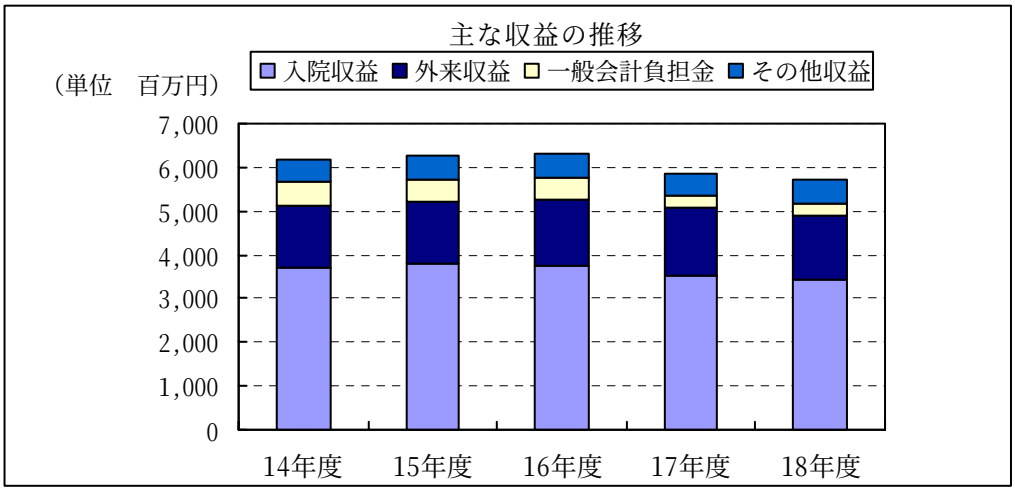
単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
入院収益	3,725,816,517	3,778,054,903	3,758,486,078	3,505,480,953	3,440,320,550
外来収益	1,416,275,714	1,446,220,732	1,499,119,426	1,552,407,991	1,438,962,850
一般会計負担金	528,205,383	511,816,000	517,165,000	304,381,000	291,943,000
その他収益	522,719,823	510,422,359	521,144,881	511,671,342	526,304,593
計	6,193,017,437	6,246,513,994	6,295,915,385	5,873,941,286	5,697,530,993

当年度の入院収益は，3,440,320,550円で，前年度に比べ65,160,403円（1.9%）減少している。

外来収益は，1,438,962,850円で，前年度に比べ113,445,141円（7.3%）減少している。

一般会計負担金は，291,943,000円で，前年度に比べ12,438,000円（4.1%）減少している。



㈠　職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次のとおりである。

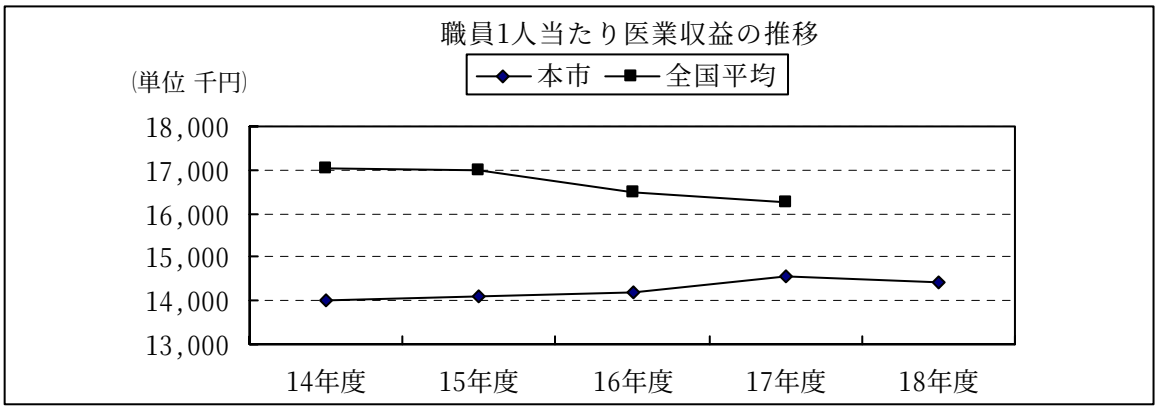
職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
職員１人当たり医業収益	13,987,011	14,115,848	14,192,192	14,581,955	14,425,428
全国平均	17,057,000	16,991,000	16,465,000	16,245,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は，14,425,428円で，前年度に比べ156,527円（1.1%）減少しており，職員１人当たりの労働生産性は低下している。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は，14,581,955円で，同年度の全国平均を1,663,045円下回っている。



ウ　費用

㈠　主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

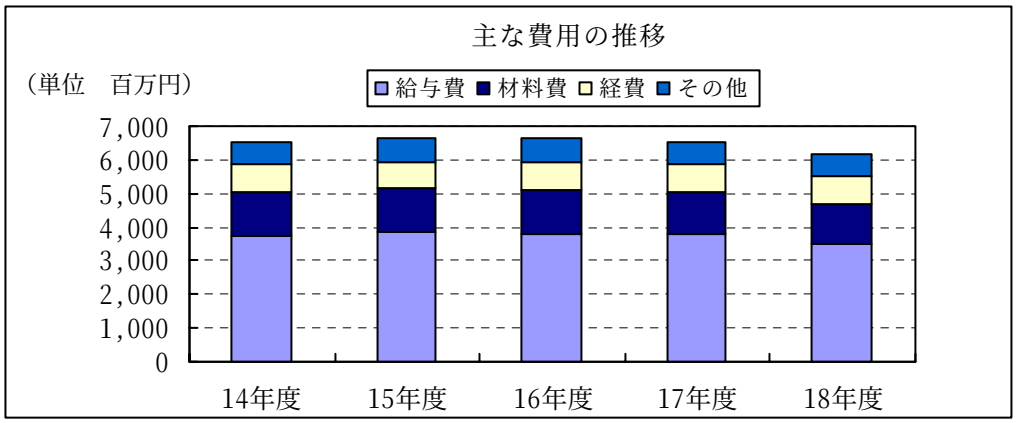
主な費用の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
給与費	3,732,250,407	3,845,951,228	3,806,905,566	3,778,966,433	3,477,665,474
材料費	1,319,134,960	1,295,469,273	1,295,878,587	1,280,915,358	1,234,454,445
経費	801,147,734	805,247,189	851,124,244	823,759,187	815,259,948
その他費用	680,718,229	677,132,585	663,703,306	632,716,719	646,464,492
計	6,533,251,330	6,623,800,275	6,617,611,703	6,516,357,697	6,173,844,359

当年度の給与費は，3,477,665,474円で，前年度に比べ301,300,959円（8.0%）減少している。これは，主に退職給与金の減少によるものである。

材料費は，1,234,454,445円で，前年度に比べ46,460,913円（3.6%）減少している。これは，主に薬品費の減少によるものである。



㈠　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
給　　料	1,721,511,867	1,709,604,686	1,621,844,718	1,592,101,010	1,543,521,378
手　当　等	1,206,254,185	1,175,135,904	1,248,194,119	1,132,660,568	1,095,797,410
法定福利費	441,803,423	439,615,828	436,629,236	415,515,158	412,370,875
退職給与金	219,658,904	368,913,363	332,976,340	490,950,741	312,313,613
計	3,589,228,379	3,693,269,781	3,639,644,413	3,631,227,477	3,364,003,276
職　員　数	402	404	404	379	372
平均年齢	39歳１月	39歳７月	39歳８月	40歳１月	40歳１月
職員１人当たり給与費	8,382,014	8,228,605	8,184,822	8,285,691	8,203,467

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。
　３　職員１人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，8,203,467円で，前年度に比べ82,224円（1.0%）減少している。

㈡　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

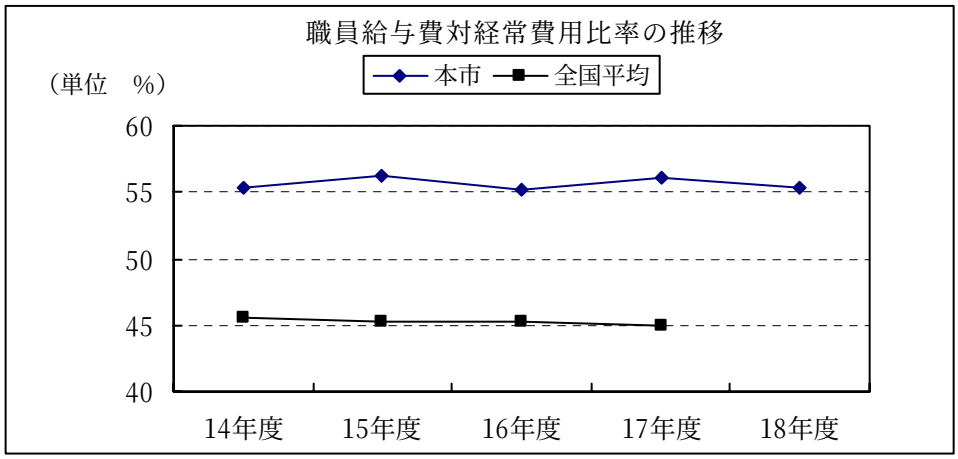
単位　%

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	55.4	56.2	55.2	56.1	55.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.5	45.3	45.2	44.9	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，55.3%で，前年度に比べ0.8ポイント低下しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，低くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，56.1%で，同年度の全国平均を11.2ポイント上回っている。



エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次表のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区　　分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	17,108	17,105	17,023	17,239	17,900
	医業外収益	1,686	1,630	1,666	1,083	1,103
	計（A）	18,794	18,735	18,689	18,322	19,003
患者1人1日当たり費用	医業費用	19,035	19,075	18,931	19,573	19,665
	医業外費用	689	651	628	636	644
	計（B）	19,723	19,726	19,559	20,209	20,308
（A）－（B）		△　930	△　991	△　870	△ 1,886	△ 1,305

当年度の患者１人１日当たりの収益は，19,003円で，前年度に比べ681円（3.7%）増加している。これは，主に医業収益の増加によるものである。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，20,308円で，前年度に比べ99円（0.5%）増加している。これは，主に医業費用の増加によるものである。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は，1,305円で，前年度に比べ581円（30.8%）減少したが，12年度以降，赤字を生じている。

オ　収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　％

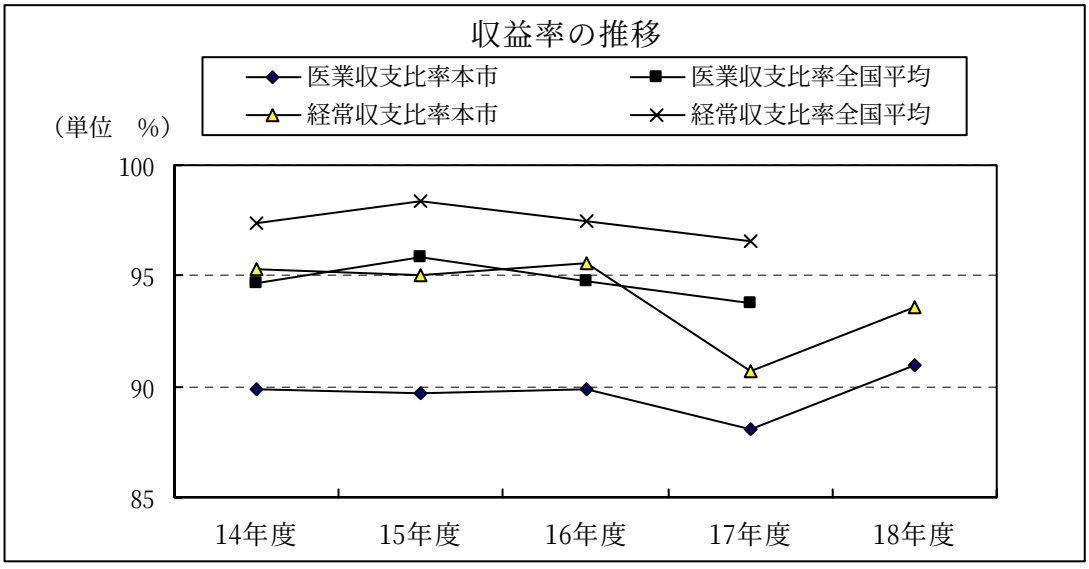
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	算　　式
医業収支比率	89.9	89.7	89.9	88.1	91.0	医業収益／医業費用 ×１００
全国平均	94.7	95.8	94.8	93.8	—	
経常収支比率	95.3	95.0	95.6	90.7	93.6	医業収益＋医業外収益／医業費用＋医業外費用 ×１００
全国平均	97.4	98.4	97.5	96.6	—	

当年度の医業収支比率は，91.0%で，前年度に比べ2.9ポイント上昇しており，医業活動の収益性は，高くなっている。

なお，前年度の医業収支比率は，88.1%で，同年度の全国平均を5.7ポイント下回っている。

経常収支比率は，93.6%で，前年度に比べ2.9ポイント上昇しており，経常的な事業収益は，高くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，90.7%で，同年度の全国平均を5.9ポイント下回っている。



⑷　資本的収支について

ア　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	79,600,000	87,500,000	7,900,000	9.9
	出資金	－	9,975,000	9,975,000	皆増
	負担金交付金	211,426,000	179,893,000	△ 31,533,000	△ 14.9
	補助金	－	21,000,000	21,000,000	皆増
	計　A	291,026,000	298,368,000	7,342,000	2.5
資本的支出	建設改良費	80,235,890	134,630,937	54,395,047	67.8
	企業債償還金	331,739,905	294,055,652	△ 37,684,253	△ 11.4
	計　B	411,975,795	428,686,589	16,710,794	4.1
資本的収支不足額　B－A		120,949,795	130,318,589	9,368,794	7.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	226,599	388,786	162,187	71.6
	過年度分損益勘定留保資金	120,723,196	129,929,803	9,206,607	7.6

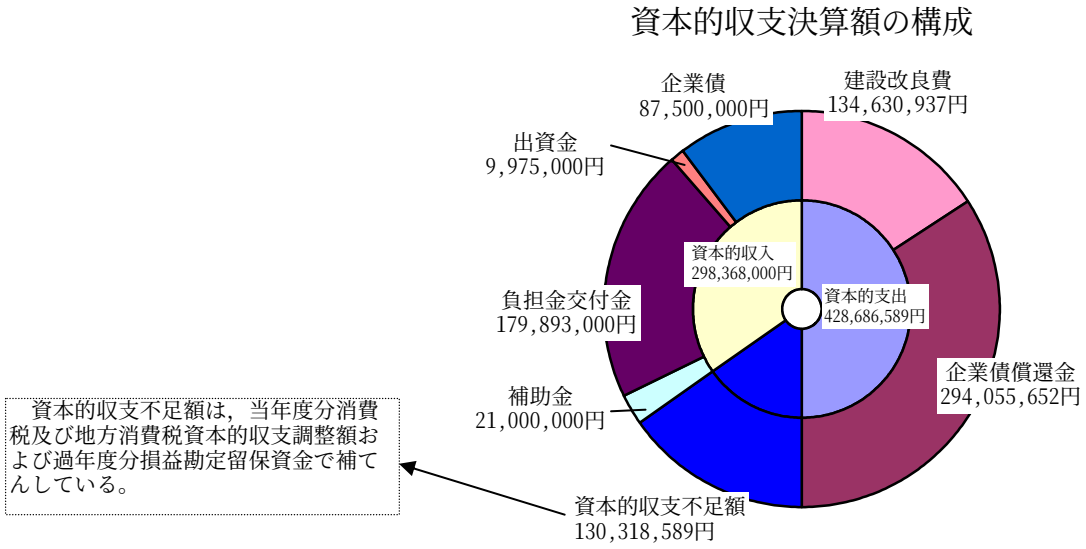
注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は，298,368,000円で，前年度に比べ7,342,000円（2.5％）増加している。これは，負担金交付金が減少したが，主に補助金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は，428,686,589円で，前年度に比べ16,710,794円（4.1％）増加している。これは，企業債償還金が減少したが，建設改良費が増加したことによるものである。

イ　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。



⑸ 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	4,967,314,557	4,741,803,150	△ 225,511,407	△ 4.5
	有形固定資産	4,964,658,357	4,739,146,950	△ 225,511,407	△ 4.5
	無形固定資産	2,656,200	2,656,200	－	－
	流動資産	1,651,115,465	1,371,097,717	△ 280,017,748	△ 17.0
	現金預金	710,844,982	535,618,763	△ 175,226,219	△ 24.7
	未収金	907,628,321	804,718,799	△ 102,909,522	△ 11.3
	保管有価証券	1,000,000	1,000,000	－	－
	貯蔵品	31,642,162	29,760,155	△ 1,882,007	△ 5.9
	繰延勘定	114,466,237	86,639,040	△ 27,827,197	△ 24.3
	開発費	19,047,600	－	△ 19,047,600	△ 100.0
	控除対象外消費税及び地方消費税額	95,418,637	86,639,040	△ 8,779,597	△ 9.2
資産合計		6,732,896,259	6,199,539,907	△ 533,356,352	△ 7.9
負債	固定負債	48,758,964	48,758,964	－	－
	引当金	48,758,964	48,758,964	－	－
	流動負債	555,376,161	494,092,678	△ 61,283,483	△ 11.0
	未払金	531,695,068	472,071,186	△ 59,623,882	△ 11.2
	預り金	22,681,093	21,021,492	△ 1,659,601	△ 7.3
	預り有価証券	1,000,000	1,000,000	－	－
	計	604,135,125	542,851,642	△ 61,283,483	△ 10.1
資本	資本金	7,908,736,204	7,912,976,701	4,240,497	0.1
	自己資本金	6,357,899,727	6,568,695,876	210,796,149	3.3
	借入資本金	1,550,836,477	1,344,280,825	△ 206,555,652	△ 13.3
	剰余金	△ 1,779,975,070	△ 2,256,288,436	△ 476,313,366	△ 26.8
	資本剰余金	301,674,647	301,674,647	－	－
	利益剰余金	△ 2,081,649,717	△ 2,557,963,083	△ 476,313,366	△ 22.9
	計	6,128,761,134	5,656,688,265	△ 472,072,869	△ 7.7
負債・資本合計		6,732,896,259	6,199,539,907	△ 533,356,352	△ 7.9

イ　資産

当年度の資産の合計は，6,199,539,907円で，前年度に比べ533,356,352円（7.9%）減少している。これは，流動資産が280,017,748円，固定資産が225,511,407円および繰延勘定が27,827,197円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　流動資産の減少は，主に現金預金が175,226,219円減少したことによるものである。

なお，未収金および不納欠損金の推移は，次表のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分			14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
医業・医業外未収金	現年度		824,452,595	855,299,595	892,592,233	820,259,660	757,635,536
		うち基金等請求分	752,605,216	783,498,488	805,744,389	745,002,340	681,895,219
	過年度		50,653,117	61,323,726	73,166,161	86,919,661	41,849,594
その他未収金			14,328,898	285,388	249,000	449,000	5,233,669
計			889,434,610	916,908,709	966,007,394	907,628,321	804,718,799
前年度比較	増減額		32,980,221	27,474,099	49,098,685	△ 58,379,073	△102,909,522
	増減率		3.9	3.1	5.4	△ 6.0	△ 11.3
実質未収金			122,500,496	133,124,833	160,014,005	162,176,981	117,589,911
	前年度比較	増減額	11,456,194	10,624,337	26,889,172	2,162,976	△ 44,587,070
		増減率	10.3	8.7	20.2	1.4	△ 27.5

注　基金等請求分は，２・３月に調定された診療報酬請求分で，翌年度の４・５月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は，804,718,799円で，前年度に比べ102,909,522円（11.3%）減少している。

なお，当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は，117,589,911円で，前年度に比べ44,587,070円（27.5%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
不納欠損金		3,275,199	8,782,959	4,476,286	―	68,999,752
前年度比較	増減額	△ 1,982,579	5,507,760	△ 4,306,673	△ 4,476,286	68,999,752
	増減率	△ 37.7	168.2	△ 49.0	△ 100.0	皆増

当年度の不納欠損金は，68,999,752円で，前年度に比べ皆増している。

㈡　固定資産の減少は，有形固定資産が225,511,407円減少したことによるものである。

㈢　繰延勘定の減少は，開発費が19,047,600円および控除対象外消費税及び地方消費税額が8,779,597円減少したことによるものである。

ウ　負債

当年度の負債の合計は，542,851,642円で，前年度に比べ61,283,483円（10.1%）減少している。これは，流動負債が61,283,483円減少したことによるものである。

流動負債の減少は，未払金が59,623,882円減少したことなどによるものである。

エ　資本

当年度の資本の合計は，5,656,688,265円で，前年度に比べ472,072,869円（7.7%）減少している。これは，資本金が4,240,497円増加したが，剰余金が476,313,366円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　資本金の増加は，借入資本金が206,555,652円減少したが，自己資本金が210,796,149円増加したことによるものである。借入資本金の減少は，企業債償還額294,055,652円が企業債借入額87,500,000円を上回ったことによるものであり，自己資本金の増加は，特定収入仮払消費税及び地方消費税71,851円を差し引いた一般会計補助金，一般会計出資金および一般会計負担金を繰り入れたことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

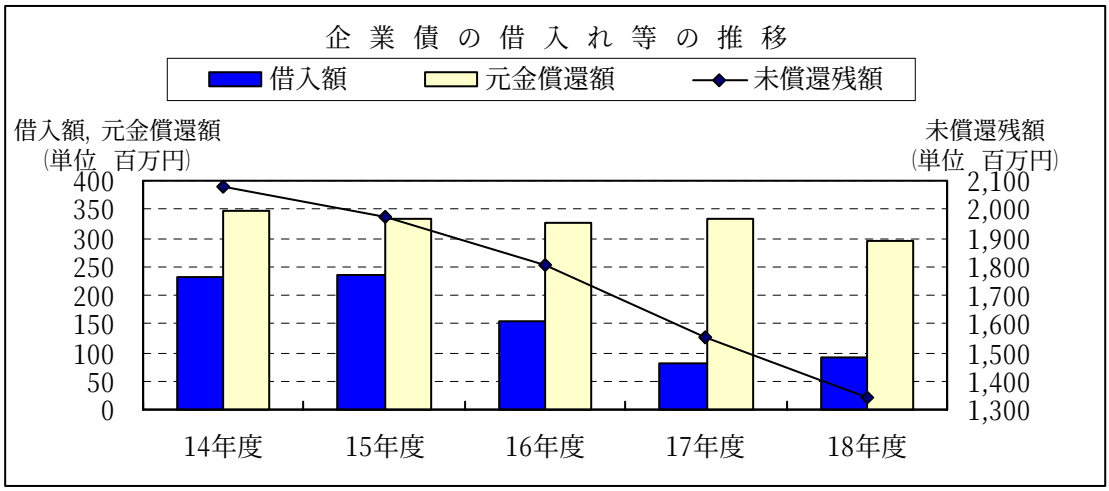
企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
借　入　額	231,300,000	234,900,000	154,300,000	79,600,000	87,500,000
元金償還額	347,941,692	334,713,312	327,037,886	331,739,905	294,055,652
未償還残額	2,075,527,580	1,975,714,268	1,802,976,382	1,550,836,477	1,344,280,825

当年度の企業債の借入額は，87,500,000円で，前年度に比べ7,900,000円(9.9%)増加している。

また，当年度末の未償還残額は，1,344,280,825円で，前年度に比べ206,555,652円(13.3%)減少している。



㈡　剰余金の減少は，利益剰余金が476,313,366円減少したことによるものである。

なお，利益剰余金の減少は，当年度の純損失によるものである。

オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

㋐　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		固定資産の減少	225,511,407
		建物	109,976,055
		器械備品	106,744,265
		構築物	6,136,590
		その他有形固定資産	2,654,497
		繰延勘定の減少	27,827,197
		開発費	19,047,600
		控除対象外消費税及び地方消費税額	8,779,597
資本金の減少	206,555,652	資本金の増加	210,796,149
借入資本金	206,555,652	自己資本金	210,796,149
剰余金の減少	476,313,366		
当年度未処理欠損金	476,313,366		
		運転資金の減少	218,734,265
計	682,869,018	計	682,869,018

㋑　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未払金の減少	59,623,882	現金預金の減少	175,226,219
預り金の減少	1,659,601	未収金の減少	102,909,522
運転資金の減少	218,734,265	貯蔵品の減少	1,882,007
計	280,017,748	計	280,017,748

当年度の資金の運用状況についてみると，主に剰余金の減少に要した長期資金の使途682,869,018円が，自己資本金，建物，器械備品などの長期資金の源泉464,134,753円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ218,734,265円減少している。

また，短期資金においては，主に現金預金が減少している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
固定資産構成比率	72.3	71.3	70.9	73.8	76.5	76.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
自己資本構成比率	66.8	66.0	67.4	68.0	69.6	35.8	自己資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	77.0	77.3	76.7	80.4	83.1	82.8	固定資産 / 資本金＋剰余金 ＋固定負債 ×100
流動比率	411.3	340.1	358.6	297.3	277.5	271.6	流動資産 / 流動負債 ×100
酸性試験比率	407.5	336.6	354.8	291.4	271.3	261.0	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

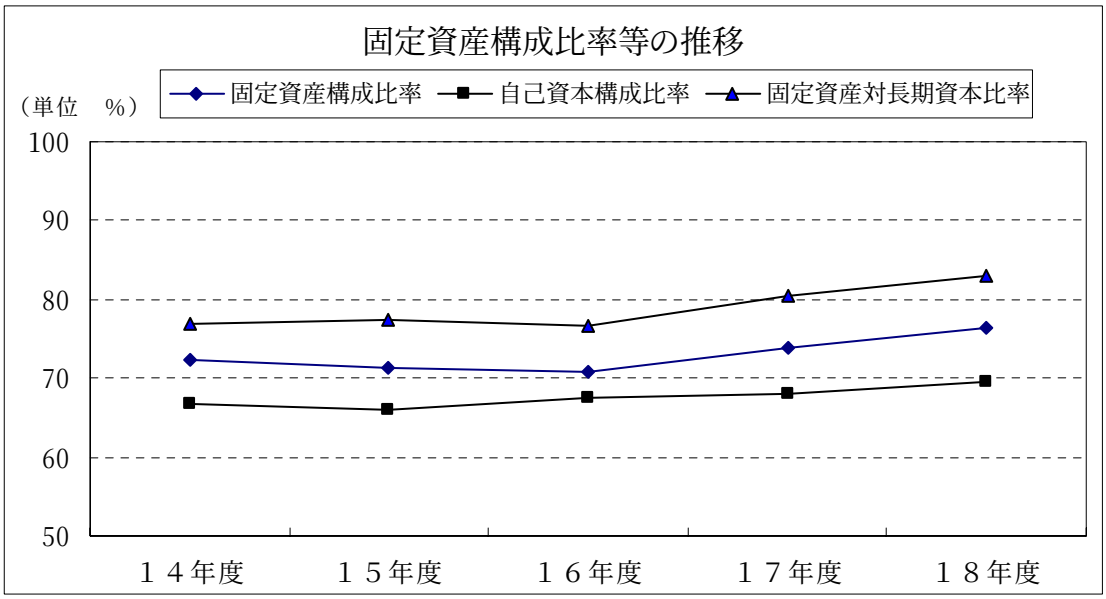
固定資産構成比率は，76.5%で，前年度に比べ2.7ポイント上昇しており，資本の固定化の傾向は，高くなっている。

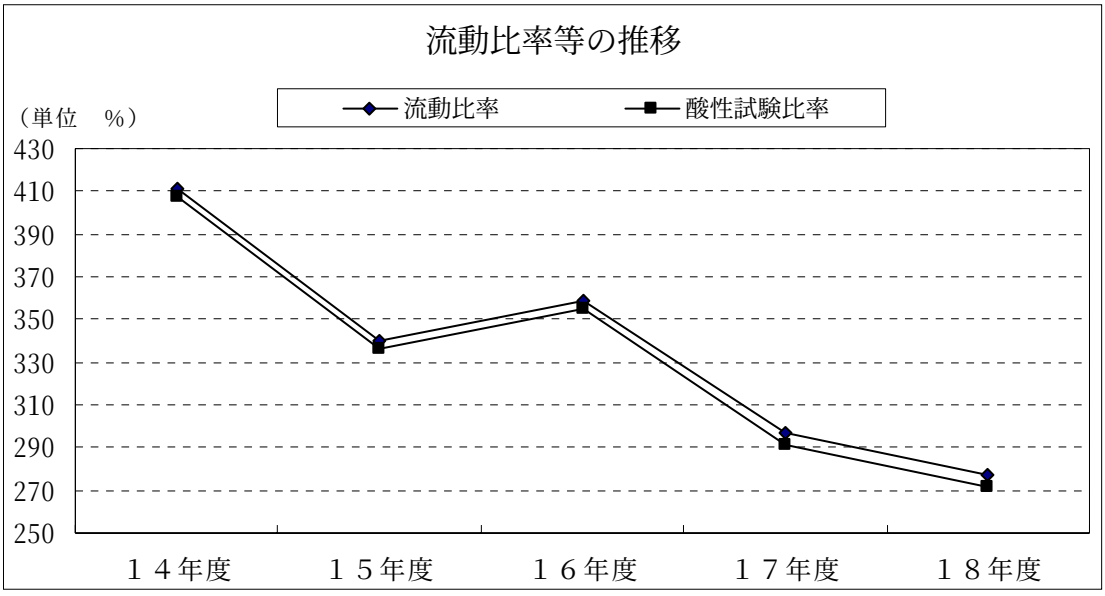
自己資本構成比率は，69.6%で，前年度に比べ1.6ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，83.1%で，前年度に比べ2.7ポイント上昇しているが，固定資産への調達は，資本金および剰余金の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の277.5%であるが，前年度に比べ19.8ポイント低下しており，流動資産による流動負債の支払能力は，低くなっている。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の271.3%であるが，前年度に比べ20.1ポイント低下しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，低くなっている。


固定資産構成比率等の推移
（単位　%）
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
100
90
80
70
60
50
１４年度
１５年度
１６年度
１７年度
１８年度


流動比率等の推移
（単位　%）
流動比率
酸性試験比率
430
410
390
370
350
330
310
290
270
250
１４年度
１５年度
１６年度
１７年度
１８年度

⑹ 経営分析表

分析項目		単位	16年度	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	70.9	73.8	76.5	76.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	25.0	23.8	22.5	56.0	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	67.4	68.0	69.6	35.8	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	76.7	80.4	83.1	82.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	105.2	108.5	110.0	212.5	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	358.6	297.3	277.5	271.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 酸性試験比率	%	354.8	291.4	271.3	261.0	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	1.13	1.15	1.21	1.51	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	1.06	1.08	1.11	0.75	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	2.82	3.01	3.55	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	△ 3.86	△ 8.54	△ 6.05	0.49	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	89.9	88.1	91.0	93.8	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	95.6	90.7	93.6	96.6	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	4.0	4.3	4.5	2.9	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	84.6	88.8	84.9	82.3	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説　　明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
(企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。) 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
医業費用	**5,895,439,361**	**95.5**	**6,274,611,893**	**96.3**	**△ 379,172,532**		**△ 6.0**
給与費	3,477,665,474	56.3	3,778,966,433	58.0	△ 301,300,959		△ 8.0
材料費	1,234,454,445	20.0	1,280,915,358	19.7	△ 46,460,913		△ 3.6
経費	815,259,948	13.2	823,759,187	12.6	△ 8,499,239		△ 1.0
減価償却費	346,443,747	5.6	373,757,665	5.7	△ 27,313,918		△ 7.3
資産減耗費	7,732,695	0.1	4,331,877	0.1	3,400,818		78.5
研究研修費	13,883,052	0.2	12,881,373	0.2	1,001,679		7.8
医業外費用	**192,955,960**	**3.1**	**203,834,018**	**3.1**	**△ 10,878,058**		**△ 5.3**
支払利息及び企業債取扱諸費	60,908,894	1.0	66,004,981	1.0	△ 5,096,087		△ 7.7
繰延勘定償却	33,777,557	0.5	35,568,601	0.5	△ 1,791,044		△ 5.0
患者外給食材料費	1,595,554	0.0	1,650,992	0.0	△ 55,438		△ 3.4
雑損失	96,673,955	1.6	100,609,444	1.5	△ 3,935,489		△ 3.9
特別損失	**85,449,038**	**1.4**	**37,911,786**	**0.6**	**47,537,252**		**125.4**
過年度損益修正損	85,449,038	1.4	37,911,786	0.6	47,537,252		125.4
合計	**6,173,844,359**	**100.0**	**6,516,357,697**	**100.0**	**△ 342,513,338**		**△ 5.3**

注　前年度繰越欠損金は2,081,649,717円で，当年度未処理欠損金は2,557,963,083円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**5,366,259,372**	**94.2**	**5,526,560,781**	**94.1**	**△ 160,301,409**	**△ 2.9**
入院収益	3,440,320,550	60.4	3,505,480,953	59.7	△ 65,160,403	△ 1.9
外来収益	1,438,962,850	25.3	1,552,407,991	26.4	△ 113,445,141	△ 7.3
その他医業収益	486,975,972	8.5	468,671,837	8.0	18,304,135	3.9
医業外収益	**330,768,977**	**5.8**	**347,242,016**	**5.9**	**△ 16,473,039**	**△ 4.7**
受取利息配当金	614,249	0.0	417,524	0.0	196,725	47.1
一般会計負担金	291,943,000	5.1	304,381,000	5.2	△ 12,438,000	△ 4.1
県補助金	1,490,000	0.0	1,029,000	0.0	461,000	44.8
国庫補助金	395,155	0.0	3,722,690	0.1	△ 3,327,535	△ 89.4
患者外給食収益	1,707,645	0.0	1,707,707	0.0	△ 62	△ 0.0
その他医業外収益	34,618,928	0.6	35,984,095	0.6	△ 1,365,167	△ 3.8
特別利益	**502,644**	**0.0**	**138,489**	**0.0**	**364,155**	**262.9**
過年度損益修正益	502,644	0.0	138,489	0.0	364,155	262.9
小計	**5,697,530,993**	**100.0**	**5,873,941,286**	**100.0**	**△ 176,410,293**	**△ 3.0**
当年度純損失	**476,313,366**	**-**	**642,416,411**	**-**	**△ 166,103,045**	**△ 25.9**
合計	**6,173,844,359**	**-**	**6,516,357,697**	**-**	**△ 342,513,338**	**△ 5.3**

⑻ 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定資産	**4,741,803,150**	**76.5**	**4,967,314,557**	**73.8**	**△ 225,511,407**		**△ 4.5**
有形固定資産	4,739,146,950	76.4	4,964,658,357	73.7	△ 225,511,407		△ 4.5
土地	383,055,302	6.2	383,055,302	5.7	-		-
建物	3,476,536,334	56.1	3,586,512,389	53.3	△ 109,976,055		△ 3.1
構築物	97,161,594	1.6	103,298,184	1.5	△ 6,136,590		△ 5.9
器械備品	768,140,415	12.4	874,884,680	13.0	△ 106,744,265		△ 12.2
放射性同位元素	186,000	0.0	186,000	0.0	-		-
その他有形固定資産	14,067,305	0.2	16,721,802	0.2	△ 2,654,497		△ 15.9
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-		-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-		-
流動資産	**1,371,097,717**	**22.1**	**1,651,115,465**	**24.5**	**△ 280,017,748**		**△ 17.0**
現金預金	535,618,763	8.6	710,844,982	10.6	△ 175,226,219		△ 24.7
未収金	804,718,799	13.0	907,628,321	13.5	△ 102,909,522		△ 11.3
保管有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-		-
貯蔵品	29,760,155	0.5	31,642,162	0.5	△ 1,882,007		△ 5.9
繰延勘定	**86,639,040**	**1.4**	**114,466,237**	**1.7**	**△ 27,827,197**		**△ 24.3**
開発費	-	-	19,047,600	0.3	△ 19,047,600		△ 100.0
控除対象外消費税及び地方消費税額	86,639,040	1.4	95,418,637	1.4	△ 8,779,597		△ 9.2
合計	**6,199,539,907**	**100.0**	**6,732,896,259**	**100.0**	**△ 533,356,352**		**△ 7.9**

注　有形固定資産の減価償却累計額は，18年度末4,981,600,624円，17年度末4,711,631,277円である。

前　年　度　比　較

貸方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定負債	**48,758,964**	**0.8**	**48,758,964**	**0.7**	**-**		**-**
引当金	48,758,964	0.8	48,758,964	0.7	-		-
退職給与引当金	37,783,729	0.6	37,783,729	0.6	-		-
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-		-
流動負債	**494,092,678**	**8.0**	**555,376,161**	**8.2**	**△ 61,283,483**		**△ 11.0**
未払金	472,071,186	7.6	531,695,068	7.9	△ 59,623,882		△ 11.2
預り金	21,021,492	0.3	22,681,093	0.3	△ 1,659,601		△ 7.3
預り有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	-		-
(負債合計)	**542,851,642**	**8.8**	**604,135,125**	**9.0**	**△ 61,283,483**		**△ 10.1**
資本金	**7,912,976,701**	**127.6**	**7,908,736,204**	**117.5**	**4,240,497**		**0.1**
自己資本金	6,568,695,876	106.0	6,357,899,727	94.4	210,796,149		3.3
借入資本金	1,344,280,825	21.7	1,550,836,477	23.0	△ 206,555,652		△ 13.3
企業債	1,344,280,825	21.7	1,550,836,477	23.0	△ 206,555,652		△ 13.3
剰余金	**△ 2,256,288,436**	**△ 36.4**	**△ 1,779,975,070**	**△ 26.4**	**△ 476,313,366**		**△ 26.8**
資本剰余金	301,674,647	4.9	301,674,647	4.5	-		-
受贈財産評価額	134,543,925	2.2	134,543,925	2.0	-		-
補助金	167,130,722	2.7	167,130,722	2.5	-		-
利益剰余金	△ 2,557,963,083	△ 41.3	△ 2,081,649,717	△ 30.9	△ 476,313,366		△ 22.9
当年度未処理欠損金	2,557,963,083	41.3	2,081,649,717	30.9	476,313,366		22.9
(資本合計)	**5,656,688,265**	**91.2**	**6,128,761,134**	**91.0**	**△ 472,072,869**		**△ 7.7**
合計	**6,199,539,907**	**100.0**	**6,732,896,259**	**100.0**	**△ 533,356,352**		**△ 7.9**

3　塩江病院

⑴　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		87	87	―	100.0
患者数	入院	26,681	23,349	△ 3,332	87.5
	1日平均	73	64	△ 9	87.7
	外来	36,988	32,659	△ 4,329	88.3
	1日平均	126	111	△ 15	88.1
	入院・外来計	63,669	56,008	△ 7,661	88.0
	1日平均	199	175	△ 24	87.9

注　診療日数は，整形外科については，土曜日のみの診療であるため，49日で，また，歯科については，272日である。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，7,661人（12.0％）下回っている。これは，外来患者数が4,329人および入院患者数が3,332人下回ったことによるものである。

また，１日平均患者数も，24人（12.1％）下回っている。

イ　訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は，次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位　人・％

区分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	1,627	1,593	△ 34	97.9

利用者予定数と実績を比べると，利用者数は，34人（2.1％）下回っている。

ウ　患者取扱数

㋐　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		17年度	18年度
患者数	入院　A	12,713	23,349
	1日平均	68	64
	外来　B	17,438	32,659
	1日平均	129	111
	入院・外来計	30,151	56,008
	1日平均	197	175
外来・入院患者比率 B／A×100		137.2	139.9

当年度の年間患者数は，56,008人で，前年度に比べ25,857人（85.8％）増加している。これは，外来患者数が15,221人および入院患者数が10,636人増加したことによるものである。

また，外来・入院患者比率は，139.9％で，前年度に比べ2.7ポイント上昇している。

㈠ 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位　人・%

区分＼診療科			内科	外科	整形外科	歯科	介護療養	計
入院患者	17年度		7,949	1,121	―	―	3,643	12,713
	18年度		13,256	3,618	―	―	6,475	23,349
	前年度比較	増減数	5,307	2,497	―	―	2,832	10,636
		増減率	66.8	222.7	―	―	77.7	83.7
外来患者	17年度		9,436	5,589	339	2,074	―	17,438
	18年度		17,329	10,631	753	3,946	―	32,659
	前年度比較	増減数	7,893	5,042	414	1,872	―	15,221
		増減率	83.6	90.2	122.1	90.3	―	87.3
計	17年度		17,385	6,710	339	2,074	3,643	30,151
	18年度		30,585	14,249	753	3,946	6,475	56,008
	前年度比較	増減数	13,200	7,539	414	1,872	2,832	25,857
		増減率	75.9	112.4	122.1	90.3	77.7	85.8

当年度の年間患者数は，前年度に比べ25,857人増加しており，これを診療科別にみると，増加したものは，主に内科13,200人である。

次に，入院・外来別の患者取扱状況をみると，入院患者数の増加したものは，内科5,307人，介護療養2,832人および外科2,497人である。

また，外来患者数の増加したものは，主に内科7,893人である。

エ　病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は，次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位　床・人・%

区分	17年度	18年度
病床数	87	87
入院患者数	12,713	23,349
病床利用率	78.1	73.5
全国平均	83.9	―

当年度の病床利用率は，73.5%で，前年度に比べ4.6ポイント低下している。

なお，前年度の病床利用率は，78.1%で，同年度の全国平均を5.8ポイント下回っている。

⑵ 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	病院事業収益	764,088,000	615,970,440	△ 148,117,560	80.6
	医業収益	682,747,000	540,300,495	△ 142,446,505	79.1
	医業外収益	64,504,000	64,133,102	△ 370,898	99.4
	附帯事業収益	16,817,000	11,399,383	△ 5,417,617	67.8
	特別利益	20,000	137,460	117,460	687.3
	病院事業費用	764,079,000	721,052,401	43,026,599	94.4
	医業費用	732,054,000	679,576,636	52,477,364	92.8
	医業外費用	14,698,000	12,529,352	2,168,648	85.2
	附帯事業費用	16,817,000	15,810,894	1,006,106	94.0
	特別損失	510,000	13,135,519	△ 12,625,519	2,575.6
	差引収支	9,000	△105,081,961	－	－
資本的収支	資本的収入	14,811,000	14,811,000	－	100.0
	負担金交付金	14,811,000	14,811,000	－	100.0
	資本的支出	25,597,000	24,231,177	1,365,823	94.7
	建設改良費	3,380,000	2,014,320	1,365,680	59.6
	企業債償還金	22,217,000	22,216,857	143	100.0
	差引収支	△ 10,786,000	△ 9,420,177	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・％

区　　分	予　算　額	決　算　額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	7,000	3,081	△　3,919	44.0
過年度分損益勘定留保資金	10,779,000	9,417,096	△　1,361,904	87.4
計	10,786,000	9,420,177	△　1,365,823	87.3

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，病院事業収益は，148,117,560円（19.4%）下回っている。これは，主に入院患者数が3,332人下回ったことに伴い，入院収益が91,632,607円下回ったことによるものである。

一方，病院事業費用は，43,026,599円（5.6%）が不用額となっている。これは，主に給与費が25,535,950円下回ったことによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，105,081,961円の赤字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，同額となっている。

一方，資本的支出は，1,365,823円（5.3%）下回っている。これは，主に医療器械購入の資産購入費が1,365,680円下回ったことによるものである

なお，資本的収支の決算額での差引きは，9,420,177円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,081円および過年度分損益勘定留保資金9,417,096円によって補てんしている。

⑶ 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は，次表のとおりである。

経営収支の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
収　　益　　A	340,691,418	615,090,451
医　業　収　益	304,983,588	539,594,761
医　業　外　収　益	21,862,909	63,958,847
附　帯　事　業　収　益	13,844,921	11,399,383
特　別　利　益	－	137,460
費　　用　　B	366,166,834	720,234,913
医　業　費　用	352,125,299	673,820,896
医　業　外　費　用	9,260,162	17,491,455
附　帯　事　業　費　用	4,781,373	15,787,043
特　別　損　失	－	13,135,519
純　利　益　A　－　B	△　25,475,416	△　105,144,462
前年度繰越利益剰余金	－	△　25,475,416
当年度未処分利益剰余金	△　25,475,416	△　130,619,878

当年度の収益は，615,090,451円で，前年度に比べ274,399,033円（80.5%）増加している。これは，附帯事業収益が2,445,538円減少したが，主に医業収益が234,611,173円増加したことによるものである。

当年度の費用は，720,234,913円で，前年度に比べ354,068,079円（96.7%）増加している。これは，主に医業費用が321,695,597円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，105,144,462円で，前年度に比べ純利益は，79,669,046円（312.7%）減少し，経営収支は，赤字である。

イ　収益

㈠　主な収益の状況

主な収益の推移は，次表のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
入　院　収　益	176,366,057	313,722,176
外　来　収　益	119,429,259	212,702,479
一般会計負担金	－	60,118,000
訪問看護事業収益	13,844,921	11,399,383
そ　の　他　収　益	31,051,181	17,148,413
計	340,691,418	615,090,451

当年度の入院収益は，313,722,176円で，前年度に比べ137,356,119円（77.9%）増加している。

外来収益は，212,702,479円で，前年度に比べ93,273,220円（78.1%）増加している。

一般会計負担金は，60,118,000円で，前年度に比べ皆増している。

訪問看護事業収益は，11,399,383円で，前年度に比べ2,445,538円（17.7%）減少している。

㈡　職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次表のとおりである。

職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
職員１人当たり医業収益	6,099,672	11,012,138
全　国　平　均	16,245,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は，11,012,138円で，前年度に比べ4,912,466円（80.5%）増加している。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は，6,099,672円で，同年度の全国平均を10,145,328円下回っている。

ウ　費用

㈠　主な費用の状況

主な費用の推移は，次表のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

区分	17年度	18年度
給与費	237,154,239	448,488,898
材料費	58,835,347	106,695,519
経費	40,162,685	88,321,250
減価償却費	15,283,660	28,897,219
その他費用	14,730,903	47,832,027
計	366,166,834	720,234,913

当年度の給与費は，448,488,898円で，前年度に比べ211,334,659円(89.1%)増加している。

材料費は，106,695,519円で，前年度に比べ47,860,172円（81.3%）増加している。

経費は，88,321,250円で，前年度に比べ48,158,565円（119.9%）増加している。

減価償却費は，28,897,219円で，前年度に比べ13,613,559円（89.1%）増加している。

㈡　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区分	17年度	18年度
給料	99,752,907	204,568,376
手当等	75,353,245	143,520,199
法定福利費	21,203,082	55,612,074
退職給与金	19,510,000	－
計	215,819,234	403,700,649
職員数	51	51
平均年齢	46歳10月	47歳10月
職員１人当たり給与費	3,849,201	7,915,699

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。
　３　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，7,915,699円で，前年度に比べ4,066,498円（105.6%）増加している。

㈢　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	計　　算　　式
職員給与費対経常費用比率	58.9	57.1	職員給与費 / 経常費用 ×１００
全　国　平　均	44.9	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は,57.1%で,前年度に比べ1.8ポイント低下している。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，58.9%で，同年度の全国平均を14.0ポイント上回っている。

エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次表のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区　　分		17年度	18年度
患者1人1日当たり収益	医　業　収　益	10,115	9,634
	医　業　外　収　益	725	1,142
	（附帯事業収益）	(17,177)	(7,156)
	計（A）	10,840 (17,177)	10,776 (7,156)
患者1人1日当たり費用	医　業　費　用	11,679	12,031
	医　業　外　費　用	307	312
	（附帯事業費用）	(5,932)	(9,910)
	計（B）	11,986 (5,932)	12,343 (9,910)
（A）－（B）		△　1,146 (11,245)	△　1,567 (△　2,754)

当年度の患者１人１日当たりの収益は，10,776円で，前年度に比べ64円（0.6%）減少している。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，12,343円で，前年度に比べ357円（3.0%）増加している。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は，1,567円で，前年度に比べ421円増加し，前年度に引き続き赤字である。

なお，附帯事業では，当年度の患者１人当たりの収益は，7,156円で，前年度に比べ10,021円（58.3%）減少している。

また，附帯事業の当年度の患者１人当たりの費用は，9,910円で，前年度に比べ3,978円（67.1%）増加している。

その結果，附帯事業の当年度の患者１人当たりの収益と費用の差損は，2,754円で，前年度に比べ差益は13,999円減少し，前年度の黒字から赤字に転じている。

オ　収益率

収益率の推移は，次表のとおりである。

収益率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	計　　算　　式
医業収支比率	86.6	80.1	医業収益 ／ 医業費用 ×１００
全国平均	93.8	－	
経常収支比率	93.0	87.0	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益 ／ 医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用 ×１００
全国平均	96.6	－	

当年度の医業収支比率は，80.1%で，前年度に比べ6.5ポイント低下している。

なお，前年度の医業収支比率は，86.6%で，同年度の全国平均を7.2ポイント下回っている。

経常収支比率は，87.0%で，前年度に比べ6.0ポイント低下している。

なお，前年度の経常収支比率は，93.0%で，同年度の全国平均を3.6ポイント下回っている。

⑷　資本的収支について

ア　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	負担金交付金	－	14,811,000	14,811,000	皆増
	計　A	－	14,811,000	14,811,000	皆増
資本的支出	建設改良費	600,000	2,014,320	1,414,320	235.7
	企業債償還金	10,709,177	22,216,857	11,507,680	107.5
	計　B	11,309,177	24,231,177	12,922,000	114.3
資本的収支不足額　B－A		11,309,177	9,420,177	△ 1,889,000	△ 16.7
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,311	3,081	1,770	135.0
	過年度分損益勘定留保資金	11,307,866	9,417,096	△ 1,890,770	△ 16.7

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

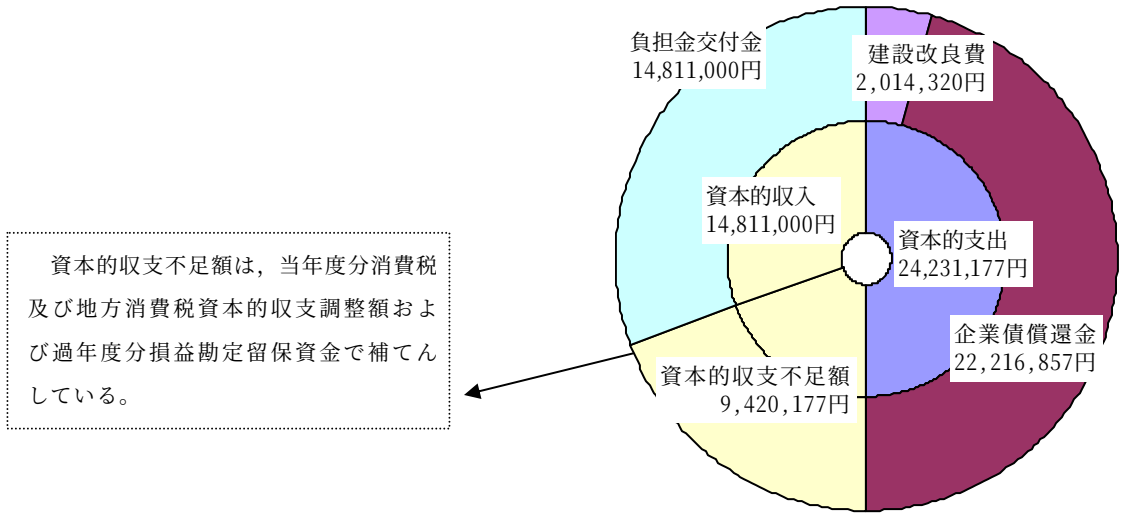
当年度の資本的収入は，14,811,000円で，前年度に比べ皆増している。これは，負担金交付金が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は，24,231,177円で，前年度に比べ12,922,000円（114.3％）増加している。これは，主に企業債償還金が増加したことによるものである。

イ　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



⑸ 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	498,605,158	471,351,809	△ 27,253,349	△ 5.5
	有形固定資産	498,605,158	471,351,809	△ 27,253,349	△ 5.5
	流動資産	259,550,922	173,481,373	△ 86,069,549	△ 33.2
	現金預金	148,491,937	79,669,124	△ 68,822,813	△ 46.3
	未収金	103,379,139	84,985,126	△ 18,394,013	△ 17.8
	貯蔵品	7,679,846	8,827,123	1,147,277	14.9
	繰延勘定	27,260	114,647	87,387	320.6
	控除対象外消費税及び地方消費税額	27,260	114,647	87,387	320.6
資産合計		758,183,340	644,947,829	△ 113,235,511	△ 14.9
負債	固定負債	20,090,000	20,090,000	―	―
	引当金	20,090,000	20,090,000	―	―
	流動負債	22,549,255	21,864,063	△ 685,192	△ 3.0
	未払金	20,583,585	19,989,205	△ 594,380	△ 2.9
	預り金	1,965,670	1,874,858	△ 90,812	△ 4.6
	計	42,639,255	41,954,063	△ 685,192	△ 1.6
資本	資本金	738,460,073	731,054,216	△ 7,405,857	△ 1.0
	自己資本金	593,892,096	608,703,096	14,811,000	2.5
	借入資本金	144,567,977	122,351,120	△ 22,216,857	△ 15.4
	剰余金	△ 22,915,988	△128,060,450	△ 105,144,462	△ 458.8
	資本剰余金	2,559,428	2,559,428	―	―
	利益剰余金	△ 25,475,416	△130,619,878	△ 105,144,462	△ 412.7
	計	715,544,085	602,993,766	△ 112,550,319	△ 15.7
負債・資本合計		758,183,340	644,947,829	△ 113,235,511	△ 14.9

イ 資産

当年度の資産の合計は，644,947,829円で，前年度に比べ113,235,511円（14.9％）減少している。これは，繰延勘定が87,387円増加したが，流動資産が86,069,549円および固定資産が27,253,349円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　繰延勘定の増加は，控除対象外消費税及び地方消費税額が87,387円増加したことによるものである。

㈡　流動資産の減少は，貯蔵品が1,147,277円増加したが，主に現金預金が68,822,813円減少したことによるものである。

㈢　固定資産の減少は，主に建物が18,814,012円減少したことによるものである。

ウ　負債

当年度の負債の合計は，41,954,063円で，前年度に比べ685,192円（1.6%）減少している。これは，流動負債が685,192円減少したことによるものである。流動負債の減少は，主に未払金が594,380円減少したことによるものである。

エ　資本

当年度の資本の合計は，602,993,766円で，前年度に比べ112,550,319円（15.7%）減少している。これは，剰余金が105,144,462円および資本金が7,405,857円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　資本金の減少は，自己資本金が14,811,000円増加したが，借入資本金が22,216,857円減少したことによるものである。自己資本金の増加は，一般会計負担金14,811,000円を繰り入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債22,216,857円を償還したことによるものである。

なお，企業債の償還等の推移は，次表のとおりである。

企業債の償還等の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
元金償還額	10,709,177	22,216,857
未償還残額	144,567,977	122,351,120

当年度末の未償還残額は，122,351,120円で，前年度に比べ22,216,857円（15.4%）減少している。

㈡　剰余金の減少は，利益剰余金が105,144,462円減少したことによるものである。

なお，利益剰余金の減少は，当年度の純損失によるものである。

オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

㋐　長期資金　　単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
繰延勘定の増加	87,387	固定資産の減少	27,253,349
控除対象外消費税及び地方消費税額	87,387	建物	18,814,012
		器械備品	5,847,788
		構築物	2,591,549
資本金の減少	22,216,857	資本金の増加	14,811,000
借入資本金	22,216,857	自己資本金	14,811,000
剰余金の減少	105,144,462		
当年度未処理欠損金	105,144,462		
		運転資金の減少	85,384,357
計	127,448,706	計	127,448,706

㋑　短期資金　　単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
貯蔵品の増加	1,147,277	現金預金の減少	68,822,813
未払金の減少	594,380	未収金の減少	18,394,013
預り金の減少	90,812		
運転資金の減少	85,384,357		
計	87,216,826	計	87,216,826

当年度の資金の運用状況についてみると，主に剰余金の減少に要した長期資金の使途127,448,706円が，建物，自己資本金，器械備品などの長期資金の源泉42,064,349円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ85,384,357円減少している。

また，短期資金においては，主に現金預金が減少している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	17年度 全国平均	算　　式
固定資産構成比率	65.8	73.1	76.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}\times 100$
自己資本構成比率	75.3	74.1	35.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}}\times 100$
固定資産対長期資本比率	67.8	76.0	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}}\times 100$
流動比率	1,151.2	793.5	271.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$
酸性試験比率	1,117.0	753.1	261.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

固定資産構成比率は，73.1%で，前年度に比べ7.3ポイント上昇している。

自己資本構成比率は，74.1%で，前年度に比べ1.2ポイント低下している。

固定資産対長期資本比率は，76.0%で，前年度に比べ8.2ポイント上昇している。

流動比率は，理想比率である200%以上の793.5%であるが，前年度に比べ357.7ポイント低下している。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の753.1%であるが，前年度に比べ363.9ポイント低下している。

⑹ 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	65.8	73.1	76.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	21.7	22.1	56.0	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	75.3	74.1	35.8	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	67.8	76.0	82.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	87.3	98.6	212.5	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	1,151.2	793.5	271.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 酸性試験比率	%	1,117.0	753.1	261.0	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.52	1.03	1.51	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.60	1.11	0.75	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	1.17	2.49	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	△ 3.33	△13.13	0.49	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	86.6	80.1	93.8	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	93.0	87.0	96.6	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	2.9	6.2	2.9	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	70.1	76.9	82.3	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説　　明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　は，総資産とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
(企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。) 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

⑺ 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**673,820,896**	**93.6**	**352,125,299**	**96.2**	**321,695,597**	**91.4**
給与費	448,488,898	62.3	237,154,239	64.8	211,334,659	89.1
材料費	106,695,519	14.8	58,835,347	16.1	47,860,172	81.3
経費	88,321,250	12.3	40,162,685	11.0	48,158,565	119.9
減価償却費	28,897,219	4.0	15,283,660	4.2	13,613,559	89.1
資産減耗費	555,685	0.1	599,558	0.2	△ 43,873	△ 7.3
研究研修費	862,325	0.1	89,810	0.0	772,515	860.2
医業外費用	**17,491,455**	**2.4**	**9,260,162**	**2.5**	**8,231,293**	**88.9**
支払利息及び企業債取扱諸費	7,570,555	1.1	4,184,529	1.1	3,386,026	80.9
繰延勘定償却	5,452	0.0	-	-	5,452	皆増
患者外給食材料費	262,448	0.0	188,844	0.1	73,604	39.0
雑損失	9,653,000	1.3	4,886,789	1.3	4,766,211	97.5
附帯事業費用	**15,787,043**	**2.2**	**4,781,373**	**1.3**	**11,005,670**	**230.2**
訪問看護事業費用	15,787,043	2.2	4,781,373	1.3	11,005,670	230.2
特別損失	**13,135,519**	**1.8**	**-**	**-**	**13,135,519**	**皆増**
過年度損益修正損	13,135,519	1.8	-	-	13,135,519	皆増
合計	**720,234,913**	**100.0**	**366,166,834**	**100.0**	**354,068,079**	**96.7**

注　前年度繰越欠損金は25,475,416円で，当年度未処理欠損金は130,619,878円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**539,594,761**	**87.7**	**304,983,588**	**89.5**	**234,611,173**	**76.9**
入院収益	313,722,176	51.0	176,366,057	51.8	137,356,119	77.9
外来収益	212,702,479	34.6	119,429,259	35.1	93,273,220	78.1
その他医業収益	13,170,106	2.1	9,188,272	2.7	3,981,834	43.3
医業外収益	**63,958,847**	**10.4**	**21,862,909**	**6.4**	**42,095,938**	**192.5**
受取利息配当金	81,679	0.0	3,780	0.0	77,899	2,060.8
一般会計負担金	60,118,000	9.8	-	-	60,118,000	皆増
患者外給食収益	605,390	0.1	274,286	0.1	331,104	120.7
その他医業外収益	3,153,778	0.5	21,584,843	6.3	△ 18,431,065	△ 85.4
附帯事業収益	**11,399,383**	**1.9**	**13,844,921**	**4.1**	**△ 2,445,538**	**△ 17.7**
訪問看護事業収益	11,399,383	1.9	13,844,921	4.1	△ 2,445,538	△ 17.7
特別利益	**137,460**	**0.0**	**-**	**-**	**137,460**	**皆増**
過年度損益修正益	137,460	0.0	-	-	137,460	皆増
小計	**615,090,451**	**100.0**	**340,691,418**	**100.0**	**274,399,033**	**80.5**
当年度純損失	**105,144,462**	**-**	**25,475,416**	**-**	**79,669,046**	**312.7**
合計	**720,234,913**	**-**	**366,166,834**	**-**	**354,068,079**	**96.7**

⑻ 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**471,351,809**	**73.1**	**498,605,158**	**65.8**	**△ 27,253,349**	**△ 5.5**
有形固定資産	471,351,809	73.1	498,605,158	65.8	△ 27,253,349	△ 5.5
土地	44,958,375	7.0	44,958,375	5.9	-	-
建物	321,734,595	49.9	340,548,607	44.9	△ 18,814,012	△ 5.5
構築物	67,757,603	10.5	70,349,152	9.3	△ 2,591,549	△ 3.7
器械備品	36,901,236	5.7	42,749,024	5.6	△ 5,847,788	△ 13.7
流動資産	**173,481,373**	**26.9**	**259,550,922**	**34.2**	**△ 86,069,549**	**△ 33.2**
現金預金	79,669,124	12.4	148,491,937	19.6	△ 68,822,813	△ 46.3
未収金	84,985,126	13.2	103,379,139	13.6	△ 18,394,013	△ 17.8
貯蔵品	8,827,123	1.4	7,679,846	1.0	1,147,277	14.9
繰延勘定	**114,647**	**0.0**	**27,260**	**0.0**	**87,387**	**320.6**
控除対象外消費税及び地方消費税額	114,647	0.0	27,260	0.0	87,387	320.6
合計	**644,947,829**	**100.0**	**758,183,340**	**100.0**	**△ 113,235,511**	**△ 14.9**

注　有形固定資産の減価償却累計額は, 18年度末727,456,828円, 17年度末701,099,679円である。

前　年　度　比　較

貸方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額		増減率
	円	%	円	%	円		%
固定負債	**20,090,000**	**3.1**	**20,090,000**	**2.6**	**-**		**-**
引当金	20,090,000	3.1	20,090,000	2.6	-		-
流動負債	**21,864,063**	**3.4**	**22,549,255**	**3.0**	△ **685,192**	△	**3.0**
未払金	19,989,205	3.1	20,583,585	2.7	△ 594,380	△	2.9
預り金	1,874,858	0.3	1,965,670	0.3	△ 90,812	△	4.6
(負債合計)	**41,954,063**	**6.5**	**42,639,255**	**5.6**	△ **685,192**	△	**1.6**
資本金	**731,054,216**	**113.4**	**738,460,073**	**97.4**	△ **7,405,857**	△	**1.0**
自己資本金	608,703,096	94.4	593,892,096	78.3	14,811,000		2.5
借入資本金	122,351,120	19.0	144,567,977	19.1	△ 22,216,857	△	15.4
企業債	122,351,120	19.0	144,567,977	19.1	△ 22,216,857	△	15.4
剰余金	△ **128,060,450**	△ **19.9**	△ **22,915,988**	△ **3.0**	△ **105,144,462**	△	**458.8**
資本剰余金	2,559,428	0.4	2,559,428	0.3	-		-
受贈財産評価額	2,559,428	0.4	2,559,428	0.3	-		-
利益剰余金	△ 130,619,878	△ 20.3	△ 25,475,416	△ 3.4	△ 105,144,462	△	412.7
当年度未処理欠損金	130,619,878	20.3	25,475,416	3.4	105,144,462		412.7
(資本合計)	**602,993,766**	**93.5**	**715,544,085**	**94.4**	△ **112,550,319**	△	**15.7**
合計	**644,947,829**	**100.0**	**758,183,340**	**100.0**	△ **113,235,511**	△	**14.9**

4　香川病院

⑴　業務の状況について

ア　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位　床・人・％

区分		業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		126	126	－	100.0
患者数	入院	32,485	26,062	△ 6,423	80.2
	1日平均	89	71	△ 18	79.8
	外来（医科）	83,790	75,785	△ 8,005	90.4
	1日平均	285	258	△ 27	90.5
	入院・外来計	116,275	101,847	△ 14,428	87.6
	1日平均	374	329	△ 45	88.0

注１　外来診療日数は，294日である。
　２　小児科については，出張による休診により，診療日数は293日である。
　３　外科については，出張等による休診により，診療日数は290日である。
　４　眼科については，出張等による休診により，診療日数は284日である。
　５　整形外科については，月曜日，火曜日，木曜日および土曜日の診療であるため，診療日数は231日である。
　６　耳鼻いんこう科については，月曜日，水曜日および金曜日の診療であるため，診療日数は134日である。

業務予定量と実績を比べると，年間患者数は，14,428人（12.4％）下回っている。これは，外来患者数が8,005人および入院患者数が6,423人下回ったことによるものである。

また，１日平均患者数も，45人（12.0％）下回っている。

イ　訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は，次表のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位　人・％

区分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延べ人数	2,472	2,563	91	103.7

利用者予定数と実績を比べると，利用者数は，91人（3.7％）上回っている。

ウ　患者取扱数

㋐　患者取扱状況

患者取扱状況の推移は，次表のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位　人・％

区分		17年度	18年度
患者数	入院　A	5,835	26,062
	1日平均	72	71
	外来　B	18,618	75,785
	1日平均	274	258
	入院・外来計	24,453	101,847
	1日平均	346	329
外来・入院患者比率 B／A×100		319.1	290.8

当年度の年間患者数は，101,847人で，前年度に比べ77,394人（316.5%）増加している。これは，外来患者数が57,167人および入院患者数が20,227人増加したことによるものである。

また，外来・入院患者比率は，290.8%で，前年度に比べ28.3ポイント低下している。

(ｲ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は，次表のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位　人・%

区分			内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	合計
入院患者	17年度		5,032	177	553	50	23	―	5,835
	18年度		22,180	579	2,466	709	128	―	26,062
	前年度比較	増減数	17,148	402	1,913	659	105	―	20,227
		増減率	340.8	227.1	345.9	1,318.0	456.5	―	346.6
外来患者	17年度		8,403	3,700	1,304	3,115	1,662	434	18,618
	18年度		34,615	12,158	6,283	12,840	7,967	1,922	75,785
	前年度比較	増減数	26,212	8,458	4,979	9,725	6,305	1,488	57,167
		増減率	311.9	228.6	381.8	312.2	379.4	342.9	307.1
計	17年度		13,435	3,877	1,857	3,165	1,685	434	24,453
	18年度		56,795	12,737	8,749	13,549	8,095	1,922	101,847
	前年度比較	増減数	43,360	8,860	6,892	10,384	6,410	1,488	77,394
		増減率	322.7	228.5	371.1	328.1	380.4	342.9	316.5

当年度の年間患者数は，前年度に比べ77,394人増加しており，これを診療科別にみると，増加したものは，主に内科43,360人である。

次に，入院・外来別の患者取扱状況をみると，入院患者数の増加したものは，主に内科17,148人である。

また，外来患者数の増加したものは，内科26,212人，整形外科9,725人，小児科8,458人などである。

エ　病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は，次表のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位　床・人・%

区分	17年度	18年度
病床数	126	126
入院患者数	5,835	26,062
病床利用率	57.2	56.7
全国平均	81.8	―

当年度の病床利用率は，56.7%で，前年度に比べ0.5ポイント減少している。

なお，前年度の病床利用率は，57.2%で，同年度の全国平均を24.6ポイント下回っている。

⑵ 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	病院事業収益	1,514,255,000	1,196,956,179	△ 317,298,821	79.0
	医業収益	1,457,768,000	1,141,009,325	△ 316,758,675	78.3
	医業外収益	35,065,000	34,195,113	△ 869,887	97.5
	附帯事業収益	21,412,000	21,343,984	△ 68,016	99.7
	特別利益	10,000	407,757	397,757	4,077.6
	病院事業費用	1,513,923,000	1,323,141,624	190,781,376	87.4
	医業費用	1,446,421,000	1,273,054,546	173,366,454	88.0
	医業外費用	35,065,000	19,606,300	15,458,700	55.9
	附帯事業費用	21,167,000	20,317,507	849,493	96.0
	特別損失	11,270,000	10,163,271	1,106,729	90.2
	差引収支	332,000	△126,185,445	－	－
資本的収支	資本的収入	122,792,000	119,992,000	△ 2,800,000	97.7
	企業債	20,000,000	17,500,000	△ 2,500,000	87.5
	負担金交付金	102,492,000	102,492,000	－	100.0
	固定資産売却代金	300,000	－	△ 300,000	－
	資本的支出	242,207,000	189,736,777	52,470,223	78.3
	建設改良費	70,000,000	17,544,975	52,455,025	25.1
	企業債償還金	172,207,000	172,191,802	15,198	100.0
	差引収支	△119,415,000	△ 69,744,777	－	－

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分	予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	170,000	47,763	△ 122,237	28.1
過年度分損益勘定留保資金	119,245,000	69,697,014	△ 49,547,986	58.4
計	119,415,000	69,744,777	△ 49,670,223	58.4

ア　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，病院事業収益は，317,298,821円（21.0％）下回

っている。これは，主に入院患者数が6,423人下回ったことに伴い，入院収益が256,293,356円下回ったことによるものである。

一方，病院事業費用は，190,781,376円（12.6%）が不用額となっている。これは，材料費が46,101,624円，経費が45,883,695円，減価償却費が44,168,413円など下回ったことによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，126,185,445円の赤字である。

イ　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，2,800,000円（2.3%）下回っている。

これは，主に企業債が2,500,000円下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，52,470,223円（21.7%）下回っている。 これは，主に病院施設費が30,000,000円下回ったことによるものである。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，69,744,777円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額47,763円および過年度分損益勘定留保資金69,697,014円によって補てんしている。

⑶　経営成績について

ア　経営収支の状況

経営収支の推移は，次表のとおりである。

経営収支の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
収　　益　　A	442,989,040	1,193,783,396
医　業　収　益	326,136,633	1,137,921,584
医　業　外　収　益	101,124,817	34,114,544
附　帯　事　業　収　益	15,727,590	21,343,984
特　別　利　益	－	403,284
費　　用　　B	354,688,148	1,320,180,261
医　業　費　用	340,551,806	1,260,522,618
医　業　外　費　用	10,830,655	29,312,243
附　帯　事　業　費　用	3,305,687	20,182,129
特　別　損　失	－	10,163,271
純　利　益　A　－　B	88,300,892	△　126,396,865
前年度繰越利益剰余金	－	88,300,892
当年度未処分利益剰余金	88,300,892	△　38,095,973

当年度の収益は，1,193,783,396円で，前年度に比べ750,794,356円（169.5%）増加している。これは，医業外収益が67,010,273円減少したが，主に医業収益が811,784,951円増加したことによるものである。

当年度の費用は，1,320,180,261円で，前年度に比べ965,492,113円（272.2%）増加している。これは，主に医業費用が919,970,812円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，126,396,865円で，前年度に比べ純利益は，214,697,757円（243.1%）減少し，経営収支は，黒字から赤字に転じている。

イ　収益

㋐　主な収益の状況

主な収益の推移は，次表のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
入院収益	198,139,021	646,754,927
外来収益	118,986,099	379,237,606
その他医業収益	9,011,513	111,929,051
一般会計負担金	－	32,179,000
その他医業外収益	101,013,643	1,353,399
その他収益	15,838,764	22,329,413
計	442,989,040	1,193,783,396

当年度の入院収益は，646,754,927円で，前年度に比べ448,615,906円（226.4%）増加している。

外来収益は，379,237,606円で，前年度に比べ260,251,507円（218.7%）増加している。

その他医業収益は，111,929,051円で，前年度に比べ102,917,538円（1,142.1%）増加している。

一般会計負担金は，32,179,000円で，前年度に比べ皆増している。

その他医業外収益は，1,353,399円で，前年度に比べ99,660,244円（98.7%）減少している。

(イ) 職員１人当たり医業収益の状況

職員１人当たり医業収益の推移は，次表のとおりである。

職員１人当たり医業収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
職員１人当たり医業収益	4,026,378	14,048,415
全　国　平　均	16,245,000	－

当年度の職員１人当たり医業収益は，14,048,415円で，前年度に比べ10,022,037円（248.9%）増加している。

なお，前年度の職員１人当たり医業収益は，4,026,378円で，同年度の全国平均を12,218,622円下回っている。

ウ　費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は，次表のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
給　与　費	238,657,956	788,051,099
経　　費	40,780,261	189,117,483
材　料　費	36,731,263	155,562,220
減価償却費	23,857,275	125,301,587
そ の 他 費 用	14,661,393	62,147,872
計	354,688,148	1,320,180,261

当年度の給与費は，788,051,099円で，前年度に比べ549,393,143円（230.2%）増加している。

経費は，189,117,483円で，前年度に比べ148,337,222円（363.7%）増加している。

材料費は，155,562,220円で，前年度に比べ118,830,957円（323.5%）増加している。

減価償却費は，125,301,587円で，前年度に比べ101,444,312円（425.2%）増加している。

㈠ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	17年度	18年度
給　　料	78,858,276	362,741,749
手　当　等	27,255,191	259,594,115
法定福利費	13,782,656	104,416,537
退職給与金	100,702,508	24,219,460
計	220,598,631	750,971,861
職　員　数	83	83
平均年齢	46歳６月	47歳７月
職員１人当たり給与費	1,444,532	8,756,053

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のものである。
　２　職員給与費は，地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため，主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。
　３　職員１人当たり給与費＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，8,756,053円で，前年度に比べ7,311,521円（506.2%）増加している。

㈡ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次表のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	62.2	57.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	44.9	－	

注　経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，57.3%で，前年度に比べ4.9ポイント低下している。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，62.2%で，同年度の全国平均を17.3ポイント上回っている。

エ　患者１人１日当たりの収益および費用

患者１人１日当たりの収益および費用の推移は，次表のとおりである。

患者１人１日当たりの収益および費用の推移

単位　円

区分		17年度	18年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	13,337	11,173
	医業外収益	4,135	335
	（附帯事業収益）	(28,085)	(8,328)
	計（A）	17,473 (28,085)	11,508 (8,328)
患者1人1日当たり費用	医業費用	13,927	12,377
	医業外費用	443	288
	（附帯事業費用）	(5,903)	(7,874)
	計（B）	14,370 (5,903)	12,664 (7,874)
（A）－（B）		3,103 (22,182)	△ 1,156 (454)

当年度の患者１人１日当たりの収益は，11,508円で，前年度に比べ5,965円（34.1%）減少している。

また，当年度の患者１人１日当たりの費用は，12,664円で,前年度に比べ1,706円（11.9%）減少している。

その結果，当年度の患者１人１日当たりの収益と費用の差損は，1,156円で，純利益は，前年度に比べ4,259円減少し，前年度の黒字から赤字に転じている。

なお，附帯事業では，当年度の患者１人当たりの収益は，8,328円で，前年度に比べ19,757円（70.3%）減少している。

また，附帯事業の当年度の患者１人当たりの費用は，7,874円で，前年度に比べ1,971円（33.4%）増加している。

その結果，附帯事業の当年度の患者１人当たりの収益と費用の差益は，454円で，前年度に比べ差益は21,728円減少したが，黒字である。

オ　収益率

収益率の推移は，次表のとおりである。

収益率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	計　　算　　式
医業収支比率	95.8	90.3	医業収益 / 医業費用 ×100
全国平均	93.8	―	
経常収支比率	124.9	91.1	医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益 / 医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用 ×100
全国平均	96.6	―	

当年度の医業収支比率は，90.3%で，前年度に比べ5.5ポイント低下している。

なお，前年度の医業収支比率は，95.8%で，同年度の全国平均を2.0ポイント上回っている。

経常収支比率は，91.1%で，前年度に比べ33.8ポイント低下している。

なお，前年度の経常収支比率は，124.9%で，同年度の全国平均を28.3ポイント上回っている。

⑷　資本的収支について

ア　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・%

区　　分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	160,000,000	17,500,000	△ 142,500,000	△ 89.1
	負担金交付金	―	102,492,000	102,492,000	皆増
	計　A	160,000,000	119,992,000	△ 40,008,000	△ 25.0
資本的支出	建設改良費	―	17,544,975	17,544,975	皆増
	企業債償還金	73,717,365	172,191,802	98,474,437	133.6
	計　B	73,717,365	189,736,777	116,019,412	157.4
資本的収支不足額　B－A		△ 86,282,635	69,744,777	156,027,412	180.8
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	―	47,763	47,763	皆増
	過年度分損益勘定留保資金	―	69,697,014	69,697,014	皆増

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

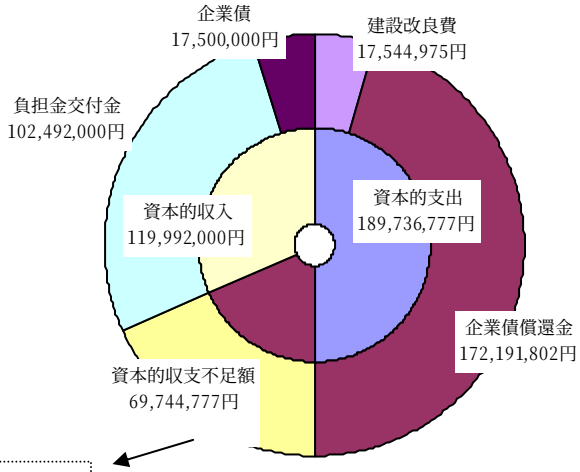
当年度の資本的収入は，119,992,000円で，前年度に比べ40,008,000円（25.0%）減少している。これは，主に企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は， 189,736,777円で，前年度に比べ116,019,412円（157.4%）増加している。これは，主に企業債償還金が増加したことによるものである。

イ　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金で補てんしている。

⑸ 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資産	固定資産	1,485,521,911	1,376,547,424	△ 108,974,487	△ 7.3
	有形固定資産	1,485,521,911	1,376,547,424	△ 108,974,487	△ 7.3
	流動資産	514,602,727	460,360,625	△ 54,242,102	△ 10.5
	現金預金	337,217,143	269,832,843	△ 67,384,300	△ 20.0
	未収金	169,869,106	182,930,096	13,060,990	7.7
	貯蔵品	7,516,478	7,597,686	81,208	1.1
	繰延勘定	－	787,712	787,712	皆増
	控除対象外消費税及び地方消費税額	－	787,712	787,712	皆増
資産合計		2,000,124,638	1,837,695,761	△ 162,428,877	△ 8.1
負債	固定負債	100,702,508	76,739,012	△ 23,963,496	△ 23.8
	引当金	102,702,508	76,739,012	△ 23,963,496	△ 23.8
	流動負債	44,771,847	84,903,133	40,131,286	89.6
	未払金	40,015,164	79,935,008	39,919,844	99.8
	預り金	4,756,683	4,968,125	211,442	4.4
	計	145,474,355	161,642,145	16,167,790	11.1
資本	資本金	1,766,349,391	1,714,149,589	△ 52,199,802	△ 3.0
	自己資本金	799,621,247	902,113,247	102,492,000	12.8
	借入資本金	966,728,144	812,036,342	△ 154,691,802	△ 16.0
	剰余金	88,300,892	△ 38,095,973	△ 126,396,865	△ 143.1
	利益剰余金	88,300,892	△ 38,095,973	△ 126,396,865	△ 143.1
	計	1,854,650,283	1,676,053,616	△ 178,596,667	△ 9.6
負債・資本合計		2,000,124,638	1,837,695,761	△ 162,428,877	△ 8.1

イ 資産

当年度の資産の合計は，1,837,695,761円で，前年度に比べ162,428,877円（8.1%）減少している。これは，繰延勘定が787,712円増加したが，固定資産が108,974,487円および流動資産が54,242,102円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠ 繰延勘定の増加は，控除対象外消費税及び地方消費税額が787,712円増加したことによるものである。

㈠　固定資産の減少は，主に器械備品が69,810,210円減少したことによるものである。

㈡　流動資産の減少は，主に未収金が13,060,990円増加したが，現金預金が67,384,300円減少したことによるものである。

ウ　負債

当年度の負債の合計は，161,642,145円で，前年度に比べ16,167,790円（11.1%）増加している。これは，固定負債が23,963,496円減少したが，流動負債が40,131,286円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　固定負債の減少は，引当金が23,963,496円減少したことによるものである。

㈡　流動負債の増加は，主に未払金が39,919,844円増加したことによるものである。

エ　資本

当年度の資本の合計は，1,676,053,616円で，前年度に比べ178,596,667円（9.6%）減少している。これは，資本金が52,199,802円および剰余金が126,396,865円減少したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

㈠　資本金の減少は，自己資本金が102,492,000円増加したが，借入資本金が154,691,802円減少したことによるものである。自己資本金の増加は，一般会計負担金102,492,000円を繰り入れたことによるものであり，借入資本金の減少は，企業債償還額172,191,802円が企業債借入額17,500,000円を上回ったことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
借　入　額	160,000,000	17,500,000
元　金　償　還　額	73,717,365	172,191,802
未　償　還　残　額	966,728,144	812,036,342

当年度の企業債の借入額は，17,500,000円で，前年度に比べ142,500,000円（89.1%）減少している。

また，当年度末の未償還残額は，812,036,342円で，前年度に比べ154,691,802円（16.0%）減少している。

㈡　剰余金の減少は，利益剰余金が126,396,865円減少したことによるものである。

なお，利益剰余金の減少は，当年度の純損失によるものである。

オ　資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

㈠　長期資金　　単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
繰延勘定の増加	787,712	固定資産の減少	108,974,487
控除対象外消費税及び地方消費税額	787,712	建物	39,102,955
		器械備品	69,810,210
		構築物	61,322
固定負債の減少	23,963,496	資本金の増加	102,492,000
引当金	23,963,496	自己資本金	102,492,000
資本金の減少	154,691,802		
借入資本金	154,691,802		
剰余金の減少	126,396,865		
当年度未処理欠損金	126,396,865		
		運転資金の減少	94,373,388
計	305,839,875	計	305,839,875

㈡　短期資金　　単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	13,060,990	現金預金の減少	67,384,300
貯蔵品の増加	81,208	未払金の増加	39,919,844
		預り金の増加	211,442
運転資金の減少	94,373,388		
計	107,515,586	計	107,515,586

当年度の資金の運用状況についてみると，主に資本金の減少に要した長期資金の使途305,839,875円が，自己資本金，器械備品，建物などの長期資金の源泉211,466,487円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ94,373,388円減少している。

また，短期資金においては，主に現金預金が減少している。

カ　財務比率

財務比率等の推移は，次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	17年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	74.3	74.9	76.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産+流動資産+繰延勘定}}\times 100$
自己資本構成比率	44.4	47.0	35.8	$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債+資本}}\times 100$
固定資産対長期資本比率	76.0	78.5	82.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+固定負債}}\times 100$
流動比率	1,149.4	542.2	271.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}\times 100$
酸性試験比率	1,132.6	533.3	261.0	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流動負債}}\times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

固定資産構成比率は，74.9%で，前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

自己資本構成比率は，47.0%で，前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は，78.5%で，前年度に比べ2.5ポイント上昇している。

流動比率は，理想比率である200%以上の542.2%であるが，前年度に比べ607.2ポイント低下している。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の533.3%であるが，前年度に比べ599.3ポイント低下している。

⑹ 経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	74.3	74.9	76.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	53.4	48.4	56.0	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	44.4	47.0	35.8	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	76.0	78.5	82.8	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	167.3	159.3	212.5	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	1,149.4	542.2	271.6	流動資産 / 流動負債 ×100
	7 酸性試験比率	%	1,132.6	533.3	261.0	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.39	1.30	1.51	医業収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.22	0.80	0.75	医業収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	0.81	2.33	2.50	医業収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	4.64	△ 6.08	0.49	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 医業収支比率	%	95.8	90.3	93.8	医業収益 / 医業費用 ×100
	13 経常収支比率	%	124.9	91.1	96.6	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	0.7	1.6	2.9	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	309.0	137.4	82.3	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説　　明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
(企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。) 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　医業収支比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

⑺ **損益計算書前年度比較**

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業費用	**1,260,522,618**	**95.5**	**340,551,806**	**96.0**	**919,970,812**	**270.1**
給与費	788,051,099	59.7	238,657,956	67.3	549,393,143	230.2
材料費	155,562,220	11.8	36,731,263	10.4	118,830,957	323.5
経費	189,117,483	14.3	40,780,261	11.5	148,337,222	363.7
減価償却費	125,301,587	9.5	23,857,275	6.7	101,444,312	425.2
資産減耗費	838,333	0.1	35,749	0.0	802,584	2,245.1
研究研修費	1,651,896	0.1	489,302	0.1	1,162,594	237.6
医業外費用	**29,312,243**	**2.2**	**10,830,655**	**3.1**	**18,481,588**	**170.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	13,178,526	1.0	6,755,376	1.9	6,423,150	95.1
雑損失	16,133,717	1.2	4,075,279	1.1	12,058,438	295.9
附帯事業費用	**20,182,129**	**1.5**	**3,305,687**	**0.9**	**16,876,442**	**510.5**
訪問看護事業費用	20,182,129	1.5	3,305,687	0.9	16,876,442	510.5
特別損失	**10,163,271**	**0.8**	**-**	**-**	**10,163,271**	**皆増**
過年度損益修正損	10,163,271	0.8	-	-	10,163,271	皆増
小計	**1,320,180,261**	**100.0**	**354,688,148**	**100.0**	**965,492,113**	**272.2**
当年度純利益	**-**	**-**	**88,300,892**	**-**	**△ 88,300,892**	**△ 100.0**
合計	**1,320,180,261**	**-**	**442,989,040**	**-**	**877,191,221**	**198.0**

注　前年度繰越利益剰余金は88,300,892円で，当年度未処理欠損金は38,095,973円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医業収益	**1,137,921,584**	**95.3**	**326,136,633**	**73.6**	**811,784,951**	**248.9**
入院収益	646,754,927	54.2	198,139,021	44.7	448,615,906	226.4
外来収益	379,237,606	31.8	118,986,099	26.9	260,251,507	218.7
その他医業収益	111,929,051	9.4	9,011,513	2.0	102,917,538	1,142.1
医業外収益	**34,114,544**	**2.9**	**101,124,817**	**22.8**	**△ 67,010,273**	**△ 66.3**
受取利息配当金	206,682	0.0	-	-	206,682	皆増
一般会計負担金	32,179,000	2.7	-	-	32,179,000	皆増
患者外給食収益	375,463	0.0	111,174	0.0	264,289	237.7
その他医業外収益	1,353,399	0.1	101,013,643	22.8	△ 99,660,244	△ 98.7
附帯事業収益	**21,343,984**	**1.8**	**15,727,590**	**3.6**	**5,616,394**	**35.7**
訪問看護事業収益	21,343,984	1.8	15,727,590	3.6	5,616,394	35.7
特別利益	**403,284**	**0.0**	**-**	**-**	**403,284**	**皆増**
過年度損益修正益	403,284	0.0	-	-	403,284	皆増
小計	**1,193,783,396**	**100.0**	**442,989,040**	**100.0**	**750,794,356**	**169.5**
当年度純損失	**126,396,865**	**-**	**-**	**-**	**126,396,865**	**皆増**
合計	**1,320,180,261**	**-**	**442,989,040**	**-**	**877,191,221**	**198.0**

⑻ 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方							
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較		
	金額	構成比率	金額	構成比率		増減額	増減率
	円	%	円	%		円	%
固定資産	**1,376,547,424**	**74.9**	**1,485,521,911**	**74.3**	△	**108,974,487**	△ **7.3**
有形固定資産	1,376,547,424	74.9	1,485,521,911	74.3	△	108,974,487	△ 7.3
土地	36,360,759	2.0	36,360,759	1.8		-	-
建物	934,058,168	50.8	973,161,123	48.7	△	39,102,955	△ 4.0
構築物	877,384	0.0	938,706	0.0	△	61,322	△ 6.5
器械備品	405,251,113	22.1	475,061,323	23.8	△	69,810,210	△ 14.7
流動資産	**460,360,625**	**25.1**	**514,602,727**	**25.7**	△	**54,242,102**	△ **10.5**
現金預金	269,832,843	14.7	337,217,143	16.9	△	67,384,300	△ 20.0
未収金	182,930,096	10.0	169,869,106	8.5		13,060,990	7.7
貯蔵品	7,597,686	0.4	7,516,478	0.4		81,208	1.1
繰延勘定	**787,712**	**0.0**	**-**	**-**		**787,712**	**皆増**
控除対象外消費税及び地方消費税額	787,712	0.0	-	-		787,712	皆増
合計	**1,837,695,761**	**100.0**	**2,000,124,638**	**100.0**	△	**162,428,877**	△ **8.1**

注　有形固定資産の減価償却累計額は，18年度末1,061,804,757円，17年度末939,944,770円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**76,739,012**	**4.2**	**100,702,508**	**5.0**	**△ 23,963,496**	**△ 23.8**
引当金	76,739,012	4.2	100,702,508	5.0	△ 23,963,496	△ 23.8
流動負債	**84,903,133**	**4.6**	**44,771,847**	**2.2**	**40,131,286**	**89.6**
未払金	79,935,008	4.3	40,015,164	2.0	39,919,844	99.8
預り金	4,968,125	0.3	4,756,683	0.2	211,442	4.4
(負債合計)	**161,642,145**	**8.8**	**145,474,355**	**7.3**	**16,167,790**	**11.1**
資本金	**1,714,149,589**	**93.3**	**1,766,349,391**	**88.3**	**△ 52,199,802**	**△ 3.0**
自己資本金	902,113,247	49.1	799,621,247	40.0	102,492,000	12.8
借入資本金	812,036,342	44.2	966,728,144	48.3	△ 154,691,802	△ 16.0
企業債	812,036,342	44.2	966,728,144	48.3	△ 154,691,802	△ 16.0
剰余金	**△ 38,095,973**	**2.1**	**88,300,892**	**4.4**	**△ 126,396,865**	**△ 143.1**
利益剰余金	△ 38,095,973	2.1	88,300,892	4.4	△ 126,396,865	△ 143.1
当年度未処分利益剰余金	-	-	88,300,892	4.4	△ 88,300,892	△ 100.0
当年度未処理欠損金	38,095,973	2.1	-	-	38,095,973	皆増
(資本合計)	**1,676,053,616**	**91.2**	**1,854,650,283**	**92.7**	**△ 178,596,667**	**△ 9.6**
合計	**1,837,695,761**	**100.0**	**2,000,124,638**	**100.0**	**△ 162,428,877**	**△ 8.1**

5　審査意見

⑴　病院事業総括

当年度の経営収支は，病院全体の総収益7,506,404,840円に対し，総費用は，8,214,259,533円である。この結果，707,854,693円の純損失が生じ，引き続き赤字経営となっており，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金2,018,824,241円と合わせて，2,726,678,934円となっている。

今後とも，３病院の連携による経営の効率化に努めるとともに，各病院の特色，機能等を踏まえ，さらなる経営改善に取り組まれることを望むものである。

⑵　市民病院

当年度の経営収支は，収益5,697,530,993円に対し，費用は，6,173,844,359円である。この結果，476,313,366円の純損失が生じ，７年連続して赤字経営となっており，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金2,081,649,717円と合わせて，2,557,963,083円となっている。

当年度の医業収益は，前年度に比べ160,301,409円（2.9%）減少している。この主な要因は，患者数の減少により，診療収入が減少したことによるものである。患者数は，入院が1,150人（1.0%）増加しているが，外来が21,932人（10.8%）減少し，患者総数では，20,782人（6.5%）減少している。また，病床利用率は，80.4%で前年度に比べ8.5ポイント上昇しているが，全国平均（17年度全国平均81.0%）を下回っている。

一方，医業費用は，前年度に比べ379,172,532円（6.0%）減少している。この主な要因は，給与費が301,300,959円（8.0%）および材料費が46,460,913円（3.6%）減少したことなどによるものである。

また，医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，91.0%で前年度に比べ2.9ポイント上昇しているが，全国平均（17年度全国平均93.8%）を下回っている。

今後においては，医師等の不足や医療費抑制策により経営環境は，従来にも増して，厳しくなることが予想されることから，一層の経費削減を図ることはもとより，多様化，高度化する医療ニーズに的確に対応できるよう，地域医療に必要な医師の確実な確保に加え，施設や設備の有効利用により，一般医療のほか高度・特殊医療を適切に提供する地域の中核病院として，市民からの信頼を得られるよう安全かつ良質で温かみのある医療の提供に努めながら，これまで以上に経営の合理化・健全化に取り組まれたい。

⑶　塩江病院

当年度の経営収支は，収益615,090,451円に対し，費用は，720,234,913円である。この結果，105,144,462円の純損失が生じ，赤字経営となっており，当年度未処理欠損金は，前年度繰越欠損金25,475,416円と合わせて，130,619,878円となっている。

また，当年度の医業収支は，医業収益539,594,761円に対し，医業費用は673,820,896円であり，医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，80.1%であり，全国平均（17年度全国平均93.8%）

を下回っている。

一方，当年度の資本的収支は，除細動器などの医療器械購入に企業債償還金を併せて，支出額は，24,231,177円となり，これに対する収入総額は，一般会計負担金の14,811,000円で，差引き9,420,177円の収入不足を生じ，この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては，介護保険法の一部改正により，平成23年度末までに，介護療養病床が廃止されるなど，経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから，塩江町地域における唯一の医療機関として，訪問看護ステーションや隣接の塩江保健センター等と連携するなど，地域住民の医療ニーズに沿った良質かつ安全な医療の提供に努めるとともに，これまで以上に経営の合理化・健全化に取り組まれたい。

⑷　香川病院

当年度の経営収支は，収益1,193,783,396円に対し，費用は，1,320,180,261円である。この結果，126,396,865円の純損失が生じ，前年度の黒字から赤字に転じており，当年度未処理欠損金は，前年度繰越利益剰余金88,300,892円を差し引くと，38,095,973円となっている。

また，当年度の医業収支は，医業収益1,137,921,584円に対し，医業費用は1,260,522,618円であり，医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は，90.3%であり，全国平均（17年度全国平均93.8%）を下回っている。

一方，当年度の資本的収支は，上部消化管ビデオスコープなどの医療器械購入に企業債償還金を併せて，支出額は，189,736,777円となり，これに対する収入総額は，企業債に一般会計負担金を併せて119,992,000円で，差引き69,744,777円の収入不足を生じ，この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額および過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においても，医療制度改革により，診療報酬が減額改定され，診療報酬の増収が見込めないうえ，市の財政状況が厳しい中，一般会計からの繰入金の増額も期待できないほか，病院施設の大規模改修等に伴う企業債償還金および企業債利息の増加により，経営環境は極めて厳しくなることが予想されることから，これまで以上に施設や設備の有効利用と患者サービスの充実や在宅医療の推進を図るなど，より一層の経営の合理化・健全化に努められたい。

水　道　事　業

1　業務の状況について

⑴　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区　　分	単位	業務予定量	実　　績	増　減　数	執　行　率
給水世帯数	世帯	163,000	163,905	905	100.6
給水人口	人	411,000	407,289	△ 3,711	99.1
配水量	㎥	53,947,000	51,841,210	△ 2,105,790	96.1
1日平均配水量	㎥	147,800	142,031	△ 5,769	96.1
有収水量	㎥	48,204,000	47,685,085	△ 518,915	98.9
1日平均有収水量	㎥	132,066	130,644	△ 1,422	98.9
有収率	%	89.4	92.0	2.6	－

注　有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると，給水世帯数が905世帯（0.6%）上回ったが,給水人口が3,711人（0.9%），配水量が2,105,790㎥（3.9%）および有収水量が518,915㎥（1.1%）下回っている。

⑵　給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は，次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区　　分	単位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
総人口	人	332,969	333,439	334,004	412,813	413,034
給水人口	人	327,476	328,107	329,002	407,058	407,289
給水世帯数	世帯	132,200	133,703	135,114	161,997	163,905
普及率	%	98.4	98.4	98.5	98.6	98.6

注　普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯数は，163,905世帯で，前年度に比べ1,908世帯（1.2%）増加している。
普及率は，98.6%で，前年度と同様である。

⑶ 配水量および有収水量

ア　配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は，次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区　　分	単 位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
配　水　量	㎥	45,171,502	44,696,217	44,220,996	44,244,880	51,841,210
１日平均配水量	㎥	123,758	122,121	121,153	140,956	142,031
有　収　水　量	㎥	40,662,709	40,395,435	40,264,410	40,987,942	47,685,085
１人１日平均有収水量	ﾘｯﾄﾙ	341	337	336	328	321
有　収　率	%	90.0	90.4	91.1	92.6	92.0

注１　１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／平均給水人口

２　平均給水人口＝（前年度末給水人口＋当年度末給水人口）／２

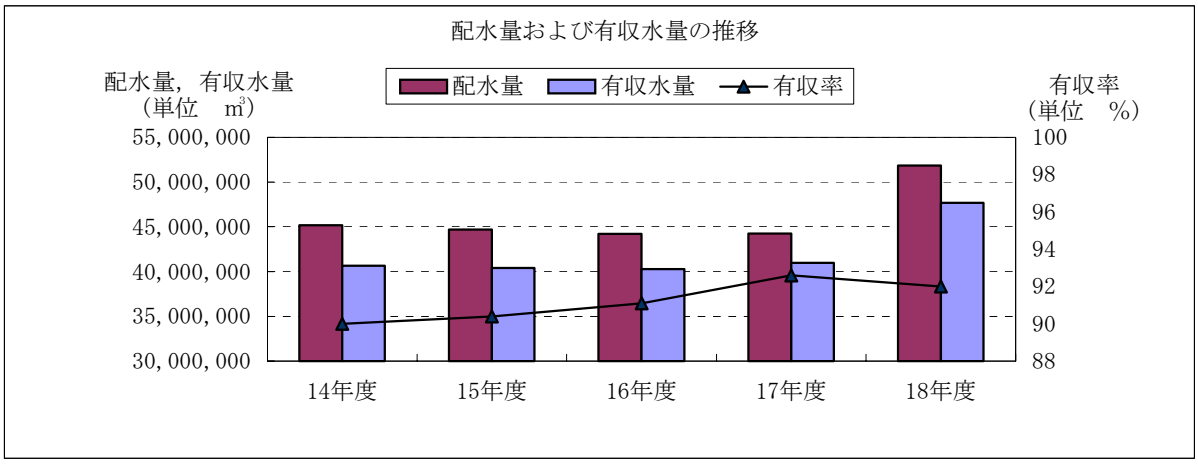
３　17年度の１人１日平均有収水量は，１日平均有収水量を17年度末給水人口で除したものである。

当年度の配水量は，51,841,210㎥で，前年度に比べ7,596,330㎥（17.2%）増加している。

配水量のうち，有収水量は，47,685,085㎥で，前年度に比べ6,697,143㎥（16.3%）増加している。

１人１日平均有収水量は，321ﾘｯﾄﾙで，前年度に比べ7ﾘｯﾄﾙ（2.1%）減少している。

有収率は，92.0%で，前年度に比べ0.6ポイント低下している。



イ　水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は，次のとおりである。

水系別配水量の推移

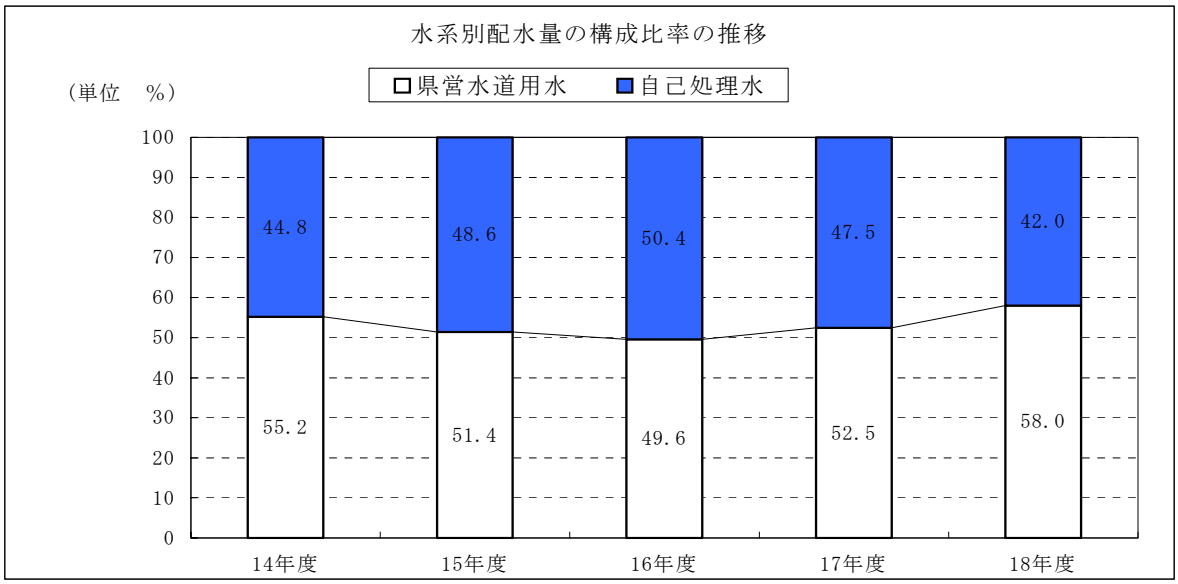
単位　m^3

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
自己処理水	御殿水系	3,753,220	3,976,650	4,430,020	3,759,570	4,090,790
	浅野水系	8,855,120	10,670,270	10,040,610	9,893,790	10,230,180
	川添水系	7,621,140	7,089,830	7,824,360	7,356,120	7,436,650
小計		20,229,480	21,736,750	22,294,990	21,009,480	21,757,620
県営水道用水		24,942,022	22,959,467	21,926,006	23,235,400	30,083,590
計		45,171,502	44,696,217	44,220,996	44,244,880	51,841,210

注　県営水道用水は，県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると，御殿水系が331,220m^3（8.8%），浅野水系が336,390m^3（3.4%），川添水系が80,530m^3（1.1%）および県営水道用水が6,848,190m^3（29.5%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は，自己処理水が42.0%（浅野水系19.7%，川添水系14.4%，御殿水系7.9%），県営水道用水が58.0%となっている。



ウ　用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち，料金水量に関する用途別水量の推移は，次のとおりである。

用途別有収水量（料金水量）の推移

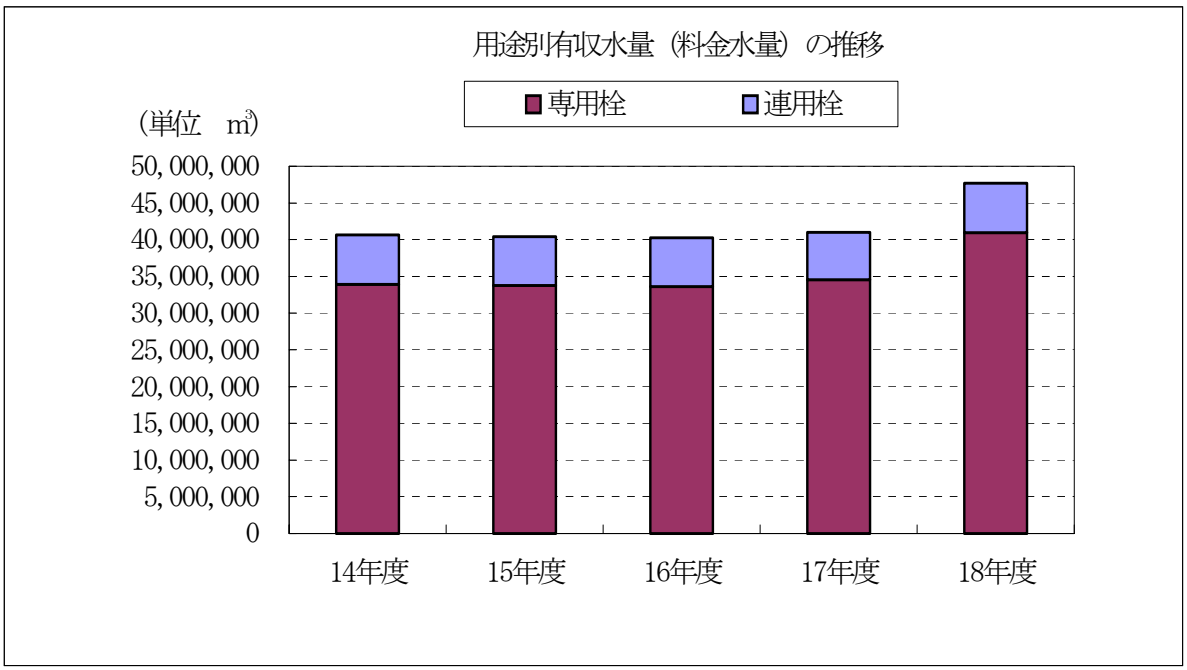
単位　㎥

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
専　用　栓	33,895,028	33,751,509	33,622,093	34,522,640	40,923,647
連　用　栓	6,764,486	6,640,585	6,638,697	6,463,243	6,757,304
計	40,659,514	40,392,094	40,260,790	40,985,883	47,680,951

注１　専用栓は，戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり，連用栓は，集合住宅の一般用である。

２　17年度の専用栓の有収水量には，合併前の香南町および国分寺町で専用栓または連用栓のいずれに該当するか不明である有収水量268,407㎥が含まれている。

当年度の有収水量（料金水量）は，47,680,951㎥で，前年度に比べ6,695,068㎥（16.3%）増加している。



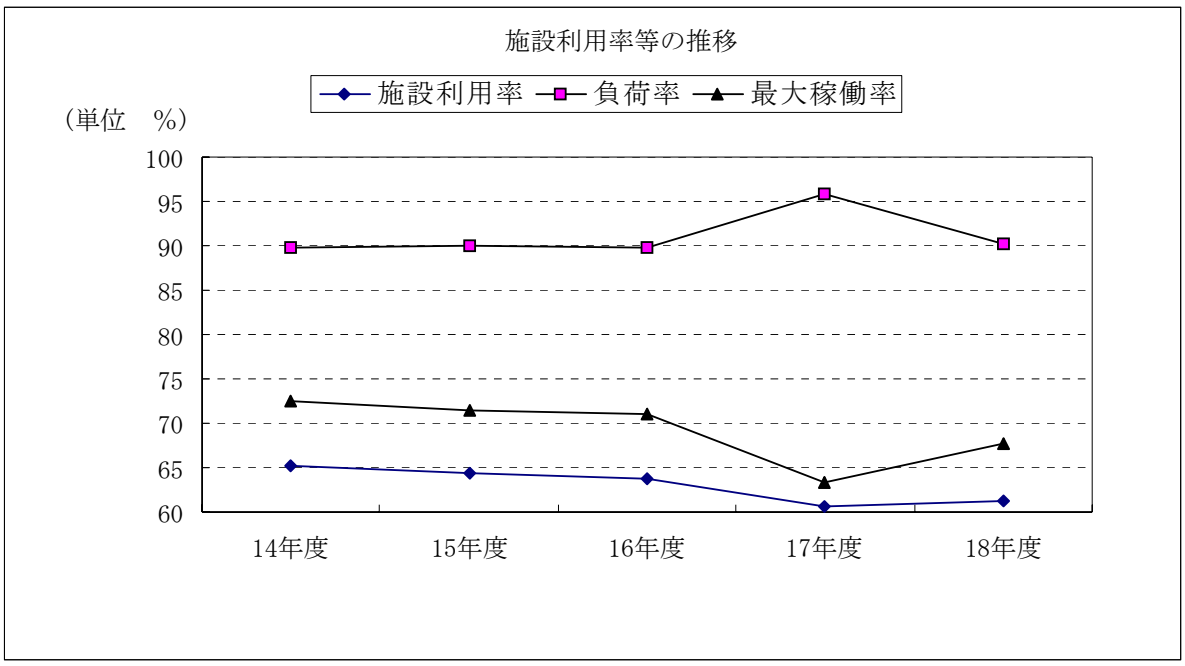
⑷ 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は，次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区　　分	単　位	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度全国平均	算　　式
施設利用率	%	65.2	64.3	63.8	60.7	61.2	66.7	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負荷率	%	89.8	90.0	89.8	95.9	90.3	87.8	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	%	72.6	71.5	71.1	63.3	67.8	75.9	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配水管使用効率	m^3／m	30.28	29.70	28.96	20.28	24.64	30.54	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率	m^3/万円	12.70	12.07	11.90	9.37	10.85	8.37	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

注１　18年度の１日配水能力は，232,160m^3である。
　２　18年度の１日最大配水量は，157,292m^3である。
　３　18年度の導送配水管延長は，2,103,654mである。



2　予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	水道事業収益	8,644,634,000	8,712,501,241	67,867,241	100.8
	営業収益	8,437,344,000	8,480,931,560	43,587,560	100.5
	営業外収益	207,190,000	227,564,303	20,374,303	109.8
	特別利益	100,000	4,005,378	3,905,378	4,005.4
	水道事業費	7,827,974,000	7,776,143,303	51,830,697	99.3
	営業費用	6,897,097,000	6,860,371,159	36,725,841	99.5
	営業外費用	809,754,000	805,751,969	4,002,031	99.5
	特別損失	111,123,000	110,020,175	1,102,825	99.0
	予備費	10,000,000	－	10,000,000	－
	差引収支	816,660,000	936,357,938	－	－
資本的収支	資本的収入	1,212,913,000	1,089,774,663	△ 123,138,337	89.8
	企業債	584,400,000	475,000,000	△ 109,400,000	81.3
	出資金	83,864,000	48,111,000	△ 35,753,000	57.4
	補助金	176,549,000	120,431,000	△ 56,118,000	68.2
	工事負担金	368,100,000	446,139,359	78,039,359	121.2
	固定資産売却代金	－	93,304	93,304	－
	資本的支出	4,237,321,000	3,456,589,982	※1 780,731,018	81.6
	建設改良費	3,108,570,000	2,330,729,705	※2 777,840,295	75.0
	企業債償還金	1,122,078,000	1,122,077,232	768	100.0
	補助金返還金	4,727,000	3,783,045	943,955	80.0
	予備費	1,946,000	－	1,946,000	－
	差引収支	△ 3,024,408,000	△ 2,366,815,319	－	－

注１　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

２　※１には，翌年度繰越額628,078,000円を含んでおり，不用額は，152,653,018円である。

３　※２には，翌年度繰越額628,078,000円を含んでおり，不用額は，149,762,295円である。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	68,839,000	67,186,178	△ 1,652,822	97.6
	当年度分損益勘定留保資金	116,759,000	－	△ 116,759,000	－
	過年度分損益勘定留保資金	2,148,810,000	1,609,629,141	△ 539,180,859	74.9
	減債積立金	690,000,000	690,000,000	－	100.0
	計	3,024,408,000	2,366,815,319	△ 657,592,681	78.3

⑴　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，水道事業収益は，67,867,241円（0.8%）上回っている。これは，他会計補助金が70円下回ったが，主に給水収益が35,665,720円上回ったことによるものである。

一方，水道事業費は，51,830,697円（0.7%）が不用額となっている。これは，主に減価償却費が32,458,442円上回ったが，原水及び浄水費が32,083,720円，総係費が16,854,373円，配水費が16,087,789円下回ったが，ことなどによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，936,357,938円の黒字である。

⑵　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，123,138,337円（10.2%）下回っている。これは，主に配水管布設工事負担金が69,915,192円上回ったが，主に施設整備事業債が109,400,000円下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，780,731,018円（18.4%）下回っている。これは，主に施設整備事業費が582,289,925円下回ったことによるものである。ただし，このうち628,078,000円は，翌年度繰越額であり，これを除いた不用額は，152,653,018円である。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，2,366,815,319円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額67,186,178円，過年度分損益勘定留保資金1,609,629,141円および減債積立金690,000,000円によって補てんしている。

3　経営成績について

⑴　経営収支の状況

経営収支の推移は，次のとおりである。

経営収支の推移

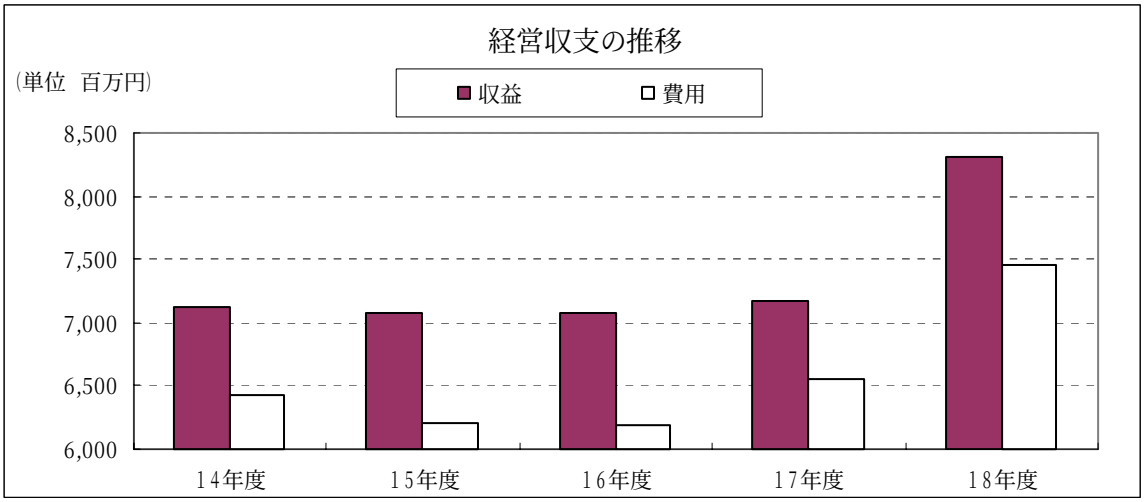
単位　円

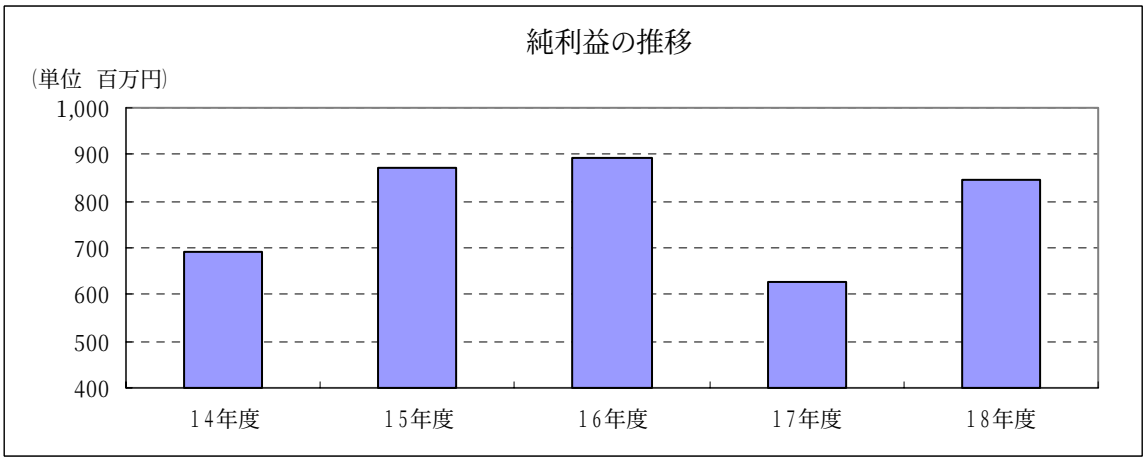
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
収　益 A	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178
営業収益	6,961,892,898	6,917,585,248	6,905,088,228	6,981,757,769	8,079,772,811
営業外収益	156,140,606	160,559,949	170,827,767	192,611,297	219,165,989
特別利益	854,737	1,662,459	186,614	1,936,649	4,005,378
費　用 B	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641
営業費用	5,604,203,551	5,441,542,759	5,397,513,241	5,783,722,075	6,695,829,785
営業外費用	814,629,232	753,338,705	693,737,889	667,350,692	649,935,669
特別損失	10,351,817	12,755,129	93,576,131	99,670,252	110,004,187
純利益Ａ－Ｂ	689,703,641	872,171,063	891,275,348	625,562,696	847,174,537
前年度繰越利益剰余金	11,527,734	1,231,375	73,402,438	64,677,786	240,482
当年度未処分利益剰余金	701,231,375	873,402,438	964,677,786	690,240,482	847,415,019

当年度の収益は，8,302,944,178円で，前年度に比べ1,126,638,463円（15.7%）増加している。これは，営業収益が1,098,015,042円，営業外収益が26,554,692円および特別利益が2,068,729円増加したことによるものである。

当年度の費用は，7,455,769,641円で，前年度に比べ905,026,622円（13.8%）増加している。これは，営業外費用が17,415,023円減少したが，営業費用が912,107,710円および特別損失が10,333,935円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純利益は，847,174,537円で，前年度に比べ221,611,841円（35.4%）増加し，経営収支は，前年度に引き続き黒字である。





⑵ 収益

ア　主な収益の状況

主な収益の推移は，次のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

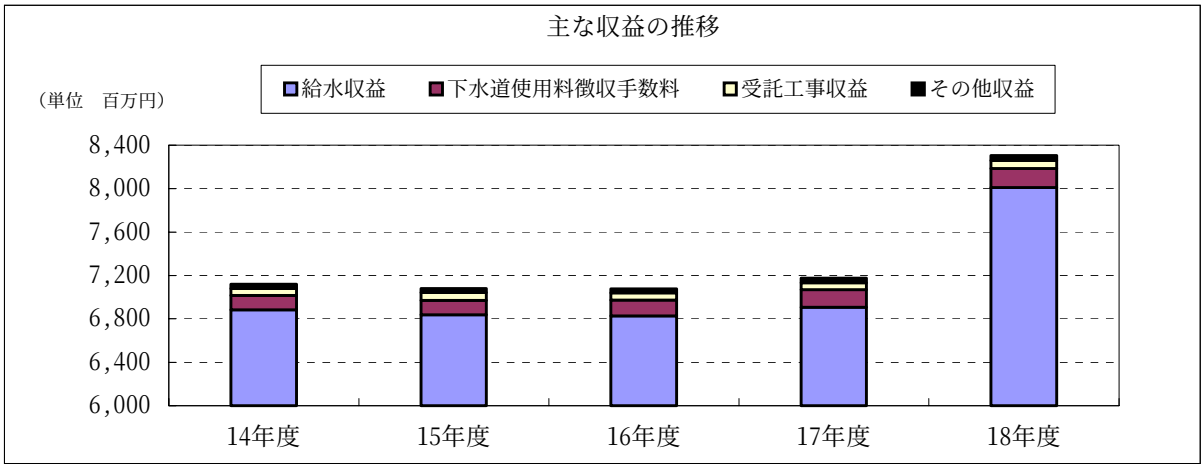
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
給水収益	6,885,369,050	6,835,889,011	6,827,731,105	6,916,477,832	8,007,815,537
下水道使用料徴収手数料	131,619,229	135,676,133	146,468,996	161,994,791	176,955,134
受託工事収益	63,591,018	69,606,687	65,925,343	65,279,937	71,957,274
その他収益	38,308,944	38,635,825	35,977,165	32,553,155	46,216,233
計	7,118,888,241	7,079,807,656	7,076,102,609	7,176,305,715	8,302,944,178

注　従来，女木男木事業収益は，簡易水道事業としてその他収益に分類されていたが，平成17年度以降は給水収益に含む。

当年度の給水収益は，8,007,815,537円で，前年度に比べ1,091,337,705円（15.8%）増加している。

下水道使用料徴収手数料は，176,955,134円で，前年度に比べ14,960,343円（9.2%）増加している。

受託工事収益は，71,957,274円で，前年度に比べ6,677,337円（10.2%）増加している。



イ　職員１人当たり営業収益の状況

職員１人当たり営業収益の推移は，次のとおりである。

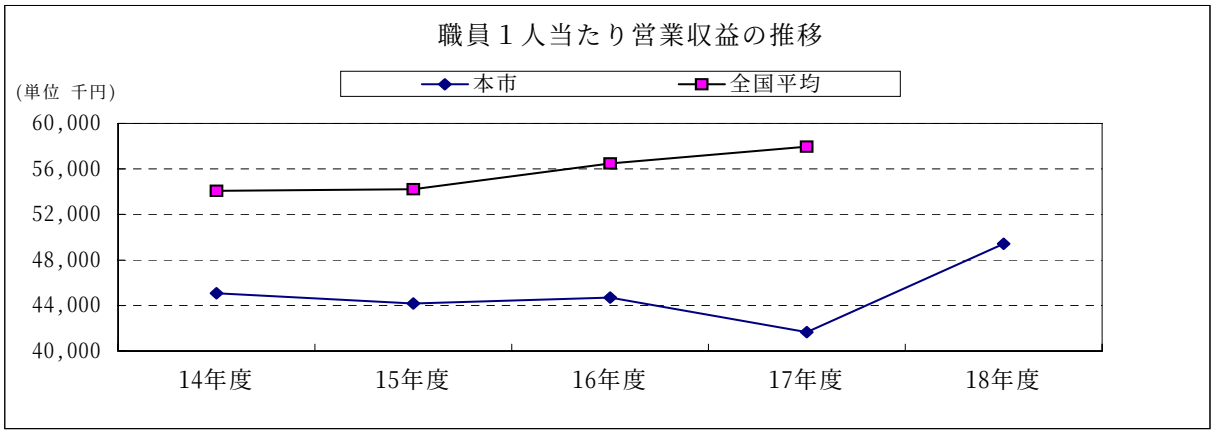
職員１人当たり営業収益の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
職員１人当たり営業収益	45,086,940	44,180,507	44,700,411	41,665,529	49,430,960
全国平均	54,088,000	54,218,000	56,491,000	57,966,000	－

当年度の職員１人当たり営業収益は，49,430,960円で，前年度に比べ7,765,431円（18.6%）増加しており，職員１人当たりの労働生産性は，上昇している。

なお，前年度の職員１人当たり営業収益は，41,665,529円で，同年度の全国平均を16,300,471円下回っている。



⑶ 費用

ア　主な費用の状況

主な費用の推移は，次のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

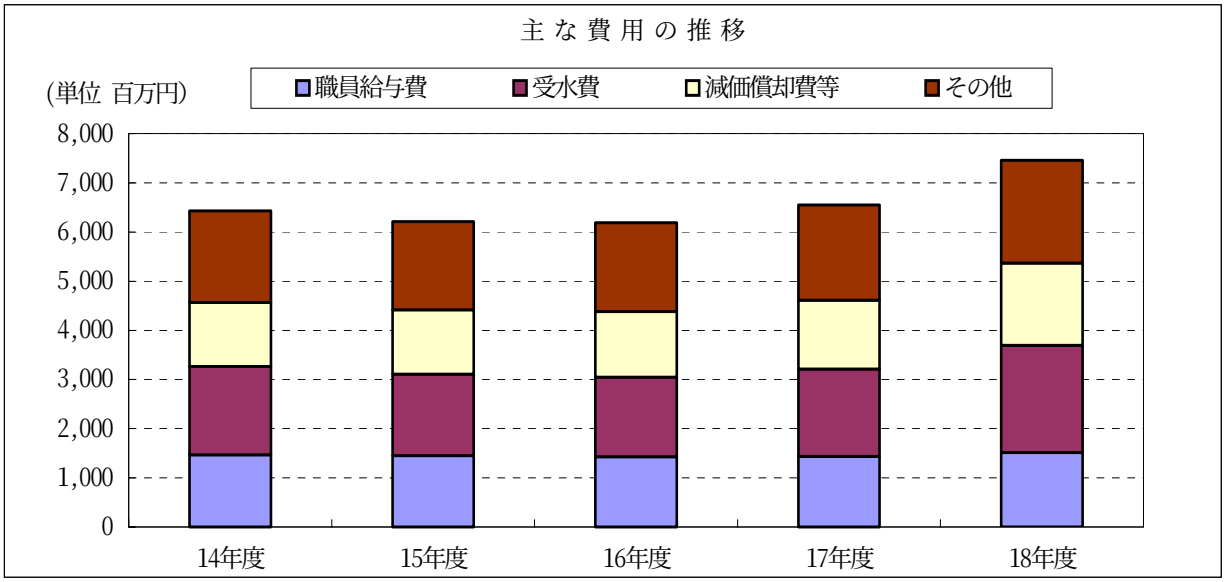
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
職員給与費	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606
受　水　費	1,799,567,806	1,651,076,802	1,619,003,943	1,772,287,166	2,177,306,953
減価償却費等	1,299,521,826	1,309,021,949	1,329,050,494	1,400,510,176	1,672,673,203
そ　の　他	1,860,258,400	1,792,176,628	1,807,343,203	1,940,272,529	2,091,119,879
計	6,429,184,600	6,207,636,593	6,184,827,261	6,550,743,019	7,455,769,641

当年度の職員給与費は，1,514,669,606円で，前年度に比べ76,996,458円（5.4%）増加している。

受水費は，2,177,306,953円で，前年度に比べ405,019,787円（22.9%）増加している。これは，合併に伴う県営水道用水の受水量が増加したことによるものである。

減価償却費等は，1,672,673,203円で，前年度に比べ272,163,027円（19.4%）増加している。これは，主に有形固定資産減価償却費が増加したことによるものである。

その他の費用は，2,091,119,879円で，前年度に比べ150,847,350円（7.8%）増加している。これは，企業債利息が17,415,023円減少したが，主に物件費その他が151,068,957円増加したことによるものである。



イ　職員給与費の状況

職員給与費の推移は，次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位　円・人

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
給　　料	658,015,670	660,779,800	656,928,600	643,205,191	678,378,109
手　当　等	448,018,515	429,270,920	430,571,442	459,550,454	482,133,913
法定福利費	174,823,783	177,095,840	177,153,779	175,365,640	193,302,684
退職給与金	32,754,556	71,452,532	147,650,447	88,261,754	111,701,541
退職給与引当金	149,770,444	111,072,468	13,058,553	62,026,246	30,899,459
報　　酬	6,453,600	5,689,654	4,066,800	9,263,863	18,253,900
計	1,469,836,568	1,455,361,214	1,429,429,621	1,437,673,148	1,514,669,606
職　員　数	176	178	176	191	187
平均年齢	41歳０月	41歳７月	42歳４月	42歳７月	43歳４月
職員１人当たり給与費	7,277,602	7,118,801	7,185,533	6,691,734	7,239,651

注１　職員数および平均年齢は，年度末現在のもの（管理者を含む。）である。
　２　職員１人当たり給与費 ＝（給料＋手当等＋法定福利費）／職員数

当年度の職員１人当たり給与費は，7,239,651円で，前年度に比べ547,917円（8.2%）増加している。

ウ　職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は，次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

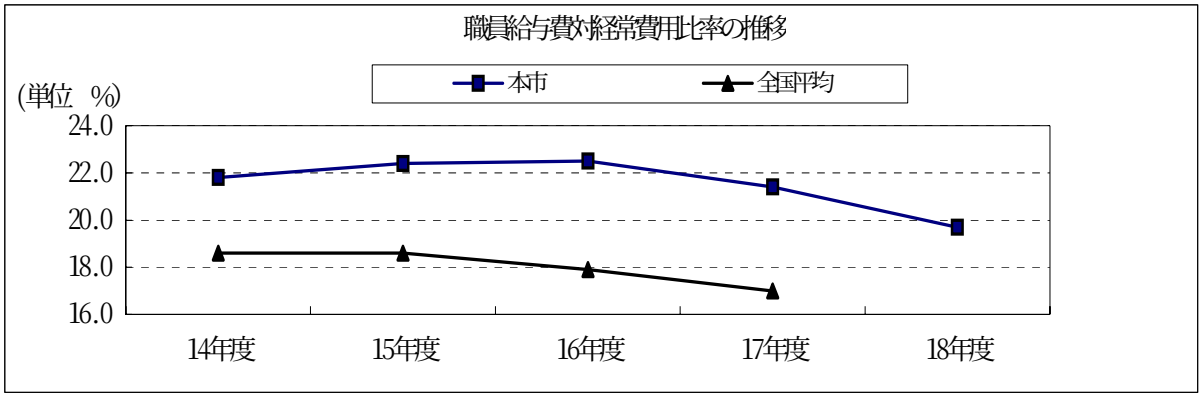
単位　%

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	算　　式
職員給与費対経常費用比率	21.8	22.4	22.5	21.4	19.7	職員給与費(受託工事費分を除く。)／経常費用－受託工事費 ×１００
全国平均	18.6	18.6	17.9	17.0	—	

注　経常費用＝営業費用＋営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は，19.7%で，前年度に比べ1.7ポイント低下しており，職員給与費の経常費用に占める割合は，低くなっている。

なお，前年度の職員給与費対経常費用比率は，21.4%で，同年度の全国平均を4.4ポイント上回っている。



⑷ 有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移は，次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
給水原価 A	155.36	150.87	148.36	154.95	151.90
供給単価 B	169.65	169.52	169.86	168.74	167.93
差益 B - A	14.29	18.65	21.50	13.79	16.03

注１　給水原価 ＝（総費用－（受託工事費＋不用品売却原価＋特別損失））／年間総有収水量
　２　供給単価 ＝　給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は，151円90銭で，前年度に比べ３円５銭（2.0%）下がっている。

当年度の有収水量１㎥当たりの供給単価は，167円93銭で，前年度に比べ０円81銭（0.5%）下がっている。

この結果，当年度の有収水量１㎥当たりの差益は，16円３銭で，前年度に比べ２円24銭（16.2%）増加し，12年度以降，黒字である。

⑸ 収益率

収益率の推移は，次のとおりである。

収益率の推移

単位　%

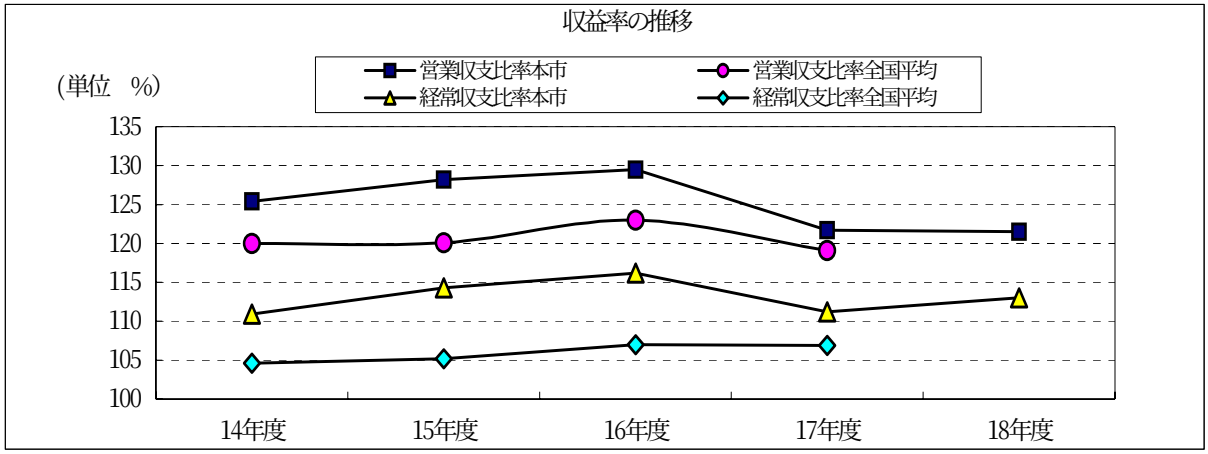
区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	算　　式
営業収支比率	125.4	128.2	129.5	121.7	121.5	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×１００
全国平均	120.0	120.1	123.0	119.1	－	
経常収支比率	110.9	114.3	116.2	111.2	113.0	営業収益＋営業外収益 / 営業費用＋営業外費用 ×１００
全国平均	104.6	105.2	107.0	106.9	－	

当年度の営業収支比率は，121.5%で，前年度に比べ0.2ポイント低下しており，営業活動の収益性は，低くなっている。

なお，前年度の営業収支比率は，121.7%で，同年度の全国平均を2.6ポイント上回っている。

経常収支比率は，113.0%で，前年度に比べ1.8ポイント上昇しており，経常的な事業収益は，高くなっている。

なお，前年度の経常収支比率は，111.2%で，同年度の全国平均を4.3ポイント上回っている。



4　資本的収支について

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	747,500,000	475,000,000	△ 272,500,000	△ 36.5
	出資金	58,125,000	48,111,000	△ 10,014,000	△ 17.2
	補助金	74,568,000	120,431,000	45,863,000	61.5
	工事負担金	404,945,702	446,139,359	41,193,657	10.2
	固定資産売却代金	15,932	93,304	77,372	485.6
	計　A	1,285,154,634	1,089,774,663	△ 195,379,971	△ 15.2
資本的支出	建設改良費	2,060,355,172	2,330,729,705	270,374,533	13.1
	企業債償還金	1,313,861,180	1,122,077,232	△ 191,783,948	△ 14.6
	補助金返還金	238,095	3,783,045	3,544,950	1,488.9
	計　B	3,374,454,447	3,456,589,982	82,135,535	2.4
資本的収支不足額　B－A		2,089,299,813	2,366,815,319	277,515,506	13.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	65,018,803	67,186,178	2,167,375	3.3
	過年度分損益勘定留保資金	1,524,281,010	1,609,629,141	85,348,131	5.6
	減債積立金	500,000,000	690,000,000	190,000,000	38.0

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

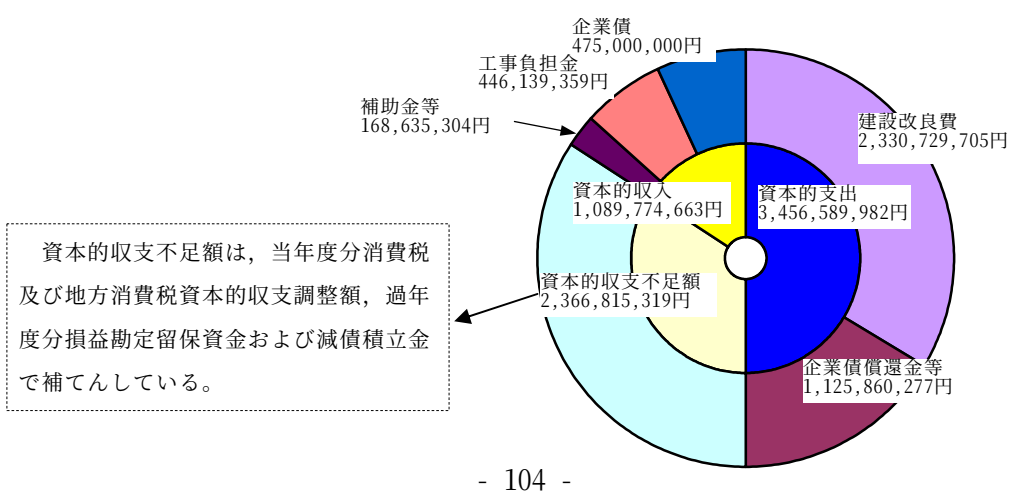
当年度の資本的収入は，1,089,774,663円で，前年度に比べ195,379,971円（15.2％）減少している。これは，主に企業債が減少したことによるものである。

一方，資本的支出は，3,456,589,982円で，前年度に比べ82,135,535円（2.4％）増加している。これは，前年度から繰り越した御殿浄水場生物接触ろ過池および急速ろ過池築造工事ならびに当年度に着工した御殿浄水場電気計装設備工事および三郎池導水電気計装設備工事に伴い，建設改良費が増加したことなどによるものである。

⑵　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金および減債積立金で補てんしている。

5　財政状況について

⑴　資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	47,352,365,568	47,906,175,156	553,809,588	1.2
	有形固定資産	47,212,171,806	47,779,381,917	567,210,111	1.2
	無形固定資産	135,193,762	121,793,239	△ 13,400,523	△ 9.9
	投資	5,000,000	5,000,000	－	－
	流動資産	6,828,733,633	7,650,497,242	821,763,609	12.0
	現金預金	5,732,648,620	6,547,125,371	814,476,751	14.2
	未収金	969,799,938	958,794,021	△ 11,005,917	△ 1.1
	保管有価証券	12,650,000	2,450,000	△ 10,200,000	△ 80.6
	貯蔵品	112,685,075	141,177,850	28,492,775	25.3
	その他流動資産	950,000	950,000	－	－
資産合計		54,181,099,201	55,556,672,398	1,375,573,197	2.5
負債	固定負債	592,826,028	680,588,406	87,762,378	14.8
	引当金	592,826,028	680,588,406	87,762,378	14.8
	流動負債	1,032,918,383	1,464,035,964	431,117,581	41.7
	未払金	927,800,262	1,356,968,452	429,168,190	46.3
	預り金	91,518,121	103,667,512	12,149,391	13.3
	預り有価証券	12,650,000	2,450,000	△ 10,200,000	△ 80.6
	その他流動負債	950,000	950,000	－	－
	計	1,625,744,411	2,144,624,370	518,879,959	31.9
資本	資本金	30,022,913,737	30,113,947,505	91,033,768	0.3
	自己資本金	12,755,866,743	13,493,977,743	738,111,000	5.8
	借入資本金	17,267,046,994	16,619,969,762	△ 647,077,232	△ 3.7
	剰余金	22,532,441,053	23,298,100,523	765,659,470	3.4
	資本剰余金	19,842,200,571	20,450,685,504	608,484,933	3.1
	利益剰余金	2,690,240,482	2,847,415,019	157,174,537	5.8
	計	52,555,354,790	53,412,048,028	856,693,238	1.6
負債・資本合計		54,181,099,201	55,556,672,398	1,375,573,197	2.5

⑵ 資産

当年度の資産の合計は，55,556,672,398円で，前年度に比べ1,375,573,197円（2.5%）増加している。これは，固定資産が553,809,588円および流動資産が821,763,609円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　固定資産の増加は，主に構築物が511,246,288円増加したことによるものである。

イ　流動資産の増加は，主に未収金が11,005,917円減少したが，主に現金預金が814,476,751円増加したことによるものである。

なお，未収金および不納欠損金の推移は，次表のとおりである。

未収金の推移

単位　円・%

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
未収金		806,870,574	827,490,736	829,808,757	969,799,938	958,794,021
給水収益等を除く未収金		100,075,306	104,836,526	126,651,585	101,238,579	89,594,137
給水収益等未収金		706,795,268	722,654,210	703,157,172	868,561,359	869,199,884
納期未到来分未収金		583,633,681	602,179,193	580,606,701	693,703,094	700,612,965
実質未収金		123,161,587	120,475,017	122,550,471	174,858,265	168,586,919
前年度比較	増減額	△ 7,076,124	△ 2,686,570	2,075,454	52,307,794	△ 6,271,346
	増減率	△ 5.4	△ 2.2	1.7	42.7	△ 3.6

注　納期未到来分未収金は，２月・３月検針分で３月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は，958,794,021円で，前年度に比べ11,005,917円（1.1%）減少している。

なお，当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は，168,586,919円で，前年度に比べ6,271,346円（3.6%）減少している。

不納欠損金の推移

単位　円・%

区分		14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
不納欠損金		10,321,617	11,279,800	7,362,602	11,380,339	15,465,767
前年度比較	増減額	1,484,193	958,183	△ 3,917,198	4,017,737	4,085,428
	増減率	16.8	9.3	△ 34.7	54.6	35.9

当年度の不納欠損金は，15,465,767円で，前年度に比べ4,085,428円（35.9%）増加している。

⑶ 負債

当年度の負債の合計は，2,144,624,370円で，前年度に比べ518,879,959円（31.9%）増加している。これは，固定負債が87,762,378円および流動負債が431,117,581円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　固定負債の増加は，修繕引当金が56,862,919円および退職給与引当金が30,899,459円増加したことによるものである。

イ　流動負債の増加は，預り有価証券が10,200,000円減少したが，主に未払金が429,168,190円増加したことによるものである。

⑷ 資本

当年度の資本の合計は，53,412,048,028円で，前年度に比べ856,693,238円(1.6%)増加している。これは，資本金が91,033,768円および剰余金が765,659,470円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　資本金の増加は，借入資本金が647,077,232円減少したが，自己資本金が738,111,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は，企業債償還額1,122,077,232円が，企業債借入額475,000,000円を上回ったことによるものであり，自己資本金の増加は，減債積立金690,000,000円および一般会計出資金48,111,000円を繰り入れたことによるものである。

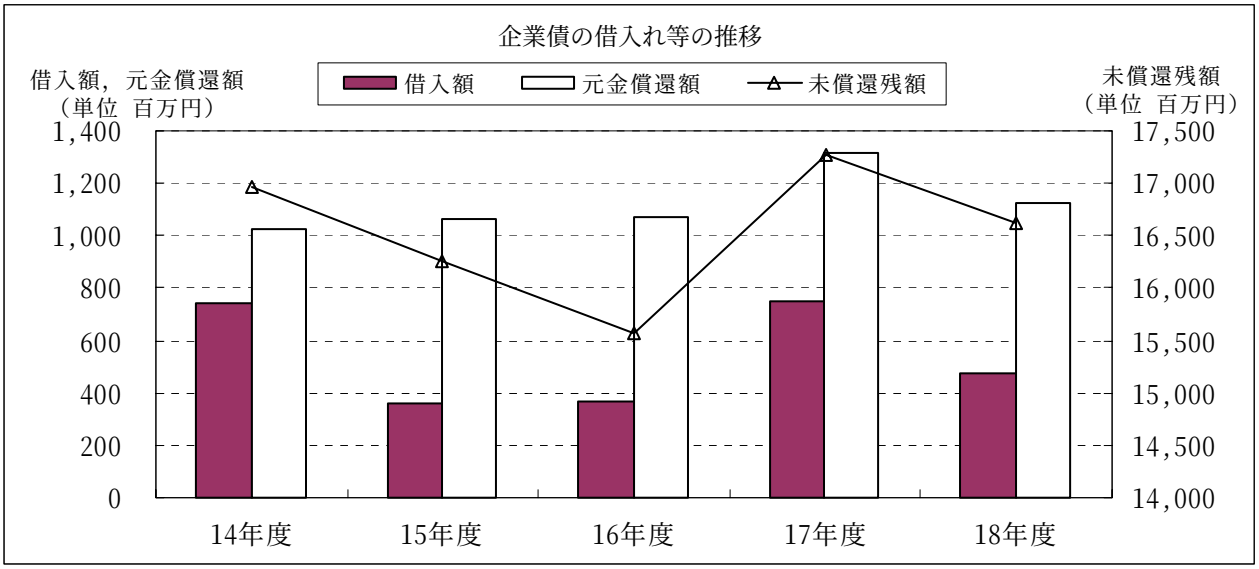
なお，企業債の借入れ等の推移は，次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
借　入　額	740,000,000	360,000,000	369,400,000	747,500,000	475,000,000
元金償還額	1,022,999,134	1,064,142,277	1,069,613,631	1,313,861,180	1,122,077,232
未償還残額	16,970,939,214	16,266,796,937	15,566,583,306	17,267,046,994	16,619,969,762

当年度末の未償還残額は，16,619,969,762円で，前年度に比べ647,077,232円(3.7%)減少している。



イ　剰余金の増加は，資本剰余金が608,484,933円および利益剰余金が157,174,537円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は，主に工事負担金が432,149,159円増加したことによるものであり，利益剰余金の増加は，純利益が増加したことによるものである。

⑸ 資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

ア　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	626,083,531	固定資産の減少	72,273,943
構築物	511,246,288	土地	46,563,045
機械及び装置	42,198,996	建物	12,304,007
車両運搬具	8,507,826	船舶	6,368
工具器具及び備品	18,385,367	水利権	13,329,160
建設仮勘定	45,745,054	特許権	71,363
		固定負債の増加	87,762,378
		退職給与引当金	30,899,459
		修繕引当金	56,862,919
資本金の減少	647,077,232	資本金の増加	738,111,000
借入資本金	647,077,232	自己資本金	738,111,000
		剰余金の増加	765,659,470
		国庫補助金	98,553,526
		県補助金	18,094,429
		工事負担金	432,149,159
		受贈財産評価額	59,687,819
		当年度未処分利益剰余金	157,174,537
運転資金の増加	390,646,028		
計	1,663,806,791	計	1,663,806,791

イ　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
現金預金の増加	814,476,751	未払金の増加	429,168,190
貯蔵品の増加	28,492,775	未収金の減少	11,005,917
預り有価証券の減少	10,200,000	預り金の増加	12,149,391
		保管有価証券の減少	10,200,000
		運転資金の増加	390,646,028
計	853,169,526	計	853,169,526

当年度の資金の運用状況についてみると，自己資本金，工事負担金，当年度未処分利益剰余金などの長期資金の源泉1,663,806,791円が，主に資本金の減少に要した長期資金の使途1,273,160,763円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ390,646,028円増加している。

また，短期資金において，主に現金預金が増加している。

⑹ 財務比率

財務比率等の推移は，次のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	17年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	88.7	88.0	86.8	87.4	86.2	91.4	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
自己資本構成比率	54.2	58.1	60.3	65.1	66.2	57.3	自己資本金＋剰余金 / 負債＋資本 ×100
固定資産対長期資本比率	91.2	90.0	88.8	89.1	88.6	93.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
流動比率	411.6	531.3	581.2	603.7	476.1	327.8	流動資産－引当金 / 流動負債 ×100
酸性試験比率	404.2	519.2	568.8	648.9	512.7	327.7	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

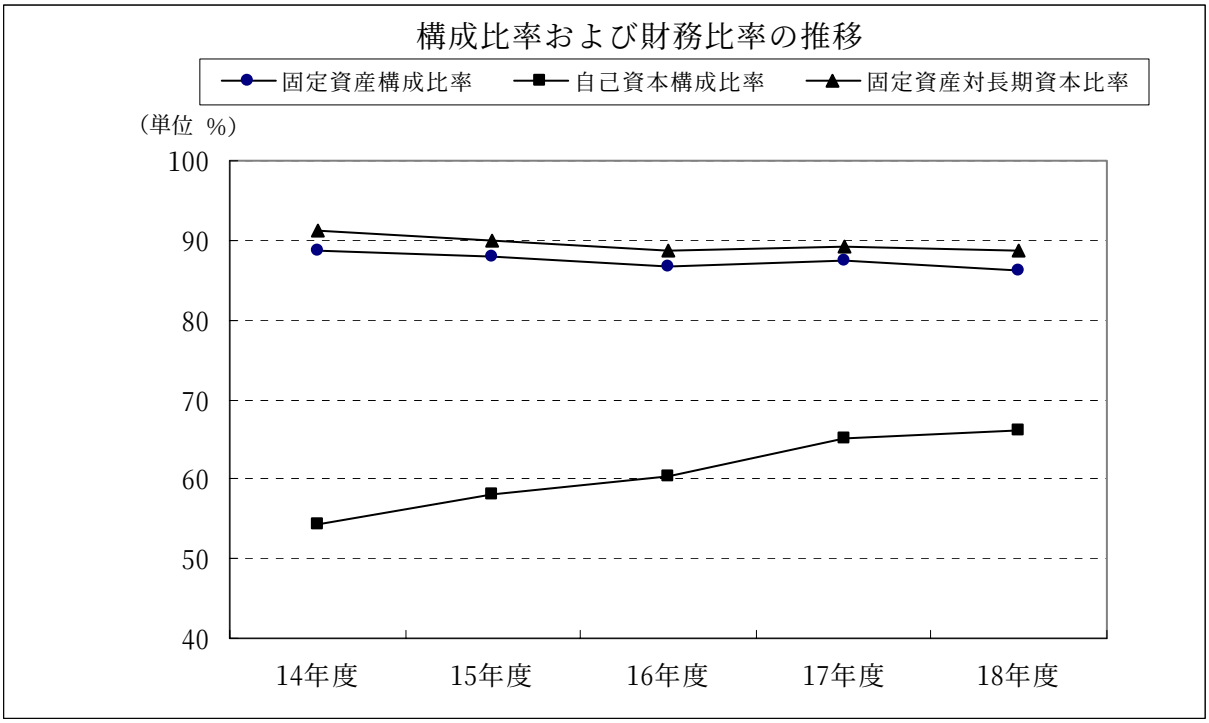
固定資産構成比率は，86.2%で，前年度に比べ1.2ポイント低下しており，資本の固定化の傾向は，低くなっている。

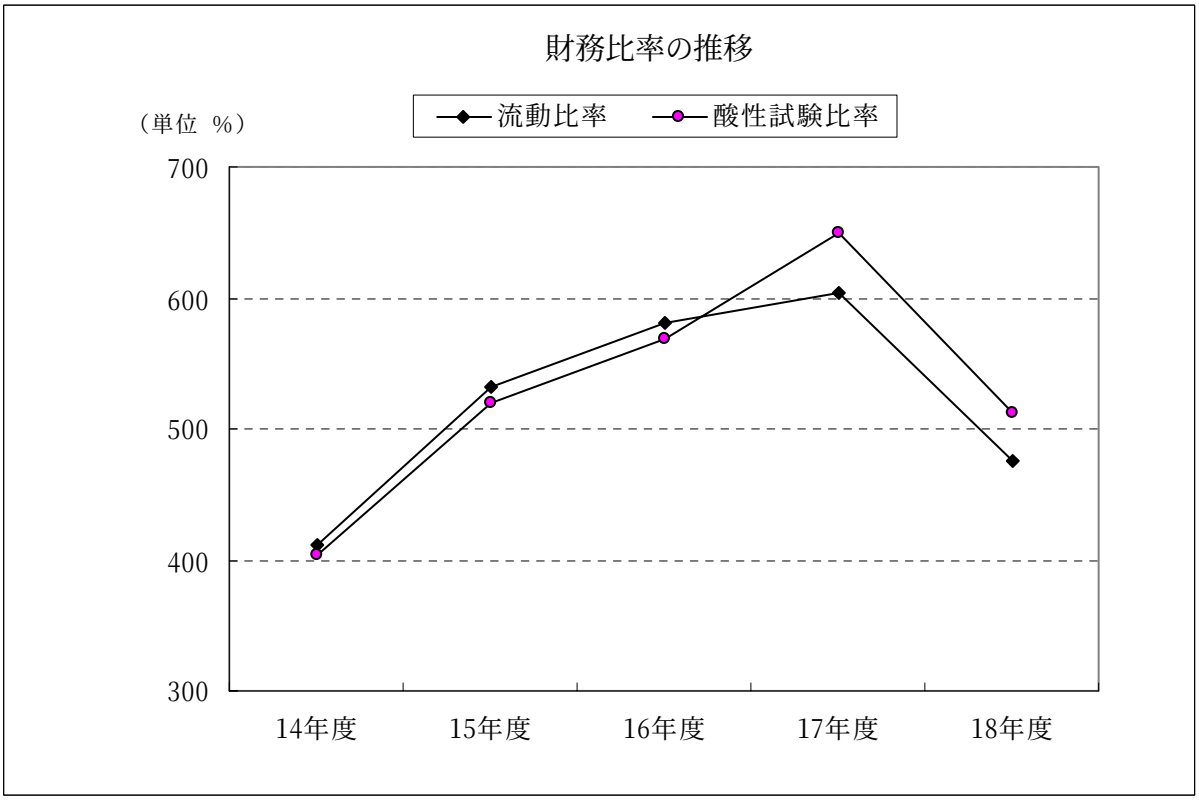
自己資本構成比率は，66.2%で，前年度に比べ1.1ポイント上昇しており，経営の安全性は，高くなっている。

固定資産対長期資本比率は，88.6%で，前年度に比べ0.5ポイント低下しており，固定資産の調達は，資本金，剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は，理想比率である200%以上の476.1%であり，前年度に比べ127.6ポイント低下しており，流動資産による流動負債の支払能力は，低くなっている。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の512.7%であり，前年度に比べ136.2ポイント低下しており，当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は，低くなっている。


構成比率および財務比率の推移
固定資産構成比率
自己資本構成比率
固定資産対長期資本比率
（単位 %）
100
90
80
70
60
50
40
14年度
15年度
16年度
17年度
18年度


財務比率の推移
流動比率
酸性試験比率
（単位 %）
700
600
500
400
300
14年度
15年度
16年度
17年度
18年度

6　経営分析表

分析項目		単位	16年度	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	86.8	87.4	86.2	91.4	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	37.4	33.0	31.1	40.4	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	60.3	65.1	66.2	57.3	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	88.8	89.1	88.6	93.5	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	144.0	134.2	130.2	159.4	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	581.2	603.7	476.1	327.8	流動資産－引当金 / 流動負債 ×100
	7 酸性試験比率	%	568.8	648.9	512.7	327.7	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.27	0.23	0.22	0.21	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.18	0.16	0.17	0.13	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	1.28	1.11	1.11	1.37	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	2.31	1.49	1.74	0.81	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 営業収支比率	%	129.5	121.7	121.5	119.1	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	13 経常収支比率	%	116.2	111.2	113.0	106.9	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	4.5	3.86	3.91	3.8	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	83.0	97.1	71.5	78.0	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説　　明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
(企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。) 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　営業収支比率は，業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	**6,695,829,785**	**89.8**	**5,783,722,075**	**88.3**	**912,107,710**	**15.8**
原水及び浄水費	3,063,626,201	41.1	2,586,413,118	39.5	477,213,083	18.5
配水費	314,484,645	4.2	285,505,116	4.4	28,979,529	10.2
給水費	197,790,658	2.7	191,540,928	2.9	6,249,730	3.3
漏水防止費	435,233,585	5.8	298,549,318	4.6	136,684,267	45.8
受託工事費	102,454,312	1.4	99,996,753	1.5	2,457,559	2.5
業務費	388,600,214	5.2	380,708,990	5.8	7,891,224	2.1
総係費	520,966,967	7.0	517,397,540	7.9	3,569,427	0.7
女木男木事業費	-	-	15,793,277	0.2	△ 15,793,277	△ 100.0
渇水対策費	-	-	7,306,859	0.1	△ 7,306,859	△ 100.0
減価償却費	1,570,148,442	21.1	1,352,730,562	20.7	217,417,880	16.1
資産減耗費	102,524,761	1.4	47,779,614	0.7	54,745,147	114.6
営業外費用	**649,935,669**	**8.7**	**667,350,692**	**10.2**	**△ 17,415,023**	**△ 2.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	649,935,669	8.7	667,350,692	10.2	△ 17,415,023	△ 2.6
特別損失	**110,004,187**	**1.5**	**99,670,252**	**1.5**	**10,333,935**	**10.4**
過年度損益修正損	15,851,446	0.2	12,612,820	0.2	3,238,626	25.7
その他特別損失	94,152,741	1.3	87,057,432	1.3	7,095,309	8.2
小計	**7,455,769,641**	**100.0**	**6,550,743,019**	**100.0**	**905,026,622**	**13.8**
当年度純利益	**847,174,537**	**-**	**625,562,696**	**-**	**221,611,841**	**35.4**
合計	**8,302,944,178**	**-**	**7,176,305,715**	**-**	**1,126,638,463**	**15.7**

注　前年度繰越利益剰余金は240,482円で，当年度未処分利益剰余金は847,415,019円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	**8,079,772,811**	**97.3**	**6,981,757,769**	**97.3**	**1,098,015,042**	**15.7**
給水収益	8,007,815,537	96.4	6,905,697,092	96.2	1,102,118,445	16.0
受託工事収益	71,957,274	0.9	65,279,937	0.9	6,677,337	10.2
女木男木事業収益	-	-	10,780,740	0.2	△ 10,780,740	△ 100.0
営業外収益	**219,165,989**	**2.6**	**192,611,297**	**2.7**	**26,554,692**	**13.8**
受取利息及び配当金	17,526,521	0.2	6,071,654	0.1	11,454,867	188.7
下水道使用料徴収手数料	176,955,134	2.1	161,994,791	2.3	14,960,343	9.2
県補助金	-	-	1,533,000	0.0	△ 1,533,000	△ 100.0
他会計補助金	5,090,930	0.1	5,090,930	0.1	-	-
雑収益	19,593,404	0.2	17,920,922	0.2	1,672,482	9.3
特別利益	**4,005,378**	**0.0**	**1,936,649**	**0.0**	**2,068,729**	**106.8**
固定資産売却益	3,941,878	0.0	1,927,474	0.0	2,014,404	104.5
過年度損益修正益	63,500	0.0	9,175	0.0	54,325	592.1
合計	**8,302,944,178**	**100.0**	**7,176,305,715**	**100.0**	**1,126,638,463**	**15.7**

8 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**47,906,175,156**	**86.2**	**47,352,365,568**	**87.4**	**553,809,588**	**1.2**
有形固定資産	47,779,381,917	86.0	47,212,171,806	87.1	567,210,111	1.2
土地	1,435,641,383	2.6	1,482,204,428	2.7	△ 46,563,045	△ 3.1
建物	1,675,458,709	3.0	1,687,762,716	3.1	△ 12,304,007	△ 0.7
構築物	38,636,337,205	69.5	38,125,090,917	70.4	511,246,288	1.3
機械及び装置	5,198,463,957	9.4	5,156,264,961	9.5	42,198,996	0.8
車両運搬具	28,929,801	0.1	20,421,975	0.0	8,507,826	41.7
船舶	14,735	0.0	21,103	0.0	△ 6,368	△ 30.2
工具器具及び備品	55,846,127	0.1	37,460,760	0.1	18,385,367	49.1
建設仮勘定	748,690,000	1.3	702,944,946	1.3	45,745,054	6.5
無形固定資産	121,793,239	0.2	135,193,762	0.2	△ 13,400,523	△ 9.9
水利権	114,619,121	0.2	127,948,281	0.2	△ 13,329,160	△ 10.4
電話加入権	6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権	428,174	0.0	499,537	0.0	△ 71,363	△ 14.3
投資	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
流動資産	**7,650,497,242**	**13.8**	**6,828,733,633**	**12.6**	**821,763,609**	**12.0**
現金預金	6,547,125,371	11.8	5,732,648,620	10.6	814,476,751	14.2
未収金	958,794,021	1.7	969,799,938	1.8	△ 11,005,917	△ 1.1
保管有価証券	2,450,000	0.0	12,650,000	0.0	△ 10,200,000	△ 80.6
貯蔵品	141,177,850	0.3	112,685,075	0.2	28,492,775	25.3
その他流動資産	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
合計	**55,556,672,398**	**100.0**	**54,181,099,201**	**100.0**	**1,375,573,197**	**2.5**

注　有形固定資産の減価償却累計額は, 18年度末24,910,551,431円, 17年度末23,558,224,413円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**680,588,406**	**1.2**	**592,826,028**	**1.1**	**87,762,378**	**14.8**
引当金	680,588,406	1.2	592,826,028	1.1	87,762,378	14.8
退職給与引当金	581,278,040	1.0	550,378,581	1.0	30,899,459	5.6
修繕引当金	99,310,366	0.2	42,447,447	0.1	56,862,919	134.0
流動負債	**1,464,035,964**	**2.6**	**1,032,918,383**	**1.9**	**431,117,581**	**41.7**
未払金	1,356,968,452	2.4	927,800,262	1.7	429,168,190	46.3
預り金	103,667,512	0.2	91,518,121	0.2	12,149,391	13.3
預り有価証券	2,450,000	0.0	12,650,000	0.0	△ 10,200,000	△ 80.6
その他流動負債	950,000	0.0	950,000	0.0	-	-
(負債合計)	**2,144,624,370**	**3.9**	**1,625,744,411**	**3.0**	**518,879,959**	**31.9**
資本金	**30,113,947,505**	**54.2**	**30,022,913,737**	**55.4**	**91,033,768**	**0.3**
自己資本金	13,493,977,743	24.3	12,755,866,743	23.5	738,111,000	5.8
借入資本金	16,619,969,762	29.9	17,267,046,994	31.9	△ 647,077,232	△ 3.7
企業債	16,619,969,762	29.9	17,267,046,994	31.9	△ 647,077,232	△ 3.7
剰余金	**23,298,100,523**	**41.9**	**22,532,441,053**	**41.6**	**765,659,470**	**3.4**
資本剰余金	20,450,685,504	36.8	19,842,200,571	36.6	608,484,933	3.1
国庫補助金	998,782,527	1.8	900,229,001	1.7	98,553,526	10.9
県補助金	110,230,928	0.2	92,136,499	0.2	18,094,429	19.6
他会計補助金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-
工事負担金	13,808,632,834	24.9	13,376,483,675	24.7	432,149,159	3.2
受贈財産評価額	5,530,031,215	10.0	5,470,343,396	10.1	59,687,819	1.1
利益剰余金	2,847,415,019	5.1	2,690,240,482	5.0	157,174,537	5.8
建設改良積立金	2,000,000,000	3.6	2,000,000,000	3.7	-	-
当年度未処分利益剰余金	847,415,019	1.5	690,240,482	1.3	157,174,537	22.8
(資本合計)	**53,412,048,028**	**96.1**	**52,555,354,790**	**97.0**	**856,693,238**	**1.6**
合計	**55,556,672,398**	**100.0**	**54,181,099,201**	**100.0**	**1,375,573,197**	**2.5**

9　審査意見

⑴　当年度における業務の状況等について

給水人口は，407,289人で，前年度に比べ231人（0.1%）増加し，給水世帯も，163,905世帯となり，前年度に比べ1,908世帯（1.2%）増加している。また，普及率（総人口に対する給水人口の割合）は，98.6%で，前年度と同様である。

年間配水量は，51,841,210㎥で，前年度に比べ7,596,330㎥（17.2%）増加している。これに伴い年間有収水量は，47,685,085㎥となっており，前年度に比べ6,697,143㎥（16.3%）増加している。

有収率は，92.0%で，前年度に比べ0.6ポイント低下していることから，漏水の原因となる石綿セメント管の布設替えを始め，老朽配水管の更新などの漏水防止対策事業を計画的に行い，有収率の向上に努められたい。

⑵　安定供給の充実について

水の安定供給を図るため，前年度から繰り越した御殿浄水場生物接触ろ過池および急速ろ過池築造工事ならびに御殿浄水場排水池築造および場内配管工事を施工したほか，当年度事業として御殿浄水場電気計装設備工事，御殿浄水場沈殿池機械設備工事および浅野浄水場場内配管更新工事の施設整備事業や配水管整備事業などの建設改良工事を施工し，浄水場その他の給配水関連施設の整備・拡充に取り組んでいる。

今後においても，水道施設整備事業計画に基づき，水道施設の適切な維持管理や総合的かつ計画的な改良・整備を行い，より一層，水の安定供給に努められたい。

⑶　自己処理水源の確保について

近年の異常気象（少雨傾向等）により，頻繁に起こる香川用水の取水制限に対応するため，奥の池周辺井戸地下水などを有効活用する奥の池水運用計画や椛川ダム建設事業の推進など，自己処理水源の確保に向け，積極的に取り組んでいる。今後は，周辺町との合併により低下した自己処理水の比率を引き上げるため，平成19年３月に策定された「高松市水道事業基本計画」に基づき，自己処理水源の確保に努め，香川用水への依存割合を軽減し，渇水や災害に強い水道システムの構築に取り組まれることを望むものである。

⑷　経営状況について

当年度の純利益は，847,174,537円で前年度に比べ221,611,841円（35.4%）増加し，経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も，113.0%で前年度に比べ1.8ポイント上昇しているほか，平成17年度全国平均の106.9%を上回っており，経営活動は，堅調に推移している。

また，自己資本構成比率｛（自己資本金＋剰余金）÷総資本×100｝は，66.2%で，前年度に比べ1.1ポイント上昇し，近年，上昇傾向が続いており，経営は一段と安定化の傾向にある。

今後とも，より一層の経営の効率化を図り，市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められたい。

塩　江　簡　易　水　道　事　業

1　業務の状況について

⑴　業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は，次表のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区　　分	単位	業務予定量	実　　績	増　減　数	執　行　率
給水世帯数	世帯	975	995	20	102.1
給水人口	人	2,782	2,763	△ 19	99.3
配水量	㎥	413,000	409,483	△ 3,517	99.1
1日平均配水量	㎥	1,131	1,122	△ 9	99.2
有収水量	㎥	390,000	371,127	△ 18,873	95.2
1日平均有収水量	㎥	1,068	1,017	△ 51	95.2
有収率	%	94.4	90.6	△ 3.8	96.0

注　有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると，給水世帯数が20世帯（2.1%）上回っているが，給水人口が19人（0.7%），配水量が3,517㎥（0.9%）および有収水量が18,873㎥（4.8%）下回っている。

⑵　給水人口および給水世帯数

給水人口および給水世帯数の推移は，次表のとおりである。

給水人口および給水世帯数の推移

区　　分	単　位	17年度	18年度
総人口	人	3,486	3,413
給水人口	人	2,822	2,763
給水世帯数	世　帯	1,003	995
普及率	%	81.0	81.0

注　普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水世帯数は，995世帯で，前年度に比べ８世帯（0.8%）減少している。
普及率は，81.0%で，前年度と同率である。

⑶ 配水量および有収水量

ア　配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は，次表のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区　　分	単　位	17年度	18年度
配水量	m^3	219,678	409,483
１日平均配水量	m^3	1,175	1,122
有収水量	m^3	206,016	371,127
１人１日平均有収水量	リットル	391	364
有収率	%	93.8	90.6

注１　１人１日平均有収水量＝１日平均有収水量／平均給水人口
　２　平均給水人口＝（前年度末給水人口＋当年度末給水人口）／２

当年度の配水量は，409,483m^3で，このうち，有収水量は，371,127m^3である。

１人１日平均有収水量は，364リットルで，前年度に比べ27リットル（6.9%）減少している。

有収率は，90.6%で，前年度に比べ3.2ポイント減少している。

イ　水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の推移は，次表のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の推移

単位　m^3

区　　分		17年度	18年度
自己処理水	後川水系	105,267	218,008
	一ツ内水系	68,950	103,889
小計		174,217	321,897
県営水道用水		45,461	87,586
計		219,678	409,483

注　県営水道用水は，県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると，後川水系が112,741㎥（107.1%），一ツ内水系が34,939㎥（50.7%）および県営水道用水が42,125㎥（92.7%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は，自己処理水が78.6%（後川水系53.2%，一ツ内水系25.4%），県営水道水が21.4%となっている。

⑷ 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は，次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区　　分	単　位	17年度	18年度	17年度全国平均	算　　式
施設利用率	%	75.8	72.4	65.7	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力}\times 100$
負荷率	%	82.3	73.5	76.5	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量}\times 100$
最大稼働率	%	92.1	98.5	85.9	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力}\times 100$
配水管使用効率	㎥／m	2.37	6.70	8.06	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$
固定資産使用効率	㎥/万円	2.12	3.91	3.64	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産}\times 10,000$

注１　18年度の１日配水能力は，1,550㎥である。
　２　18年度の１日最大配水量は，1,527㎥である。
　３　18年度の導送配水管延長は，61,119mである。

2　予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は，次表のとおりである。

予算の執行状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減または不用額	予算額に対する決算額の比率
収益的収支	簡易水道事業収益	102,899,000	94,658,674	△ 8,240,326	92.0
	営業収益	91,147,000	82,587,263	△ 8,559,737	90.6
	営業外収益	11,752,000	12,071,411	319,411	102.7
	簡易水道事業費	101,411,000	94,676,884	6,734,116	93.4
	営業費用	75,628,000	69,831,031	5,796,969	92.3
	営業外費用	24,836,000	24,832,311	3,689	100.0
	特別損失	280,000	13,542	266,458	4.8
	予備費	667,000	－	667,000	－
	差引収支	1,488,000	△ 18,210	－	－
資本的収支	資本的収入	79,805,000	62,566,678	△ 17,238,322	78.4
	企業債	30,000,000	15,000,000	△ 15,000,000	50.0
	出資金	27,931,000	25,694,000	△ 2,237,000	92.0
	補助金	21,244,000	21,243,000	△ 1,000	100.0
	工事負担金	630,000	629,678	△ 322	99.9
	資本的支出	136,599,000	90,125,596	※1 46,473,404	66.0
	建設改良費	93,111,000	47,638,147	※2 45,472,853	51.2
	企業債償還金	42,488,000	42,487,449	551	100.0
	予備費	1,000,000	－	1,000,000	－
	差引収支	△ 56,794,000	△ 27,558,918	－	－

注１　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。
　２　※１には，翌年度繰越額32,285,000円を含んでおり，不用額は，14,188,404円である。
　３　※２には，翌年度繰越額32,285,000円を含んでおり，不用額は，13,187,853円である。

補てん財源の状況

単位　円・％

区分		予算額	決算額	予算額に対する決算額の増減	予算額に対する決算額の比率
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,963,000	846,604	△ 1,116,396	43.1
	当年度分損益勘定留保資金	33,971,000	－	△ 33,971,000	－
	過年度分損益勘定留保資金	20,860,000	16,712,314	△ 4,147,686	80.1
	減債積立金	－	10,000,000	10,000,000	皆増
	計	56,794,000	27,558,918	△ 29,235,082	48.5

⑴　収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると，簡易水道事業収益は，8,240,326円（8.0%）下回っている。これは，主に給水収益が8,509,293円下回ったことによるものである。

一方，簡易水道事業費は，6,734,116円（6.6%）が不用額となっている。これは，原水及び浄水費が2,473,635円，業務費が2,463,623円，減価償却費が751,311円など下回ったことによるものである。

なお，収益的収支の決算額での差引きは，18,210円の赤字である。

⑵　資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると，資本的収入は，17,238,322円（21.6%）下回っている。これは，主に施設整備事業債が15,000,000円下回ったことによるものである。

一方，資本的支出は，46,473,404円（34.0%）下回っている。これは，主に施設整備事業費が40,474,863円下回ったことによるものである。ただし，このうち32,285,000円は，翌年度繰越額であり，これを除いた不用額は，14,188,404円である。

なお，資本的収支の決算額での差引きは，27,558,918円の収入不足であり，この不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額846,604円，過年度分損益勘定留保資金16,712,314円および減債積立金10,000,000円によって補てんしている。

3　経営成績について

⑴　経営収支の状況

経営収支の推移は，次表のとおりである。

経営収支の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
収　　益　A	60,136,141	90,733,374
営　業　収　益	47,681,974	78,661,227
営　業　外　収　益	12,454,167	12,072,147
費　　用　B	46,135,694	91,598,188
営　業　費　用	33,688,928	68,071,433
営　業　外　費　用	12,399,672	23,513,213
特　別　損　失	47,094	13,542
純　利　益　A　－　B	14,000,447	△　864,814
前年度繰越利益剰余金	－	4,000,447
当　年　度　未　処　分 利　益　剰　余　金	14,000,447	3,135,633

当年度の収益は，90,733,374円で，前年度に比べ30,597,233円（50.9%）増加している。これは，営業外収益が382,020円減少したが，営業収益が30,979,253円増加したことによるものである。

当年度の費用は，91,598,188円で，前年度に比べ45,462,494円（98.5%）増加している。これは，営業費用が34,382,505円および営業外費用が11,113,541円増加したことによるものである。

この結果，当年度の純損失は，864,814円で，前年度に比べ純利益は，14,865,261円（106.2%）減少し，経営収支は，前年度の黒字から赤字へ転じている。

⑵ 収益

主な収益の状況

主な収益の推移は，次表のとおりである。

主な収益の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
給　水　収　益	45,990,140	77,927,740
他会計補助金	12,406,000	11,749,000
受託工事収益	1,691,834	733,487
雑　　収　　益	48,167	305,970
受取利息及び配当金	－	17,177
計	60,136,141	90,733,374

当年度の給水収益は，77,927,740円で，前年度に比べ31,937,600円（69.4%）増加している。

他会計補助金は，11,749,000円で，前年度に比べ657,000円（5.3%）減少している。

⑶ 費用

主な費用の状況

主な費用の推移は，次表のとおりである。

主な費用の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
減価償却費等	12,514,738	33,111,289
企業債利息	12,399,672	23,499,411
物件費その他	14,099,149	22,402,984
動　　力　　費	3,483,272	6,401,456
受　　水　　費	3,638,863	6,183,048
計	46,135,694	91,598,188

当年度の減価償却費等は，33,111,289円で，前年度に比べ20,596,551円（164.6%）増加している。

企業債利息は，23,499,411円で，前年度に比べ11,099,739円（89.5%）増加している。

物件費その他は，22,402,984円で，前年度に比べ8,303,835円（58.9%）増加している。

⑷ 有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移は，次表のとおりである。

有収水量１㎥当たりの給水原価および供給単価の推移

単位　円

区　　分		17年度	18年度
給水原価	A	223.71	246.77
供給単価	B	223.24	209.98
差益　B － A		△ 0.47	△ 36.79

注１　給水原価 ＝（総費用－（受託工事費＋不用品売却原価＋特別損失））／年間総有収水量

２　供給単価 ＝給水収益／年間総有収水量

当年度の有収水量１㎥当たりの給水原価は，246円77銭で，前年度に比べ23円６銭（10.3%）上がっている。

当年度の有収水量１㎥当たりの供給単価は，209円98銭で，前年度に比べ13円26銭（5.9%）下がっている。

この結果，当年度の有収水量１㎥当たりの差損は，36円79銭で，前年度に比べ36円32銭（7,727.7%）増加し，引き続き，赤字である。

⑸ 収益率

収益率の推移は，次表のとおりである。

収益率の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	算　　式
営業収支比率	136.5	114.5	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費}} \times 100$
全国平均	88.6	―	
経常収支比率	130.5	99.1	$\frac{\text{営業収益＋営業外収益}}{\text{営業費用＋営業外費用}} \times 100$
全国平均	99.8	―	

当年度の営業収支比率は，114.5%で，前年度に比べ22.0ポイント低下している。

なお，前年度の営業収支比率は，136.5%で，同年度の全国平均を47.9ポイント上回っている。

経常収支比率は，99.1%で，前年度に比べ31.4ポイント低下している。

なお，前年度の経常収支比率は，130.5%で，同年度の全国平均を30.7ポイント上回っている。

4　資本的収支について

⑴　資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は，次表のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較 増減額	前年度比較 増減率
資本的収入	企業債	40,000,000	15,000,000	△ 25,000,000	△ 62.5
	出資金	31,795,000	25,694,000	△ 6,101,000	△ 19.2
	補助金	－	21,243,000	21,243,000	皆増
	工事負担金	189,000	629,678	440,678	233.2
	計　A	71,984,000	62,566,678	△ 9,417,322	△ 13.1
資本的支出	建設改良費	55,284,031	47,638,147	△ 7,645,884	△ 13.8
	企業債償還金	20,190,486	42,487,449	22,296,963	110.4
	計　B	75,474,517	90,125,596	14,651,079	19.4
資本的収支不足額　B－A		3,490,517	27,558,918	24,068,401	689.5
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,658,298	846,604	△ 811,694	△ 48.9
	過年度分損益勘定留保資金	－	16,712,314	16,712,314	皆増
	減債積立金	－	10,000,000	10,000,000	皆増
	引継金	1,832,219	－	△ 1,832,219	△ 100.0

注　金額には，消費税および地方消費税額を含んでいる。

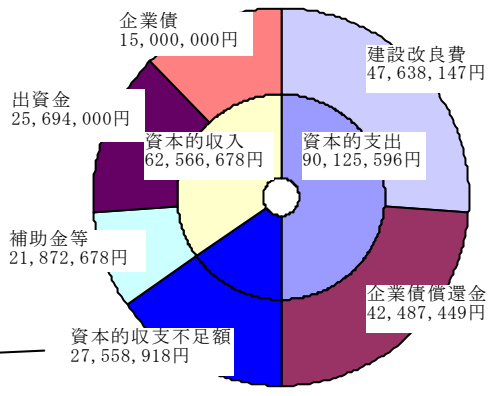
当年度の資本的収入は，62,566,678円で，前年度に比べ9,417,322円（13.1％）減少している。これは，補助金が増加したものの，企業債および出資金が減少したことによるものである。

一方，資本的支出は，90,125,596円で，前年度に比べ14,651,079円（19.4％）増加している。これは，主に企業債償還金が増加したことによるものである。

⑵　資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は，次の図のとおりである。

資本的収支決算額の構成



資本的収支不足額は，当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額，過年度分損益勘定留保資金および減債積立金で補てんしている。

5　財政状況について

⑴　資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は，次表のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位　円・％

区分		17年度	18年度	前年度比較	
				増減額	増減率
資産	固定資産	1,034,954,413	1,047,593,112	12,638,699	1.2
	有形固定資産	1,034,954,413	1,047,593,112	12,638,699	1.2
	流動資産	92,977,935	100,617,745	7,639,810	8.2
	現金預金	63,510,349	26,228,885	△ 37,281,464	△ 58.7
	未収金	29,467,586	74,388,860	44,921,274	152.4
資産合計		1,127,932,348	1,148,210,857	20,278,509	1.8
負債	固定負債	447,535	－	△ 447,535	△ 100.0
	引当金	447,535	－	△ 447,535	△ 100.0
	流動負債	6,763,094	9,316,278	2,553,184	37.8
	未払金	6,185,594	9,316,278	3,130,684	50.6
	預り金	577,500	－	△ 577,500	△ 100.0
	計	7,210,629	9,316,278	2,105,649	29.2
資本	資本金	1,106,541,272	1,114,747,823	8,206,551	0.7
	自己資本金	488,478,362	524,172,362	35,694,000	7.3
	借入資本金	618,062,910	590,575,461	△ 27,487,449	△ 4.4
	剰余金	14,180,447	24,146,756	9,966,309	70.3
	資本剰余金	180,000	21,011,123	20,831,123	11,572.8
	利益剰余金	14,000,447	3,135,633	△ 10,864,814	△ 77.6
	計	1,120,721,719	1,138,894,579	18,172,860	1.6
負債・資本合計		1,127,932,348	1,148,210,857	20,278,509	1.8

⑵　資産

当年度の資産の合計は，1,148,210,857円で，前年度に比べ20,278,509円（1.8%）増加している。これは，固定資産が12,638,699円および流動資産が7,639,810円増加したことによるものである。この内訳は，次のとおりである。

ア　固定資産の増加は，主に建設仮勘定が18,407,110円増加したことによるものである。

イ　流動資産の増加は，現金預金が37,281,464円減少したが，未収金が44,921,274円増加したことによるものである。

⑶　負債

当年度の負債の合計は，9,316,278円で，前年度に比べ2,105,649円（29.2%）増加している。これは，固定負債が447,535円減少したが，流動負債が2,553,184円増加したことによるものである。

この内訳は，次のとおりである。

ア　固定負債の減少は，修繕引当金を取り崩したことによるものである。

イ　流動負債の増加は，預り金が577,500円減少したが，未払金が3,130,684円増加したことによるものである。

⑷　資本

当年度の資本の合計は，1,138,894,579円で，前年度に比べ18,172,860円(1.6%)増加している。これは，資本金が8,206,551円および剰余金が9,966,309円増加したことによるものである。

この内訳は，次のとおりである。

ア　資本金の増加は，借入資本金が27,487,449円減少したが，自己資本金が35,694,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は，企業債償還額42,487,449円が，企業債借入額15,000,000円を上回ったことによるものであり，自己資本金の増加は，一般会計出資金25,694,000円および減債積立金10,000,000円を繰り入れたことによるものである。

なお，企業債の借入れ等の推移は，次表のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位　円

区　　分	17年度	18年度
借　入　額	40,000,000	15,000,000
元金償還額	20,190,486	42,487,449
未償還残額	618,062,910	590,575,461

当年度末の未償還残額は，590,575,461円で，前年度に比べ27,487,449円(4.4%)減少している。

イ　剰余金の増加は，利益剰余金が10,864,814円減少したが，資本剰余金が20,831,123円増加したことによるものである。

利益剰余金の減少は，前年度未処分利益剰余金から減債積立金10,000,000円を積み立て，当年度の純損失864,814円を処分したことによるものであり，資本剰余金の増加は，他会計補助金が20,219,445円および工事負担金が611,678円増加したことによるものである。

⑸ 資金の運用状況

資金の運用表は，次表のとおりである。

資金運用表

ア　長期資金

単位　円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	18,407,110	固定資産の減少	5,768,411
建設仮勘定	18,407,110	建物	2,911,804
固定負債の減少	447,535	構築物	1,137,879
引当金	447,535	機械及び装置	1,671,936
		工具器具及び備品	46,792
資本金の減少	27,487,449	資本金の増加	35,694,000
借入資本金	27,487,449	自己資本金	35,694,000
剰余金の減少	10,864,814	剰余金の増加	20,831,123
未処理欠損金	10,864,814	他会計補助金	20,219,445
		工事負担金	611,678
運転資金の増加	5,086,626		
計	62,293,534	計	62,293,534

イ　短期資金

単位　円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
未収金の増加	44,921,274	現金預金の減少	37,281,464
預り金の減少	577,500	未払金の増加	3,130,684
		運転資金の増加	5,086,626
計	45,498,774	計	45,498,774

当年度の資金の運用状況についてみると，自己資本金，他会計補助金などの長期資金の源泉62,293,534円が，借入資本金，建設仮勘定などに要した長期資金の使途57,206,908円を上回ったことにより，運転資金は，前年度に比べ5,086,626円増加している。

また，短期資金において，主に未収金が増加している。

⑹ 財務比率

財務比率等の推移は，次表のとおりである。

財務比率等の推移

単位　%

区　　分	17年度	18年度	17年度全国平均	算　　式
固定資産構成比率	91.8	91.2	89.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産＋流動資産＋繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成比率	44.6	47.8	54.5	$\frac{\text{自己資本金＋剰余金}}{\text{負債＋資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	92.3	92.0	92.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債}} \times 100$
流動比率	1,368.2	1,080.0	252.5	$\frac{\text{流動資産－引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
酸性試験比率	1,374.8	1,080.0	256.6	$\frac{\text{現金預金＋未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると，次のとおりである。

固定資産構成比率は，91.2%で，前年度に比べ0.6ポイント低下している。

自己資本構成比率は，47.8%で，前年度に比べ3.2ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は，92.0%で，前年度に比べ0.3ポイント低下している。

流動比率は，理想比率である200%以上の1,080.0%であり，前年度に比べ288.2ポイント低下している。

酸性試験比率は，理想比率である100%以上の1,080.0%であり，前年度に比べ294.8ポイント低下している。

6　経営分析表

分析項目		単位	17年度	18年度	17年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	91.8	91.2	89.0	固定資産 / 固定資産＋流動資産＋繰延勘定 ×100
	2 固定負債構成比率	%	54.8	51.4	41.3	固定負債＋借入資本金 / 総資本 ×100
	3 自己資本構成比率	%	44.6	47.8	54.5	自己資本金＋剰余金 / 総資本 ×100
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	92.3	92.0	92.9	固定資産 / 資本金＋剰余金＋固定負債 ×100
	5 固定比率	%	205.9	191.1	163.4	固定資産 / 自己資本金＋剰余金 ×100
	6 流動比率	%	1,368.2	1,080.0	252.5	流動資産－引当金 / 流動負債 ×100
	7 酸性試験比率	%	1,374.8	1,080.0	256.6	現金預金＋未収金 / 流動負債 ×100
回転率	8 自己資本回転率	回	0.09	0.15	0.08	営業収益－受託工事収益 / (期首自己資本＋期末自己資本)／2
	9 固定資産回転率	回	0.04	0.07	0.05	営業収益－受託工事収益 / (期首固定資産＋期末固定資産)／2
	10 流動資産回転率	回	0.49	0.81	0.40	営業収益－受託工事収益 / (期首流動資産＋期末流動資産)／2
収益率	11 総資本利益率	%	1.25	△0.07	△0.01	当年度経常利益 / (期首総資本＋期末総資本)／2 ×100
	12 営業収支比率	%	136.5	114.5	88.6	営業収益－受託工事収益 / 営業費用－受託工事費 ×100
	13 経常収支比率	%	130.5	99.1	99.8	経常収益 / 経常費用 ×100
その他	14 利子負担率	%	2.0	4.0	2.7	支払利息＋企業債取扱諸費 / 企業債＋他会計借入金＋一時借入金 ×100
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	161.3	130.2	66.8	建設改良のための企業債元金償還金 / 当年度減価償却費 ×100

注　総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説　　明
(構成部分の全体に対する関係を表すものである。) 1　固定資産構成比率は，総資産に対する固定資産の占める割合であり，この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。 2　固定負債構成比率 3　自己資本構成比率　} は，総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。
(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。) 4　固定資産対長期資本比率は，固定資産の調達が自己資本，借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から，少なくとも100%以下であることが望ましく，超過した場合は過大投資が行われたものと言える。 5　固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から，100%以下が望ましいとされている。 6　流動比率は，１年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには，流動資産が流動負債の２倍以上あることが望まれるので，理想比率は200%以上である。 7　酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので，100%以上が理想比率とされている。
(企業の活動性を示すもので，これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。) 8　自己資本回転率は，自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。 9　固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で，設備利用の効率を示すものである。 10　流動資産回転率は，流動資産の利用度を示すものである。
(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので，その比率は大きいほど良好である。) 11　総資本利益率は，企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。 12　営業収支比率は，業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり，これによって経営活動の成否が判断されるものである。 13　経常収支比率は，経常収益と経常費用を対比したものであり，経常的な収益と費用の関連を示すものである。
14　利子負担率は，借入金および借入資本金に対し，それらの支払利息等の負担比率を示すもので，この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。 15　企業債元金償還金対減価償却額比率は，企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので，企業債償還能力を示し，この比率が小さいほど償還能力は高い。

経常費用＝営業費用＋営業外費用

7　損益計算書前年度比較

損　益　計　算　書

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	**68,071,433**	**74.3**	**33,688,928**	**73.0**	**34,382,505**	**102.1**
原水及び浄水費	32,190,924	35.1	19,762,269	42.8	12,428,655	62.9
業務費	2,769,220	3.0	1,411,921	3.1	1,357,299	96.1
減価償却費	32,636,689	35.6	12,514,738	27.1	20,121,951	160.8
資産減耗費	474,600	0.5	-	-	474,600	皆増
営業外費用	**23,513,213**	**25.7**	**12,399,672**	**26.9**	**11,113,541**	**89.6**
支払利息及び企業債取扱諸費	23,499,411	25.7	12,399,672	26.9	11,099,739	89.5
雑支出	13,802	0.0	-	-	13,802	皆増
特別損失	**13,542**	**0.0**	**47,094**	**0.1**	**△ 33,552**	**△ 71.2**
過年度損益修正損	13,542	0.0	47,094	0.1	△ 33,552	△ 71.2
小計	**91,598,188**	**100.0**	**46,135,694**	**100.0**	**45,462,494**	**98.5**
当年度純利益	**-**	**-**	**14,000,447**	**-**	**△ 14,000,447**	**△ 100.0**
合計	**91,598,188**	**-**	**60,136,141**	**-**	**31,462,047**	**52.3**

注　前年度繰越利益剰余金は, 4,000,417円で, 当年度の未処分利益剰余金は, 3,135,633円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金　額	構成比率	金　額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営　業　収　益	**78,661,227**	**86.7**	**47,681,974**	**79.3**	**30,979,253**	**65.0**
給　水　収　益	77,927,740	85.9	45,990,140	76.5	31,937,600	69.4
受託工事収益	733,487	0.8	1,691,834	2.8	△ 958,347	△ 56.6
営　業　外　収　益	**12,072,147**	**13.3**	**12,454,167**	**20.7**	**△ 382,020**	**△ 3.1**
受取利息及び配当金	17,177	0.0	-	-	17,177	皆増
他会計補助金	11,749,000	12.9	12,406,000	20.6	△ 657,000	△ 5.3
雑　収　益	305,970	0.3	48,167	0.1	257,803	535.2
小　計	**90,733,374**	**100.0**	**60,136,141**	**100.0**	**30,597,233**	**50.9**
当年度純損失	**864,814**	**-**	**-**	**-**	**864,814**	**皆増**
合　計	**91,598,188**	**-**	**60,136,141**	**-**	**31,462,047**	**52.3**

8 貸借対照表前年度比較

貸　借　対　照　表

借方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	**1,047,593,112**	**91.2**	**1,034,954,413**	**91.8**	**12,638,699**	**1.2**
有形固定資産	1,047,593,112	91.2	1,034,954,413	91.8	12,638,699	1.2
土地	27,770,345	2.4	27,770,345	2.5	-	-
建物	72,664,152	6.3	75,575,956	6.7	△ 2,911,804	△ 3.9
構築物	873,270,046	76.1	874,407,925	77.5	△ 1,137,879	△ 0.1
機械及び装置	52,297,911	4.6	53,969,847	4.8	△ 1,671,936	△ 3.1
工具器具及び備品	189,767	0.0	236,559	0.0	△ 46,792	△ 19.8
建設仮勘定	21,400,891	1.9	2,993,781	0.3	18,407,110	614.8
流動資産	**100,617,745**	**8.8**	**92,977,935**	**8.2**	**7,639,810**	**8.2**
現金預金	26,228,885	2.3	63,510,349	5.6	△ 37,281,464	△ 58.7
未収金	74,388,860	6.5	29,467,586	2.6	44,921,274	152.4
合計	**1,148,210,857**	**100.0**	**1,127,932,348**	**100.0**	**20,278,509**	**1.8**

注　有形固定資産の減価償却累計額は, 18年度末45,146,027円, 17年度末12,514,738円である。

前　年　度　比　較

貸方						
区分 / 勘定科目	18年度		17年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	**-**	**-**	**447,535**	**0.0**	**△ 447,535**	**△ 100.0**
引当金	-	-	447,535	0.0	△ 447,535	△ 100.0
修繕引当金	-	-	447,535	0.0	△ 447,535	△ 100.0
流動負債	**9,316,278**	**0.8**	**6,763,094**	**0.6**	**2,553,184**	**37.8**
未払金	9,316,278	0.8	6,185,594	0.5	3,130,684	50.6
預り金	-	-	577,500	0.1	△ 577,500	△ 100.0
(負債合計)	**9,316,278**	**0.8**	**7,210,629**	**0.6**	**2,105,649**	**29.2**
資本金	**1,114,747,823**	**97.1**	**1,106,541,272**	**98.1**	**8,206,551**	**0.7**
自己資本金	524,172,362	45.7	488,478,362	43.3	35,694,000	7.3
借入資本金	590,575,461	51.4	618,062,910	54.8	△ 27,487,449	△ 4.4
企業債	590,575,461	51.4	618,062,910	54.8	△ 27,487,449	△ 4.4
剰余金	**24,146,756**	**2.1**	**14,180,447**	**1.3**	**9,966,309**	**70.3**
資本剰余金	21,011,123	1.8	180,000	0.0	20,831,123	11,572.8
他会計補助金	20,219,445	1.8	-	-	20,219,445	皆増
工事負担金	791,678	0.1	180,000	0.0	611,678	339.8
利益剰余金	3,135,633	0.3	14,000,447	1.2	△ 10,864,814	△ 77.6
当年度未処分利益剰余金	3,135,633	0.3	14,000,447	1.2	△ 10,864,814	△ 77.6
(資本合計)	**1,138,894,579**	**99.2**	**1,120,721,719**	**99.4**	**18,172,860**	**1.6**
合計	**1,148,210,857**	**100.0**	**1,127,932,348**	**100.0**	**20,278,509**	**1.8**

9　審査意見

当年度の給水人口は，2,763人で，前年度に比べ59人（2.1%）減少し，給水世帯は，995世帯で，前年度に比べ８世帯（0.8%）減少している。

年間配水量は，409,483㎥で，業務予定量413,000㎥に対し3,517㎥（0.9%）下回っており，これに伴う年間有収水量は，371,127㎥で，業務予定量390,000㎥に対し18,873㎥（4.8%）下回っている。

有収率は，90.6%で，業務予定量94.4%に対し3.8ポイント低下している。

当年度の経営状況は，収益90,733,374円に対し，費用は91,598,188円で，この結果，864,814円の純損失を生じており，営業収支比率（営業収益÷営業費用×100）は，114.5%で平成17年度の全国平均88.6%を25.9ポイント上回っているが，経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は，99.1%で平成17年度の全国平均99.8%を0.7ポイント，また同比率の収支均衡状態である100.0を0.9ポイント下回っている。

また，他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は，51.4%で平成17年度の全国平均41.3%を10.1ポイント上回っていることや，経営の安定性を示す自己資本構成比率は，47.8%で平成17年度の全国平均を6.7ポイント下回っていることから，今後の施設整備に当たっては高松市水道事業への統合を見越した事業の計画的な実施や，漏水防止対策事業による有収率の向上に努めるなど，より効率的な事業運営を行い，塩江地区の住民に対し，安全な水の安定供給に努められるよう望むものである。